

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年6月18日
【事業年度】	第13期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
【会社名】	第一三共株式会社
【英訳名】	DAIICHI SANKYO COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 眞鍋 淳
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号
【電話番号】	03 - 6225 - 1111（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 高村 健太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号
【電話番号】	03 - 6225 - 1111（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 高村 健太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準				
	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上収益 (百万円)	899,126	919,372	986,446	955,124	960,195
税引前利益 (百万円)	112,950	79,936	122,388	87,788	81,021
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	60,943	322,119	82,282	53,466	60,282
親会社の所有者に帰属する当期包括利益 (百万円)	115,255	366,201	26,961	38,309	62,361
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	979,933	1,304,057	1,231,406	1,175,897	1,132,982
総資産額 (百万円)	1,854,037	1,982,286	1,900,522	1,914,979	1,897,754
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	1,392.03	1,852.28	1,801.90	1,772.99	1,749.33
基本的1株当たり当期利益 (円)	86.57	457.56	119.37	79.63	91.31
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	86.41	456.62	119.11	79.44	91.10
親会社所有者帰属持分比率 (%)	52.9	65.8	64.8	61.4	59.7
親会社所有者帰属持分当期利益率 (%)	6.5	28.2	6.5	4.4	5.2
株価収益率 (倍)	20.1	4.2	21.0	31.5	38.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	37,304	142,776	174,281	136,234	108,439
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	161,368	21,278	5,967	96,792	108,568
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	100,322	132,200	122,930	15,022	101,766
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	183,070	189,372	222,159	246,050	357,702
従業員数 (人)	32,791	16,428	15,249	14,670	14,446

(注) 1. 消費税等の会計処理は主として税抜方式によっております。

2. 第9期より国際会計基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

3. 第10期において、サン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd.によるランバクシー・ラボラトリーズLtd.の吸収合併手続きが完了したため、同事業を非継続事業に分類し、第9期を修正しております。

回次	日本基準	
	第9期	
決算年月	2014年3月	
売上高	(百万円)	1,118,764
経常利益	(百万円)	105,016
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	65,650
包括利益	(百万円)	98,180
純資産額	(百万円)	967,605
総資産額	(百万円)	1,813,954
1株当たり純資産額	(円)	1,332.43
1株当たり当期純利益金額	(円)	93.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	93.08
自己資本比率	(%)	51.7
自己資本利益率	(%)	7.2
株価収益率	(倍)	18.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	36,349
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	160,355
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	100,322
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	182,916
従業員数	(人)	32,791

(注) 1. 消費税等の会計処理は主として税抜方式によっております。

2. 第9期の日本基準による諸数値につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高 (百万円)	618,179	622,424	643,219	629,151	630,954
経常利益 (百万円)	99,554	30,686	46,661	40,976	90,136
当期純利益 (百万円)	64,452	266,569	10,555	10,479	83,729
資本金 (百万円)	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数 (千株)	709,011	709,011	709,011	709,011	709,011
純資産額 (百万円)	823,864	1,074,160	985,391	888,519	872,659
総資産額 (百万円)	1,296,974	1,597,689	1,416,088	1,463,461	1,472,669
1株当たり純資産額 (円)	1,167.94	1,523.23	1,439.08	1,336.57	1,344.31
1株当たり配当額 (円)	60.00	60.00	70.00	70.00	70.00
(うち1株当たり中間配当額)	(30.00)	(30.00)	(40.00)	(35.00)	(35.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	91.56	378.65	15.31	15.61	126.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	91.38	377.88	15.28	15.57	126.53
自己資本比率 (%)	63.4	67.1	69.4	60.6	59.1
自己資本利益率 (%)	7.8	24.9	1.0	1.1	9.5
株価収益率 (倍)	19.0	5.0	163.4	160.6	27.8
配当性向 (%)	65.5	15.8	457.1	448.5	55.2
従業員数 (人)	5,744	5,306	5,206	5,310	5,357

(注) 売上高には、消費税等を含めておりません。

2 【沿革】

2005年2月	三共株式会社及び第一製薬株式会社（以下「両社」という。）が、株式移転により完全親会社である共同持株会社を設立し、両社がその完全子会社となる経営統合に基本合意
2005年5月	両社の取締役会で当社設立を決議し、経営統合契約を締結
2005年6月	両社の定時株主総会において当社設立を承認
2005年9月	当社設立 東京証券取引所第一部に株式を上場
2005年12月	第一三共ヘルスケア株式会社を設立
2006年3月	米国において三共ファルマInc.（存続会社）と第一ファーマ・ホールディングスInc.、第一ファーマシューティカルCorp.及び第一メディカル・リサーチInc.が合併、第一三共Inc.に商号変更
2006年4月	ゼファーマ株式会社の全株式をアステラス製薬株式会社より取得
2006年7月	欧州において三共ファルマGmbH（含グループ各社）の商号を、第一三共ヨーロッパGmbH（グループ）に変更
2007年4月	当社が三共株式会社及び第一製薬株式会社を吸収合併
2007年4月	第一三共ヘルスケア株式会社がゼファーマ株式会社を吸収合併
2008年11月	ランバクシー・ラボラトリーズLtd.の株式取得により同社グループを子会社化
2010年4月	第一三共エスファ株式会社を設立
2011年4月	北里第一三共ワクチン株式会社を設立
2011年4月	プレキシコンInc.の株式取得により同社を子会社化
2011年11月	第一三共（中国）投資有限公司を設立
2012年4月	ジャパンワクチン株式会社を設立
2014年11月	アンビット・バイオサイエンシズCorp.の株式取得により同社を子会社化
2015年3月	ランバクシー・ラボラトリーズLtd.がサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd.に吸収合併されたことにより、同社グループを連結の範囲から除外
2017年11月	北里第一三共ワクチン株式会社の全株式取得により同社を完全子会社化

3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社53社、関連会社3社の計57社で構成され、医薬品等の製造販売を主な事業内容としております。

当社グループの営んでいる主な事業内容と当社グループを構成している各関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、当社グループは、報告セグメントが単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

国内（16社）：

当社は医薬品の研究開発・製造・販売を行っております。連結子会社の第一三共プロファーマ(株)及び第一三共ケミカルファーマ(株)は医薬品の製造を行っております。連結子会社の第一三共エスファ(株)は医薬品の研究開発・販売を、第一三共ヘルスケア(株)は一般用医薬品等の研究開発・販売を、北里第一三共ワクチン(株)はワクチンの研究開発・製造・販売をそれぞれ行っております。

第一三共プロファーマ(株)、第一三共ケミカルファーマ(株)、第一三共エスファ(株)、北里第一三共ワクチン(株)及び関連会社のジャパンワクチン(株)は当社に製品を供給しております。当社は連結子会社のアスピオファーマ(株)及び第一三共RDノバーレ(株)に研究開発業務を委託しております。

連結子会社の第一三共ビジネスアソシエ(株)は当社及び国内グループ各社に人事や経理等の事務サービスを提供しているほか不動産賃貸及び保険代理業務等多岐にわたる業務を行っております。

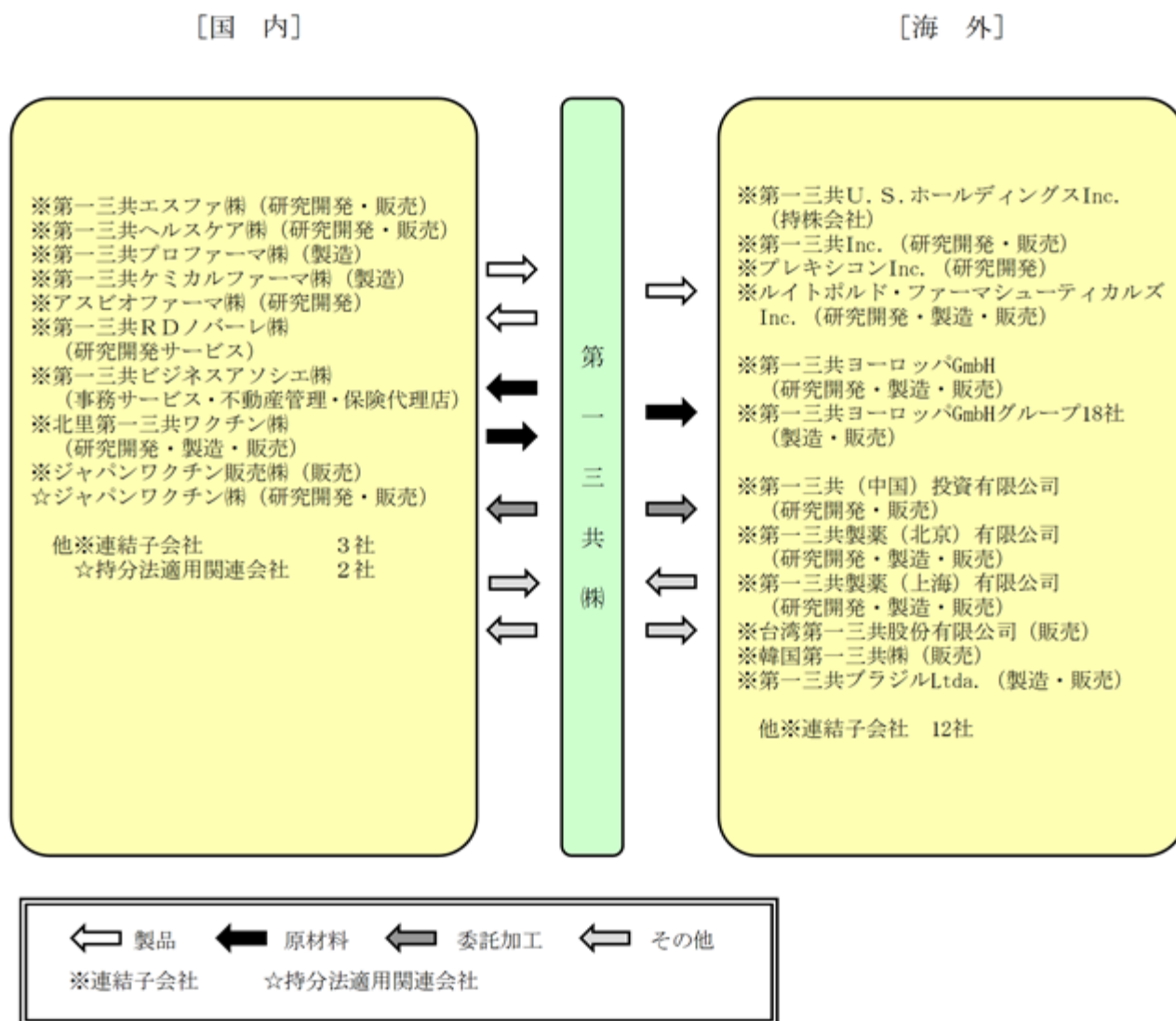
海外（41社）：

米国において、持株会社である連結子会社の第一三共U.S.ホールディングスInc.のもと、連結子会社の第一三共Inc.は医薬品の研究開発・販売を、プレキシコンInc.は研究開発をそれぞれ行っております。当社は第一三共Inc.に製品の供給、研究開発業務の委託をしております。第一三共Inc.の子会社であるルイトポルド・ファーマシューティカルズInc.等は医薬品の研究開発・製造・販売を行っております。

欧州において、連結子会社の第一三共ヨーロッパGmbH及びそのグループ会社18社等は、欧州各国で医薬品の製造・販売を行っております。当社は第一三共ヨーロッパGmbHに原料の供給、製造の委託、研究開発業務の委託をしております。

その他の地域において、連結子会社の第一三共（中国）投資有限公司、第一三共製薬（北京）有限公司、第一三共製薬（上海）有限公司及び第一三共ブラジルLtda.等は医薬品の研究開発・製造・販売を行っており、当社はそれぞれの会社に中間体及び製品を供給しております。

当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社)					
		百万円		%	
第一三共エスファ(株)	東京都中央区	450	医薬品	100.0	当社が製品を購入 当社が事務室等を賃貸 当社が導入品資金を貸与
第一三共ヘルスケア(株)	東京都中央区	100	医薬品	100.0	当社が製品を供給 当社が事務室等を賃貸
第一三共プロファーマ(株)	東京都中央区	100	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が製品を購入 当社が事務室及び工場土地を賃貸
第一三共ケミカルファーマ(株)	東京都中央区	50	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が製品を購入 当社が事務室及び工場土地を賃貸 当社が設備資金を貸与
アスピオファーマ(株)	神戸市中央区	50	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が研究開発業務を委託
第一三共RDノバール(株)	東京都江戸川区	50	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が研究開発業務を委託 当社が事務室を賃貸
第一三共ビジネスアソシエ(株)	東京都中央区	50	その他	100.0	役員の兼任等 当社が事務業務を委託 当社が事務室及び賃貸用不動産を賃貸 当社が事務室を賃借
北里第一三共ワクチン(株)	埼玉県北本市	100	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が製品を購入 当社が研究開発業務を委託 当社が事務室等を賃貸
ジャパンワクチン販売(株)	東京都千代田区	10	医薬品	50.0	役員の兼任等 当社が製品を購入
第一三共U.S.ホールディングスInc.	アメリカ ニュージャージー	USD 3.0	医薬品	100.0	役員の兼任等
第一三共Inc.	アメリカ ニュージャージー	千USD 170	医薬品	100.0 (100.0)	役員の兼任等 当社が製品を供給 当社が販促及び研究開発業務を委託
プレキシコンInc.	アメリカ カリフォルニア	USD 1.0	医薬品	100.0 (100.0)	役員の兼任等 当社が研究開発業務を委託
ルイトボルド・ファーマシューティカルズInc.	アメリカ ニューヨーク	千USD 200	医薬品	100.0 (100.0)	
アンビット・バイオサイエンスCorp.	アメリカ カリフォルニア	USD 1.0	医薬品	100.0	役員の兼任等
第一三共ヨーロッパGmbH	ドイツ ミュンヘン	百万EUR 16	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給 当社が製造を委託 当社が販促及び研究開発業務を委託
第一三共フランスS.A.S.	フランス リュ・エル・マルメゾン	千EUR 12,482	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共ドイツGmbH	ドイツ ミュンヘン	千EUR 51	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共イタリアS.p.A.	イタリア ローマ	千EUR 120	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共スペインS.A.	スペイン マドリッド	千EUR 120	医薬品	100.0 (100.0)	

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
第一三共UK Ltd.	イギリス バッキンガムシャー	百万GBP 19.5	医薬品	% 100.0 (100.0)	
第一三共(中国)投資有限公司	中国 上海	千USD 146,800	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給 当社が研究開発業務を委託
第一三共製薬(北京)有限公司	中国 北京	千USD 83,800	医薬品	100.0 (100.0)	役員の兼任等 当社が製品を供給
第一三共製薬(上海)有限公司	中国 上海	千USD 53,000	医薬品	100.0 (100.0)	役員の兼任等 当社が製品を供給
台湾第一三共股份有限公司	台湾 台北	百万TWD 345	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給
韓国第一三共(株)	大韓民国 ソウル	百万KRW 3,000	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給
第一三共ブラジルLtda.	ブラジル サンパウロ	百万BRL 39	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給 当社が運転資金を貸与
その他27社					

(持分法適用関連会社)					
ジャパンワクチン(株)	東京都千代田区	百万円 100	医薬品	% 50.0	役員の兼任等 当社が製品を供給
(株)日立ファルマエヴォリューションズ	東京都千代田区	250	その他	49.0	役員の兼任等 当社が事務業務を委託 当社が事務室を賃貸
その他1社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄は、次の事業区分によっております。

医薬品 ... 医療用医薬品、一般用医薬品

その他 ... 不動産賃貸他

2. 上記関係会社のうち、第一三共エスファ(株)、第一三共プロファーマ(株)、ジャパンワクチン販売(株)、第一三共(中国)投資有限公司、第一三共製薬(北京)有限公司及び第一三共製薬(上海)有限公司は、特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有を内数で示しております。

4. ジャパンワクチン販売(株)の議決権の所有割合は100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため、連結子会社としております。

5. ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc.については、売上収益(連結会社相互間の内部売上収益を除く)の連結売上収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc.

(1) 売上収益 105,404百万円

(2) 税引前利益 46,057百万円

(3) 当期利益 32,227百万円

(4) 資本合計 129,407百万円

(5) 資産合計 162,632百万円

6. 当社は、2018年4月1日付でアスピオファーマ(株)を吸収合併しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
医薬事業	14,446
合計	14,446

(注) 従業員数は就業人員数であり、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含めております。

(2) 提出会社の状況

2018年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,357	42.5	18.5	11,039,251

セグメントの名称	従業員数(名)
医薬事業	5,357
合計	5,357

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含めておりません。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには第一三共労働組合等が組織されており、2018年3月31日現在の労働組合の組合員数合計は7,107名であります。

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループにおける経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

(1) 2025年ビジョン

当社グループは、「がんに強みを持つ先進的グローバル創薬企業」となることを2025年ビジョンとして掲げております。

具体的には、2025年にがん事業を中心とするスペシャルティ領域（注1）が中核事業となっており、各国市場に適合したリージョナルバリュー製品（注2）を豊富に持ち、SOC（注3）を変革する先進的な製品・パイプラインが充実し、同時に効率的な経営による高い株主価値を実現した姿を目指しております。

（注）1．スペシャルティ領域：病院・専門医で主に処方される医薬品。

2．リージョナルバリュー製品：各国・各地域の事業戦略に適合した製品。

3．SOC：スタンダードオブケアの略。現在の医学では最善とされ、広く用いられている治療法。

(2) 第4期中期経営計画

2016年度から2020年度までの第4期中期経営計画を2025年ビジョンに向けた転換を実現するための5カ年計画と位置付け、高血圧症治療剤オルメサルタンのパテントクリフ（注4）の克服とその後の持続的成長基盤の確立という2つの経営課題に取り組んでおります。

2020年度の定量目標としては、売上収益1兆1,000億円、営業利益1,650億円、ROE 8%以上を目指しております。また、2020年度時点で、5年以内に市場投入し、かつピーク時売上収益1,000億円以上を期待できる後期開発品を3～5品目保有することを目指しております。

持続的成長基盤を確立するために掲げた6つの戦略目標と、目標達成に向けた2017年度の主な取り組み課題と実績は、次のとおりであります。

（注）4．パテントクリフ（特許の崖）：特許満了による売上と利益の減少。

戦略目標

() エドキサバンの成長

グローバルな上市戦略の着実な展開、確立された製品特性の継続的訴求、製品力強化を目的とした新規エビデンスの創出を進めて参ります。日本では製品力と質の高い営業力によってNo.1製品に育成し、欧州では提携会社との協業も利用し、欧州全域で本格的に展開を図り、エドキサバンの成長を加速し、2020年度の売上収益1,200億円以上の主力品に育てて参ります。

[2017年度の主な取り組み課題と実績]

- ・日本で口腔内崩壊錠（製品名：リクシアナOD錠）を新発売いたしました。
- ・日本、ドイツ及び韓国で売上収益と市場シェアを大幅に拡大いたしました。
- ・欧州、アジア及び中南米で上市・承認国を拡大いたしました。
- ・新規の無作為化比較試験、ENVISAGE-TAVI AF試験を開始いたしました。さらに、米国血液学会でHokusai-VTE CANCER試験の結果を発表いたしました。

() 日本No. 1カンパニーとして成長

日本No. 1カンパニーとして、イノベティブ医薬品事業の強みを活かし、そこにワクチン事業、ジェネリック医薬品事業、OTC医薬品関連事業の3つの事業を加え、予防、セルフメディケーション、治療までの様々な社会的ニーズ、医療ニーズへの確に対応することにより、名実ともにNo. 1カンパニーとして成長することを目指して参ります。

[2017年度の主な取り組み課題と実績]

- ・主力6製品（ネキシウム、メマリー、プラリア、ランマーク、エフィエント及びテネリア）の売上収益を拡大いたしました。
- ・プラリアの関節リウマチに伴う骨びらんの進行抑制の効能・効果追加の承認を取得いたしました。
- ・2型糖尿病治療用配合剤カナリア、高血圧症治療剤オルメサルタンOD錠を含む複数のオーソライズド・ジェネリック製品を新発売いたしました。
- ・高血圧症治療剤エサキセレノン及び神経障害性疼痛治療剤ミロガバリンの製造販売承認申請を実施いたしました。
- ・医療現場からのMR評価No. 1（6年連続）を獲得いたしました。

() 米国事業の拡大

第一三共Inc.では、疼痛領域での事業拡大を図り、2020年度の売上収益1,000億円以上を目指して参ります。

ルイトボルド・ファーマシューティカルズInc.では、鉄注射剤のインジェクタファーとジェネリック注射剤を伸長させ、2020年度の売上収益1,500億円を目指して参ります。

[2017年度の主な取り組み課題と実績]

< 第一三共Inc. >

- ・乱用防止特性を備えたオピオイド鎮痛薬モルファボンド（モルヒネ徐放性製剤）を新発売するとともに、ロキシボンド（オキシコドン速放性製剤）の商業化を決定いたしました。
- ・疼痛領域での事業拡大の中核品目と位置付けていた制吐剤配合麻薬性鎮痛剤CL-108の開発を中止いたしました。また、ミロガバリンの線維筋痛症患者を対象とした臨床試験において、主要評価項目が未達となったことを受け、同適応症での製造販売承認申請を断念いたしました。

< ルイトボルド・ファーマシューティカルズInc. >

- ・インジェクタファーの売上収益と鉄注射剤市場シェアを拡大いたしました。

() がん事業の立上げ・確立

後期開発品の上市によってがん事業を立上げ、初期開発品の着実な開発推進、外部資源の獲得による製品・開発品の充実を図り、売上収益を2020年度400億円以上、2025年度3,000億円規模の事業に育てて参ります。

[2017年度の主な取り組み課題と実績]

- ・DS-8201が米国食品医薬品局（以下「FDA」という。）から再発・転移性乳がん治療を対象とした画期的治療薬（Breakthrough Therapy）の指定制度（注5）の対象品目と認定されました。また、厚生労働省から再発・進行性胃がん治療を対象とした先駆け審査指定制度（注6）の対象品目と認定されました。
- ・DS-8201の良好な臨床試験結果を獲得し、欧米の臨床腫瘍学会等で発表いたしました。
- ・抗体薬物複合体（注7）（以下「ADC」という。）フランチャイズについて複数の新規臨床試験を開始いたしました。（乳がん・胃がん・大腸がん患者を対象としたDS-8201のフェーズ2試験及び非小細胞肺癌患者を対象としたU3-1402とDS-1062のフェーズ1試験の開始）
- ・ADCの製造設備投資を推進し、生産体制の拡充を図りました。
- ・ADC及び急性骨髄性白血病（以下「AML」という。）フランチャイズの戦略的提携活動を推進いたしました。（併用療法に関する他社との研究開発提携の開始等）

(注) 5 . 画期的治療薬の指定制度：重篤な疾患を対象に、既存の治療薬よりも高い治療効果を示す可能性のある薬剤について米国での開発と審査を促進し、患者さんにより早く新薬を届けるために定められた制度。

6 . 先駆け審査指定制度：世界に先駆けて日本での革新的医薬品等の早期実用化を促すため、臨床試験や承認手続を優先して受けられる制度。

7 . 抗体薬物複合体：抗体医薬と薬物（低分子医薬）を適切なリンカーを介して結合させた医薬群で、がん細胞に発現している標的因子に結合する抗体医薬を介して薬物をがん細胞へ直接届けることで、薬物の全身曝露を抑えつつ、がん細胞への攻撃力を高めた薬剤。

() SOCを変革する先進的新薬の継続的創出

疾患のターゲットとして、がんを重点領域と定め、疼痛、中枢神経系疾患、心不全・腎障害、希少疾患を次世代領域と位置付け、研究組織をバイオベンチャーモデル（注8）へ転換するとともに、パートナーリング（注9）、オープンイノベーション（注10）、トランスレーショナルリサーチ（注11）を利用してSOCを変革する先進的新薬創出を目指して参ります。また、核酸医薬や細胞治療等先進的技術の治療応用実現を進めて参ります。

(注) 8 . バイオベンチャーモデル：バイオベンチャー会社のように、外部との提携を積極的に活用し、自由な発想により研究テーマを進め、自ら意思決定を行い、より効率的な投資で限られた時間内に成果を出す事業形態。

9 . パートナーリング：企業、大学、研究機関等が互いの強みを活かすことで新たな価値を生み出すための連携。

10 . オープンイノベーション：外部の開発力やアイデアを活用することで自社の課題を解決し、革新的で新しい価値を生み出す手法。

11 . トランスレーショナルリサーチ：前臨床における基礎的な研究成果を臨床現場での検証を通じて新規の医薬品や医療技術として実用化に繋げたり、臨床現場で確認した有効性・安全性を新たな基礎研究に応用する橋渡し研究過程。

[2017年度の主な取り組み課題と実績]

- ・心不全治療薬iPS細胞由来心筋シートの販売オプション権を取得いたしました。
- ・がん治療用ウイルスG47（DS-1647）が厚生労働省からの希少疾病用再生医療等製品の指定を獲得いたしました。
- ・デュシェンヌ型筋ジストロフィー治療剤DS-5141が先駆け審査指定を獲得いたしました。

() 利益創出力の強化

利益創出力の強化として2015年度までに実施した取り組みに加え、今回の中期経営計画期間中に、グローバルレベルでの生産体制の最適化及び調達機能の強化を進めて参ります。同時にグループ全体に亘る大幅なコスト削減・効率化を行い、売上原価、販売費及び一般管理費、研究開発費の見直しを進め、利益創出力の強化を図って参ります。

[2017年度の主な取り組み課題と実績]

- ・米国の営業体制再編を決定いたしました。(第一三共Inc.の人員削減の決定)
- ・国内の研究開発体制再編を推進いたしました。(2018年4月1日付でアスピオファーマ(株)を吸収合併)

キャッシュの創出と成長投資等への配分

第4期中期経営計画期間中は、成長投資を優先しつつ、株主還元も充実していく方針であります。

2015年度末における手元流動性約7,000億円に、今後研究開発費控除前のフリー・キャッシュ・フローと資産スリム化によって生み出すキャッシュを加えた約2兆2,000億円が5カ年計画の原資となります。成長投資として研究開発に9,000億円、事業開発に5,000億円、残りを株主還元、設備投資、運転資金に充当する考えであります。

[2017年度の主な取り組み課題と実績]

- ・政策保有株式を売却し、144億円のキャッシュを創出いたしました。
- ・がん領域への優先的な研究開発投資を行い、がん事業の立上げ・確立の加速化を推進いたしました。

株主還元方針

株主還元策としては、総還元性向(注12)を期間中100%以上、配当金は普通配当を年間70円以上とする方針であります。配当は安定的に行い、自己株式取得を機動的に実施して参ります。

(注)12. 総還元性向：(配当金の総額+自己株式の取得総額)/親会社の所有者に帰属する当期利益

[2017年度の実績]

- ・1株当たり35円の間配当を実施いたしました。期末配当35円と合計で1株当たり年間70円の配当いたしました。
- ・約1,573万株の自己株式を約500億円で取得いたしました。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであり、既知もしくは未知のリスク、不確実性又はその他の要因により、実際の結果とは乖離する可能性があります。

(1) 他社競合・ジェネリック医薬品等製品販売に関するリスク

当社グループ製品と同領域の他社製品との競合、当社グループ製品の特許切れ後のジェネリック医薬品の参入等は、当社グループの医薬品の売上を減少させる要因となり、経営成績、財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。また、販売及び技術導出入契約の条件変更・終了等、及び主力品の海外発売国における保険適用等に関する交渉結果等により、経営成績、財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 訴訟に関するリスク

当社グループの事業活動に関連して、医薬品の副作用、製造物責任、労務問題及び公正取引に関する問題等に関し、訴訟を提起される可能性があり、その動向によっては、経営成績、財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社、第一三共Inc.及び第一三共U.S.ホールディングスInc.並びにAllergan Sales, LLC（旧Forest Laboratories, LLC）及びその関係会社は、オルメサルタンメドキシミルを含む製剤（米国製品名「ベニカー」等）の服用により、スプルー様腸疾患（重症下痢等を主な症状とする疾患）等が発現したと主張する方々から、米国連邦裁判所及び州裁判所において複数の訴訟を提起されておりますが、2017年8月、原告側と和解契約を締結し、2018年3月に和解内容を一部変更する契約を締結しております。なお、当該訴訟については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (2) その他 訴訟」に記載しております。

(3) 法規制、医療費抑制策等の行政動向に関するリスク

国内医療用医薬品は、薬事行政の下、種々の規制を受けております。薬価基準の改定をはじめとして、医療制度や健康保険に関する行政施策の動向によっては、経営成績、財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。また、海外においても同様に、医薬品として各種の規制を受けており、行政施策の動向による悪影響を受ける可能性があります。

第一三共Inc.は、主力品のプロモーション活動の一環として行った医師講演施策に関し、米国司法省より調査を受け、同省及びその他政府機関との間で和解に至りました。本和解に基づき、第一三共Inc.は、2015年3月期に約39百万米ドルの和解金を支払うと共に、保健福祉省監察総監室との間で法令遵守に関する協定（Corporate Integrity Agreement）を締結し、コンプライアンス研修の実施等により、コンプライアンス体制を強化しております。

(4) M&A等に関するリスク

当社グループは、研究開発等における事業展開の一環として、M&A又は資本提携等を実施することがあります。これらのM&A等にあたり、当社グループはデューデリジェンスを行い、当該M&A等の効果やリスクを算定したり、当社の負担するリスクを限定するよう努めております。しかし、対象会社の経営環境や事業の変化、デューデリジェンスにおいて判明しなかった情報等、または買収後に被買収企業の経営方針、コーポレート・カルチャー、コーポレート・ガバナンス等の相違のために両社の協業が円滑に進まないことに起因して、当該M&A等において期待されていた効果が実現されない可能性や、M&A等に関する契約に基づき相手方に対して補償責任を負う可能性があり、その場合、経営成績、財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社は、サン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd.がランバクシー・ラボラトリーズLtd.を吸収合併し、その対価として当社がサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd.の株式を受領することについて、2014年4月にサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd.との間で契約を締結し、2015年3月24日（クロージング日）に完了いたしました。

当社は、サン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd.との間の本合併に関する契約に基づき、ランバクシー・ラボラトリーズLtd.のクロージング日前の品質問題等に関し、米国連邦政府又は州政府に支払う罰金及び損害等が、クロージング日から7年経過するまでの間にサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd.等に生じた場合、その63.5%について325百万米ドルを上限として補償する義務の履行を求められる可能性があります。なお、当社は取得したサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd.株式を2015年4月にすべて売却しておりますが、上記契約は継続しております。

(5) 研究開発・他社とのアライアンス等に関するリスク

新薬候補品の研究開発には、多額の費用と長い年月が必要ですが、その間に期待された有用性が確認できず研究開発を中止する可能性があります。また、臨床試験で良好な結果が得られても承認審査基準の変更により承認が得られなくなる可能性があります。さらに、第三者との研究開発に係る提携に関して契約の条件変更・終了等が起こった場合、経営成績、財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、重点領域であるがん領域について、DS-8201をフラグシップアセットと位置づけ、開発の拡大・加速化に取り組んでおりますが、研究開発・上市の遅延あるいは期待した有効性・安全性が得られない事象が生じた場合、経営成績、財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

北里第一三共ワクチン(株)は、2011年に厚生労働省の「新型インフルエンザワクチン開発・生産体制整備事業（第2次事業）」の「細胞培養法ワクチン実生産施設整備等推進事業」の事業者にて採択され、2014年3月末までに、6ヶ月以内に4,000万人分のワクチンを供給できる体制を構築する計画でありましたが、ワクチン抗原の精製過程

における収率低下等の要因により、本供給体制を達成できていない状況にあります。製造工程の見直し、工程操作の厳密な管理等により収率改善を図り、本供給体制の構築及び事業完了を目指しております。

(6) 製造・仕入れに関するリスク

製品の一部は、当社グループの工場において独自の技術により製造しており、また、商品及び原材料の一部は、特定の取引先にその供給を依存しております。このため、何らかの理由により製造活動や仕入れが遅延又は停止した場合、経営成績、財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。医薬品は医薬品医療機器法の規制の下で製造しておりますが、品質問題の発生により製品回収等を行うことになった場合、経営成績、財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 副作用発現に関するリスク

予期していなかった副作用の発現等の問題が発生した場合は、当社グループの医薬品の売上が減少するとともに、製品回収や販売中止等に係る多額の費用が発生するなど、経営成績、財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産に関するリスク

当社グループの事業活動が他者の特許等知的財産権に抵触する場合、事業の断念や係争の可能性があり。一方、第三者が当社グループの特許等知的財産権を侵害すると考えられる場合は、その保護のため訴訟提起等をする場合があります。それらの動向は経営成績、財政状態等に悪影響を及ぼすことがあります。特に先進諸国でのジェネリック医薬品拡大を背景に、訴訟提起等を含め、当社グループの知的財産に関するリスクが一層増大する可能性があります。

(9) 海外における事業展開に関するリスク

当社グループは、医薬品の開発、販売等の分野で、海外においても積極的に事業を展開しており、このような海外事業においては、当該地域における政治不安や経済情勢の悪化等の地政学的な要因、当該地域の法規制に抵触するリスク、現地の労使関係等に関するリスクが存在します。これらのリスクが顕在化した場合には、経営成績、財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害等の発生による事業活動に関するリスク

地震、水害、暴風雨等の自然災害、火災、原子力発電所の事故、長時間の停電等社会インフラの障害、戦争、テロ等の発生により、当社グループの工場、研究所、事業所等の施設の損壊又は事業活動の停滞等の損害が発生した場合、経営成績、財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 環境問題に関するリスク

医薬品の研究、製造の過程等で使われる化学物質の中には、人の健康や生態系に悪影響を与える物質も含まれております。当社グループでは医薬品等の管理には万全を期すべく努めておりますが、万一、土壌汚染、大気汚染、水質汚濁等深刻な環境問題が発生した場合、経営成績、財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 金融市況及び為替変動に関するリスク

株式市況の低迷により保有する株式等の売却損や評価損が生じ、金利動向により退職給付債務の増加等が生じる可能性があります。また、為替相場の変動により、不利な影響を受ける可能性があります。当社グループはグローバルに事業を展開し、生産・販売・輸出入を行っておりますので、為替相場の変動は経営成績、財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) ITセキュリティ及び情報管理に関するリスク

当社グループは、業務上、各種ITシステムを利用しており、また、個人情報を含む多くの機密情報を保有しております。ネットワークウイルスの感染、サイバー攻撃他によるコンピュータシステムの休止等、及び機密情報の漏洩を防止するため、情報管理に関する規程等を整備して従業員へ情報管理の重要性を周知徹底するとともに、セキュリティシステムの導入等の対応策を実施しておりますが、これらの事象が発生した場合、経営成績、財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 財務報告に係る内部統制の整備等に関するリスク

当社グループは、財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価のための体制整備に努めております。しかし、内部統制が有効に機能しなかった場合、または財務報告に係る内部統制の不備又は開示すべき重要な不備が発生した場合、経営成績、財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) その他のリスク

その他のリスクとして、役員員の不正、金融危機の発生による資金調達環境の悪化、及び当社グループ製品の偽造医薬品流通による信頼性低下等が考えられます。これらの事象が発生した場合、経営成績、財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2018年6月18日）現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、積極的なグローバル事業の展開による企業価値の向上に資するために、基準とすべき会計及び財務報告のあり方を検討した結果、資本市場における財務情報の国際的な比較、グループ内での会計処理の統一、グローバル市場における資金調達手段の多様化等を目的として、2014年3月期よりIFRSを適用しております。

当社グループの連結財務諸表の作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としており、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表注記 3 重要な会計方針」に記載しております。

(1) 業績等の概要

当社グループの当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）の売上収益は、前連結会計年度比51億円（0.5%）増収の9,602億円となりました。独占販売期間の満了に伴いオルメサルタンが減収となったものの、エドキサバン等の主力品の伸長及び為替影響（140億円）により、増収となりました。

営業利益は、前連結会計年度比126億円（14.2%）減益の763億円となりました。売上総利益は、84億円（1.4%）増益の6,142億円となりました。販売製品の構成比の変化に伴う売上原価の増加影響があったものの、前連結会計年度に売上原価としてワクチン事業の有形固定資産及び無形資産の減損損失（206億円）を計上していたこと等により、増益となりました。販売費及び一般管理費は、前連結会計年度並みの3,018億円となりました。研究開発費は、制吐剤配合麻薬性鎮痛剤CL-108に関する無形資産の減損損失（278億円）を計上したこと等から、217億円（10.1%）増加の2,360億円となりました。営業利益に係る為替の増益影響は19億円となりました。

税引前利益は、前連結会計年度比68億円（7.7%）減益の810億円となりました。外貨建資産等に係る為替差損益が改善したこと等から、営業利益に比べ、小幅な減益となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益は、前連結会計年度比68億円（12.7%）増益の603億円となりました。米国における税率引下げに伴う法人所得税費用の減少影響等により、増益となりました。

当期包括利益合計額は、前連結会計年度比296億円（91.4%）増益の619億円となりました。金融資産評価差額金が改善したこと等から、前連結会計年度に比べ、大幅な増益となりました。

地域別の売上状況は次のとおりであります。

日本

日本の売上収益は、前連結会計年度比397億円（6.9%）増収の6,129億円となりました。

[国内医薬事業]

国内医薬事業では、オルメテックの減収やジェネリック医薬品の処方拡大による長期収載品の減収影響があったものの、リクシアナ、イナビル、プラリア、ネキシウム、エフィエント、テネリア、メマリー、ランマーク等の主力品の伸長、及び新発売したオーソライズド・ジェネリック（注1）製品の寄与等により、売上収益は335億円（6.6%）増収の5,400億円となりました。なお、この売上収益には、第一三共エスファ(株)が取り扱うジェネリック事業、並びに北里第一三共ワクチン(株)及びジャパンワクチン(株)等が取り扱うワクチン事業の売上収益が含まれております。

当社は、ヒドロモルフォン塩酸塩を主成分とする癌疼痛治療剤ナルラピド錠（即放性製剤）及びナルサス錠（徐放性製剤）を2017年6月に新発売いたしました。また、2型糖尿病治療用配合剤カナリア（テネリアとカナグルの配合剤）を2017年9月、経口抗凝固剤リクシアナOD錠（口腔内崩壊錠）を2017年11月に新発売いたしました。

抗てんかん剤ビムパットについて、てんかん患者の部分発作に対する単剤療法が2017年8月に承認されました。さらに、9月に厚生労働省の告示に基づく投薬期間制限が解除されました。

第一三共エスファ(株)は、オルメサルタンOD錠を含む複数のオーソライズド・ジェネリック製品を2017年6月以降、順次新発売いたしました。

（注）1．オーソライズド・ジェネリック：先発医薬品メーカーからの許諾を受けて製造される後発医薬品

[ヘルスケア事業]

ヘルスケア事業の売上収益は、第一三共ヘルスケア(株)が取り扱うミノンシリーズ等の伸長により、62億円（9.3%）増収の729億円となりました。

<日本の主な売上構成>

（単位：億円）

区分	前連結会計年度 （自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）	当連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	増減
国内医薬事業（注）2	5,066	5,400	335 6.6%
ヘルスケア	667	729	62 9.3%

（注）2．ジェネリック事業、ワクチン事業を含む

< 国内医薬主力品売上収益 >

(単位：億円)

製品名	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	増減
ネキシウム 抗潰瘍剤	840	865	26 3.0%
メマリー アルツハイマー型認知症治療剤	469	486	17 3.6%
オルメテック 高血圧症治療剤	694	446	248 35.8%
リクシアナ 抗凝固剤	250	453	203 81.4%
ロキソニン 消炎鎮痛剤	374	365	10 2.6%
テネリア 2型糖尿病治療剤	242	263	21 8.8%
ブラリア 骨粗鬆症治療剤・関節リウマチに伴う 骨びらの進行抑制剤	180	232	52 29.1%
レザルタス 高血圧症治療剤	175	168	8 4.4%
ランマーク がん骨転移による骨病変治療剤	139	154	15 10.6%
エフィエント 抗血小板剤	104	128	24 23.2%
イナビル 抗インフルエンザウイルス剤	196	253	57 29.2%
クラビット 合成抗菌剤	151	127	24 16.1%
ユリーフ 排尿障害治療剤	114	111	3 2.7%
オムニパーク 造影剤	142	140	2 1.6%
メバロチン 高コレステロール血症治療剤	104	86	18 17.6%

北米

北米の売上収益は、前連結会計年度比502億円（21.8%）減収の1,802億円、現地通貨ベースでは、5億米ドル（23.5%）減収の16億2千5百万米ドルとなりました。この売上収益には、第一三共Inc.とルイトポルド・ファーマシューティカルズInc.の売上収益が含まれております。

第一三共Inc.では、オルメサルタン及び配合剤、ウェルコール並びにエフィエントが減収となりました。

第一三共Inc.は、乱用防止特性を備えた麻薬性鎮痛薬2剤の米国における商業化の独占的実施権の許諾を受けるライセンス契約を2016年10月に米国Inspirion Delivery Sciences, LLCと締結いたしました。本契約に基づき、モルヒネ徐放性製剤モルファボンドを2017年10月に新発売いたしました。また、承認取得済のオキシコドン速放性製剤ロキシボンドの商業化を2017年5月に決定し、上市に向けた準備を進めております。

なお、第一三共Inc.では、米国における製品群及びがん領域のパイプライン（新薬候補群）を踏まえ、営業組織オペレーションの一層の効率化を図ると共に、がん領域の将来的な新製品上市に備えるため、営業部門約280名の人員削減を含む組織再編を実施することを2018年3月に決定いたしました。

ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc.では、インジェクタファー及びヴェノファーが増収となりました。

< 第一三共Inc.主力品売上収益 >

（単位：百万米ドル）

製品名	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	増減
オルメサルタン（注）3 高血圧症治療剤	612	192	420 68.5%
ウェルコール 高コレステロール血症治療剤 ・2型糖尿病治療剤	420	306	114 27.1%
エフィエント 抗血小板剤	205	96	109 53.0%
サベイサ 抗凝固剤	17	20	2 13.0%
モバンティック オピオイド誘発性便秘薬	38	42	4 9.9%

（注）3．ベニカー/ベニカーHCT、エイゾール、トライベンゾール及びオルメサルタンのオーソライズド・ジェネリック

< ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc.主力品売上収益 >

（単位：百万米ドル）

製品名	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	増減
ヴェノファー 鉄欠乏性貧血治療剤	263	279	17 6.3%
インジェクタファー 鉄欠乏性貧血治療剤	221	310	89 40.1%

欧州

欧州の売上収益は、前連結会計年度期比85億円（12.0%）増収の794億円、現地通貨ベースでは1千5百万ユーロ（2.6%）増収の6億1千3百万ユーロとなりました。オルメサルタン及び配合剤が減収となったものの、リクシアナが伸長したこと等により、増収となりました。

< 第一三共ヨーロッパGmbH主力品売上収益 >

（単位：百万ユーロ）

製品名	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	増減
オルメサルタン（注）4 高血圧症治療剤	363	258	105 28.9%
エフィエント 抗血小板剤	67	62	5 7.6%
リクシアナ 抗凝固剤	81	208	127 155.7%

（注）4．オルメテック/オルメテックプラス、セビカー及びセビカーHCT

アジア・中南米

アジア・中南米の売上収益は、前連結会計年度期比82億円（11.4%）増収の804億円となりました。なお、この売上収益には、海外ライセンスへの売上収益等が含まれております。

中国では、合成抗菌剤クラビット等の主力品が増収となりました。

韓国では、抗凝固剤リクシアナ等の主力品が増収となりました。

(2) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
医薬事業	509,213	98.4
合計	509,213	98.4

- (注) 1. 金額は正味販売価格によっております。
2. 上記金額には消費税等を含めておりません。

受注実績

当社グループは、主に販売計画に基づいて生産計画を策定し、これにより生産を行っております。受注生産は一部の連結子会社で行っておりますが、受注残高の金額に重要性はないため、記載を省略しております。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
医薬事業	960,195	100.5
合計	960,195	100.5

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
アルフレッサホールディングス株式会社及びそのグループ会社	190,637	20.0	199,809	20.8
株式会社スズケン及びそのグループ会社	88,539	9.3	98,603	10.3
マッケソン社	109,800	11.5	62,276	6.5

2. 上記金額には消費税等を含めておりません。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、「がんに強みを持つ先進的グローバル創薬企業」となることを2025年ビジョンとして掲げ、研究開発活動、ライセンス活動に取り組んでおります。当社グループでは、引き続き財務の健全性を保ち、営業活動によるキャッシュ・フローを創出すること等によって、必要な資金調達が可能であると考えております。

財政状態

当連結会計年度末における資本合計は1兆1,330億円（前連結会計年度末比384億円減少）、資産合計は1兆8,978億円（前連結会計年度末比172億円減少）、親会社所有者帰属持分比率は59.7%（前連結会計年度末61.4%）となりました。資本合計は、当期利益の計上があった一方で、配当金の支払による減少及び自己株式の取得等により、減少いたしました。資産合計は、その他の金融資産（非流動資産）が増加した一方、無形資産の減少等により、減少いたしました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首に比べ1,117億円増加の3,577億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益810億円、減価償却費及び償却費467億円及び減損損失367億円等の非資金項目のほか、法人所得税の支払等による資金の減少により、1,084億円の収入（前連結会計年度は1,362億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資や無形資産の取得による支出があった一方で、定期預金の払戻による収入等により、1,086億円の収入（前連結会計年度は968億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得及び配当金の支払等により、1,018億円の支出（前連結会計年度は150億円の支出）となりました。

(4) 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、2020年度の定量目標として、売上収益1兆1,000億円、営業利益1,650億円、ROE 8%以上を目指しております。また、2020年度時点で、5年以内に市場投入し、かつピーク時売上収益1,000億円以上を期待できる後期開発品を3～5品目保有することを目指しております。

当連結会計年度においては、売上収益9,602億円、営業利益763億円、ROE5.2%となりました。なお、目標達成に向けた主な取り組み課題と実績については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載しております。

(5) 経営成績等の状況の概要に係る主要な項目における差異に関する情報

IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項は、以下のとおりであります。

(のれんの償却)

日本基準では、のれんは、その効果が発現すると見積もられる期間で償却することとしておりましたが、IFRSでは、IFRS移行日以降、のれんの償却を行わず、每期減損テストを行っております。この結果、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、日本基準に比べて61億円減少しております。

(無形資産)

日本基準では、技術導入契約の一時金等の支出は、費用として認識しておりましたが、IFRSでは、IAS第38号による無形資産の定義を満たすものについては資産化しております。当連結会計年度において、過年度に計上済みの無形資産について減損損失を計上したことにより、当連結会計年度の研究開発費は、日本基準に比べて338億円増加しております。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 北里第一三共ワクチン㈱の完全子会社化

当社は、第一三共グループにおけるワクチン事業の基盤強化を目的として、当社の連結子会社である北里第一三共ワクチン㈱を持株比率100%の完全子会社とするために、学校法人北里研究所との間で、同研究所が保有する北里第一三共ワクチン㈱の全株式を取得する契約を2017年11月30日付で締結し、同日付で北里第一三共ワクチン㈱を完全子会社化いたしました。

(2) アスピオファーマ㈱の吸収合併

当社は、当社の研究機能を強化し、更なる生産性向上を図る目的で、当社の連結子会社であるアスピオファーマ㈱を吸収合併するために、2018年4月1日を効力発生日として、当社がアスピオファーマ㈱の権利義務の全てを承継する吸収合併契約を2017年11月30日付で締結いたしました。

なお、アスピオファーマ㈱は、当社の100%連結子会社であることから、本合併による新株式の発行及び金銭等の割当てはありません。

(3) 技術導入

契約会社名	相手先	国名	技術内容	対価	契約期間
第一三共㈱ (当社)	Amgen Inc.	アメリカ	抗RANKL抗体「デノスマブ」に関する技術	契約一時金 マイルストーン 一定料率の実施料	自 2007年7月 至 2027年6月
第一三共㈱ (当社)	Amgen Inc.	アメリカ	バイオ後続品に関する技術	マイルストーン	自 2016年7月 至 製品毎に商業化の終了日
第一三共㈱ (当社)	Celixir Ltd.	イギリス	虚血性心不全の細胞治療薬「ハートセル」に関する技術	契約一時金 マイルストーン 一定料率の実施料	自 2016年4月 至 商業化の終了日
第一三共㈱ (当社)	Kite Pharma EU B.V.	オランダ	悪性リンパ腫の細胞治療薬「KTE-C19」に関する技術	契約一時金 マイルストーン 一定料率の実施料	自 2017年1月 至 開発又は販売の中止日
第一三共㈱ (当社)	MedImmune LLC	アメリカ	鼻腔噴霧インフルエンザ弱毒生ワクチンに関する技術	契約一時金 マイルストーン	自 2015年9月 至 上市後10年
第一三共Inc. (連結子会社)	Genzyme Corporation	アメリカ	高脂血症治療剤「ウェルコール」に関する技術	契約一時金 マイルストーン 一定料率の実施料	自 1999年12月 至 対象特許の満了日
ルイトボルド・ファーマシューティカルズInc. (連結子会社)	Vifor (International) Inc.	スイス	貧血治療剤「ヴェノファー」に関する技術	製品購入価格	自 1997年12月 至 2030年12月

(注) 1. 第一三共㈱とLOCL Pharma, Inc.の制吐剤配合麻薬性鎮痛剤「CL-108」に関する技術導入契約は、2017年11月に終了しております。

2. 第一三共㈱とInnoCIMA Pte Ltd.及びCIMAB S.A.のヒト化抗EGFRモノクローナル抗体抗がん剤「ニモズマブ」に関する技術導入契約は、2018年3月に終了しております。

3. 第一三共㈱とTranslational Sciences Inc.の血栓溶解剤「TS23」に関する技術導入契約は、2018年1月に終了しております。

(4) 技術導出

契約会社名	相手先	国名	技術内容	対価	契約期間
第一三共(株) (当社)	Eli Lilly and Company	アメリカ	虚血性疾患治療剤「エフィエント(プラスグレル)」に関する技術	契約一時金 マイルストーン 一定料率の実施料	自 2001年6月 至 対象特許の満了日
プレキシコンInc. (連結子会社)	F. Hoffmann-La Roche Ltd.	スイス	転移性悪性黒色腫治療薬「ゼルボラフ(ベムラフェニブ)」に関する技術	契約一時金 マイルストーン 一定料率の実施料	自 2006年9月 至 対象特許の満了日又は上市後12年のうち何れか遅く到来する日

(5) 販売契約等(導入)

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
第一三共(株) (当社)	AstraZeneca AB	スウェーデン	同社のプロトンポンプ阻害剤「ネキシウム」の日本国内における独占販売及び共同販促	自 2010年10月 至 上市後10年 (以後は何れかが12ヶ月前通知により解約する日)
第一三共(株) (当社)	Cheplapharm Arzneimittel GmbH	ドイツ	同社の高血圧症治療剤「アーチスト」の日本国内における独占販売	自 1989年7月 至 商標使用の終了日
第一三共(株) (当社)	GE Healthcare AS	ノルウェー	同社の非イオン性造影剤「オムニパーク」の日本国内における独占販売	自 1987年3月 至 販売終了の日
第一三共(株) (当社)	Merz Pharmaceuticals GmbH	ドイツ	同社のアルツハイマー型認知症治療剤「メマリー」の日本国内における独占販売	自 1997年12月 至 上市後10年
第一三共(株) (当社)	UCB Biopharma Sprl	ベルギー	同社のてんかん治療薬「ビムパット」の日本国内における独占販売及び共同販促	自 2014年11月 至 上市後10年
第一三共(株) (当社)	キッセイ薬品工業(株)	日本	同社の排尿障害治療剤「ユリーフ」の日本国内における共同販売	自 2004年6月 至 販売中止日
第一三共(株) (当社)	サノフィ(株)	日本	同社のインフルエンザ菌b型による感染症予防小児用ワクチン「アクトヒブ」の日本国内における販売	自 2008年11月 至 2018年12月 (協議更新)
第一三共(株) (当社)	田辺三菱製薬(株)	日本	同社の血糖降下剤「テネリア」の日本国内における独占販売及び共同販促	自 2012年3月 至 上市後10年 (以後1年ごとの自動更新)
第一三共(株) (当社)	田辺三菱製薬(株)	日本	同社の血糖降下剤「カナグル」の日本国内における共同販促	自 2012年3月 至 上市後10年 (以後1年ごとの自動更新)
第一三共(株) (当社)	田辺三菱製薬(株)	日本	同社の2型糖尿病治療用配合剤「カナリア」の日本国内における独占販売及び共同販促	自 2017年3月 至 上市後10年 (以後1年ごとの自動更新)
第一三共Inc. (連結子会社)	AstraZeneca UK Limited	イギリス	オピオイド(麻薬性鎮痛薬)誘発性便秘薬「モバンティック」の米国内における共同販促	自 2015年3月 至 年間販売額が一定基準を下回ったとき
第一三共Inc. (連結子会社)	Inspirion Delivery Sciences, LLC	アメリカ	オピオイド鎮痛薬「モルファボンD」を含む2剤の米国内における独占販売及び共同販促	自 2016年10月 至 対象特許の満了日又は2031年10月のうち何れか遅く到来する日

(注) 第一三共ヨーロッパGmbHとNektar Therapeuticsの抗がん剤「オンジールド」の欧州における独占販売契約(導入)は、2018年2月に終了しております。

(6) 販売契約等（導出）

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
第一三共(株) (当社)	Servier Canada inc.	カナダ	抗凝固剤「リクシアナ（エドキサバン）」のカナダにおける独占販売	自 2016年6月 至 対象特許の満了日、データ保護期間の満了日又は2031年6月のうち何れか遅く到来する日
ルイトボルド・ファーマシューティカルズInc. (連結子会社)	Fresenius USA Manufacturing, Inc.	アメリカ	貧血治療剤「ヴェノファー」の米国内における販売	自 2008年11月 至 2018年12月
第一三共ヨーロッパ GmbH (連結子会社)	Menarini International Operations Luxembourg S.A.	ルクセンブルク	血圧降下剤「オルメテック（オルメサルタン）」の欧州における共同販売	自 2001年6月 至 2020年12月
第一三共ノーザンヨーロッパ GmbH (連結子会社)	Merck and Company, Incorporated	アメリカ	抗凝固剤「リクシアナ（エドキサバン）」の欧州一部地域における独占販売	自 2016年2月 至 2026年2月又は対象特許の満了日のうち何れか遅く到来する日

(7) 業務委託契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
第一三共(株) (当社)	(株)日立製作所	日本	IT業務の同社への委託	自 2017年4月 至 2020年3月

(8) その他

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
第一三共(株) (当社)、 第一三共Inc. (連結子会社)、 第一三共U.S.ホールディングスInc. (連結子会社)	Plaintiffs' Negotiating Committee	アメリカ	オルメサルタンメドキシミルを含有する製剤の服用によりスブルー様腸疾患等が発現したと主張する原告等との和解に向けた合意	自 2017年8月 至 終期を定めず

5【研究開発活動】

当社グループは、「がんに強みを持つ先進的グローバル創薬企業」を2025年ビジョンとして掲げております。

2025年ビジョンの達成に向けて、重点領域であるがん領域については、ADCフランチャイズ、AMLフランチャイズ及びブレイクスルー・サイエンス（注1）を3つの柱として設定し、戦略的な研究開発活動に取り組んでおります。

また、疼痛、中枢神経系疾患、心不全・腎障害、希少疾患を次世代領域と位置付け、研究の加速化を進めております。

研究から初期開発段階では、パートナーリング、オープンイノベーション、トランスレーショナルリサーチを利用して、標準治療を変革する先進的新薬創出を目指した活動を進めております。

後期開発段階では、がん領域と循環代謝領域等の製品の開発を進めております。

ライフサイクルマネジメント（注2）では、循環代謝領域を中心に継続した取り組みを実施しております。

2017年4月にバイオ医薬品のモダリティ研究（注3）と生産技術研究開発の機能を集約化したバイオロジクス本部を新設いたしました。

研究機能強化の取り組みの一環として、2018年4月1日に当社の国内子会社であるアスピオファーマ㈱を吸収合併いたしました。

（注）1．ブレイクスルー・サイエンス：革新的な科学技術を応用した、がん治療法に抜本的な変革をもたらす新規治療モダリティ。

2．ライフサイクルマネジメント：適応症の拡大や用法・用量の改善等により、医薬品の製品価値を一層高め、長期間にわたりその価値を医療現場に提供するための取り組み。

3．モダリティ研究：抗体、抗体薬物複合体、ペプチド及び核酸等、低分子を除く全ての化合物の創薬技術研究。

当連結会計年度の研究開発費は、2,360億円（前連結会計年度比10.1%増）となり、売上収益に対する研究開発費の比率は、24.6%となりました。

主な研究開発プロジェクトの進捗状況は、次のとおりであります。

(1) がん領域

DS-8201（抗HER2 ADC）

2016年12月にFDAよりHER2陽性の転移性乳がん治療を対象として、優先承認審査（Fast Track）指定されております。さらに、2017年8月にFDAよりHER2陽性の再発・転移性乳がん治療を対象として、画期的治療薬（Breakthrough Therapy）の指定制度の対象品目と認定されました。また、2018年3月に厚生労働省より、がん化学療法後に増悪したHER2過剰発現が確認された治療切除不能な再発・進行性胃がん患者に対する治療として、先駆け審査指定制度の対象品目と認定されました。

HER2陽性がん患者を対象としたフェーズ1試験パート2（症例拡大試験）を日本及び米国で実施しております。その途中経過を2017年6月開催の米国臨床腫瘍学会（ASCO）及び2017年9月開催の欧州臨床腫瘍学会（ESMO）で発表いたしました。さらに、HER2陽性及びHER2低発現の乳がん患者を対象とした安全性と有効性に関する最新データを2017年12月に米国サンアントニオ乳がんシンポジウムで発表するとともに、HER2陽性の胃がん患者を対象とした安全性と有効性に関する最新データを2018年1月に米国臨床腫瘍学会の消化器癌シンポジウム（ASCO-GI）で発表いたしました。

HER2陽性の再発・転移性乳がん患者を対象としたグローバル・フェーズ2試験を2017年8月に開始いたしました。

HER2陽性の再発・進行性胃がん患者を対象とした日本及び韓国でのフェーズ2試験を2017年11月に開始いたしました。

HER2陽性の再発・進行性大腸がん患者を対象としたグローバル・フェーズ2試験を2018年2月に開始いたしました。

（ ） DS-8201の研究開発提携

- ・当社は、米国Bristol-Myers Squibb Co.とHER2陽性の乳がん及び膀胱がん患者を対象とした、免疫チェックポイント阻害薬ニボルマブ（製品名：オプジーボ）との併用療法を評価する臨床試験の共同実施に関する契約を2017年8月に締結いたしました。
- ・当社は、米国Puma Biotechnology, Inc.及び米国Memorial Sloan Kettering Cancer CenterとHER2変異固形がん患者を対象としたチロシンキナーゼ阻害剤ネラチニブ（米国製品名：NERLYNX）との併用療法を評価する前臨床試験の共同実施に関する契約を2017年12月に締結いたしました。

U3-1402 (抗HER3 ADC)

HER3陽性の難治性の転移性乳がん患者を対象としたフェーズ1/2試験を日本及び米国で実施しております。

EGFRチロシンキナーゼ阻害剤を投与中に病勢進行したEGFR変異のある非小細胞肺癌患者を対象とした米国でのフェーズ1試験を2018年2月に開始いたしました。

DS-1062 (抗TROP2 ADC)

再発・進行性の非小細胞肺癌患者を対象とした日本及び米国でのフェーズ1試験を2018年2月に開始いたしました。

キザルチニブ

欧米及びアジアで、FLT3-ITD変異を有するAMLの二次治療及び一次治療の適応取得を目的としたフェーズ3試験を実施しております。

DS-3201

再発・難治性の非ホジキンリンパ腫患者を対象としたフェーズ1試験を日本で実施しております。その途中経過を2017年12月に米国血液学会(ASH)で発表いたしました。

再発・難治性のAML及び急性リンパ性白血病患者を対象としたフェーズ1試験を米国で実施しております。

ペキシダルチニブ

2015年10月にFDAより腱滑膜巨細胞腫(以下「TGCT」という。)の治療における画期的治療薬(Breakthrough Therapy)の指定制度の対象品目と認定されております。

欧米でのTGCT患者を対象としたフェーズ3試験において、主要評価項目を達成したことを2017年10月に発表いたしました。

DS-1647

東京大学医科学研究所 藤堂具紀教授と共同で国内フェーズ2試験を実施しているがん治療用ウイルスG47(DS-1647)が2016年2月に悪性神経膠腫を対象として、先駆け審査指定制度の対象品目と認定されております。さらに、2017年7月に同疾病を対象として、希少疾病用再生医療等製品に指定されました。

デノスマブ

日本で、2012年より多発性骨髄腫による骨病変及び固形がん骨転移による骨病変、また2014年より骨巨細胞腫の適応症で、製品名ランマークとして販売しております。さらに、2013年より骨粗鬆症に対する国内製造販売承認を取得し、プラリアの製品名で販売しております。

プラリアについて、関節リウマチに伴う骨びらんの進行抑制の効能・効果追加の承認を2017年7月に取得いたしました。

米国Amgen Inc.と共同で実施するランマークの乳がん術後補助療法に関するグローバル・フェーズ3試験の結果概要を2018年2月に発表いたしました。主要評価項目である無骨転移生存期間の延長は達成できませんでした。なお、新たな安全性上の懸念は認められませんでした。

() 主な研究開発提携等

(a) Glycotope GmbHとのADCに関するオプション契約の締結

- ・当社は、ドイツGlycotope GmbHががん治療薬として開発中のPankoMab-GEX(抗TA-MUC1抗体)を、当社のADC技術を活用してADC化した薬剤の事業化に係るオプション契約を2017年10月に同社と締結いたしました。
- ・本契約の下、当社はADC化したPankoMab-GEXの薬効を確認する予備的試験を実施後、同薬剤に関する全世界での独占的開発及び商業化権利を取得することができます。

(b) MD Anderson Cancer CenterとのAML治療の研究開発提携に関する契約の締結

- ・当社の米国子会社である第一三共Inc.及びプレキシコンInc.は、米国テキサス大学 MD Anderson Cancer CenterとAML治療の研究開発提携に関する契約を2017年9月に締結いたしました。
- ・本契約の下、当社AMLフランチャイズの複数の開発品の併用効果(当社薬剤間及び他社薬剤との併用効果)を評価するとともに、非臨床試験や新規バイオマーカー(注4)の探索等のトランスレーショナルリサーチを実施いたします。

(注)4. バイオマーカー: 患者さんの層別化、医薬品の作用機序解明及び有効性・安全性の指標。

(c) Max Planck Innovation GmbHとのがん領域における研究開発提携契約の締結

- ・当社は、ドイツMax Planck Innovation GmbH及びその探索研究機関であるLead Discovery Center GmbH(以下「LDC」という。)とがん領域における共同研究を実施し、LDCが探索する新規リード化合物(注5)の開発及び販売の独占的実施権を取得できるオプション契約を2017年7月に締結いたしました。

- ・本契約の下、がん細胞の転写と増殖を阻害する新規化合物の最適化を行うための共同研究を実施いたします。

(注) 5 . リード化合物：創薬過程の出発点となる化合物で、その化学構造を修飾することで、活性、毒性、薬物動態等の改善が期待できる化合物。

(d) Boston Pharmaceuticals Inc.とのDS-5010に関するライセンス契約の締結

- ・当社は、米国Boston Pharmaceuticals Inc.と当社が保有する選択的RETキナーゼ阻害剤DS-5010の全世界での研究開発、製造及び商業化の権利を同社に導出する契約を2017年8月に締結いたしました。

(e) 新規がん温熱療法に関するオープンイノベーション研究の開始

- ・当社は、公立大学法人名古屋市立大学、学校法人中部大学 中部大学、三菱UFJキャピタル(株) (以下「三菱UFJキャピタル」という。)と、新規がん温熱療法に関するオープンイノベーション研究を2018年3月に開始いたしました。
- ・本研究を行うために、2013年に当社と三菱UFJキャピタルが共同設立したOIDEファンド投資事業有限責任組合から共同研究等に必要な資金を全額出資し、OIDE RYO-UN(株)を設立しております。
- ・新規の創薬基盤技術研究の産学連携を推進し、新たな治療法の開発を目指して参ります。

(2) スペシャルタイムディスン領域(注6)

(注) 6 . スペシャルタイムディスン領域：がん以外の領域。循環代謝、疼痛、中枢神経系疾患、心不全・腎障害、希少疾患等の領域を含む。

エドキサバン

日本では、2011年より下肢整形外科手術患者における静脈血栓塞栓症の発症抑制の適応症で製品名リクシアナとして販売しており、2014年に非弁膜症性心房細動患者における虚血性脳卒中及び全身性塞栓症の発症抑制、並びに静脈血栓塞栓症(深部静脈血栓症及び肺塞栓症)の治療及び再発抑制の両効能を追加取得しております。

海外では、米国、欧州及びアジア等、20カ国以上で販売承認を取得しております。

経カテーテル大動脈弁置換術を施行した心房細動患者を対象とした欧米での無作為化比較試験(ENVISAGE-TAVI AF試験)を2017年4月に開始いたしました。

がんを合併した静脈血栓塞栓症患者を対象とした欧米でのHokusai-VTE CANCER試験の結果を2017年12月に米国血液学会(ASH)のlate breaking sessionで発表いたしました。

エサキセレノン

糖尿病性腎症の患者を対象とした国内フェーズ3試験を2017年9月に開始いたしました。

本態性高血圧症の患者を対象とした国内フェーズ3試験において、主要評価項目を達成した試験結果概要を2017年9月に発表いたしました。

本試験結果に基づき、2018年2月に高血圧症に係る国内製造販売承認申請を行いました。

ミロガバリン

疼痛患者を対象とした2つのフェーズ3試験の結果概要を2017年6月に発表いたしました。日本及びアジアでの帯状疱疹後神経痛の患者を対象とした試験は、主要評価項目を達成しました。一方、欧米での線維筋痛症の患者を対象とした試験は、主要評価項目を達成しませんでした。

日本及びアジアでの糖尿病性末梢神経障害性疼痛の患者を対象としたフェーズ3試験において、主要評価項目を達成した試験結果概要を2017年8月に発表いたしました。

日本及びアジアでのフェーズ3試験結果に基づき、2018年2月に末梢性神経障害性疼痛に係る国内製造販売承認申請を行いました。

DS-5141

(株)Orphan Disease Treatment Instituteと共同で国内フェーズ1/2試験を実施しているデュシェンヌ型筋ジストロフィー治療剤DS-5141が2017年4月に先駆け審査指定制度の対象品目と認定されました。

CHS-0214

日本で、米国Coherus BioSciences, Inc.と共同開発中の関節リウマチ等の自己免疫疾患治療薬エタネルセプトバイオ後続品CHS-0214について、安定供給を可能とする製法を確立できなかったことから、2017年7月に開発中止を決定いたしました。

() 主な研究開発提携等

(a) Translational Sciences, Inc.とのTS23に関するライセンス契約の解約

- ・当社は、研究開発パイプラインの優先順位付けにより、米国Translational Sciences, Inc.との血栓溶解剤TS23に関する開発及び商業化に関する権利を解約することを2017年10月に決定いたしました。

- (b) Charleston Laboratories Inc.とのCL-108に関する開発及び販売契約の解約
- ・当社及び当社の米国子会社である第一三共Inc.は、米国の疼痛市場並びに当社ポートフォリオを再評価した結果、米国Charleston Laboratories Inc.との制吐剤配合麻薬性鎮痛剤CL-108に関する開発及び販売契約を解約することを2017年8月に決定いたしました。
- (c) クオリップス㈱とのiPS細胞由来心筋シートの商業化に関する契約の締結
- ・当社は、大阪大学発ベンチャー企業であるクオリップス㈱への出資及び同社が開発するiPS細胞由来心筋シートの全世界での販売オプション権を取得する契約を2017年8月に締結いたしました。
 - ・本契約の下、iPS細胞由来心筋シートを用いた重症心不全治療薬の実用化を目指します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産設備の増強・合理化及び研究開発の強化・効率化等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度は、第一三共プロファーマ(株)及び第一三共ケミカルファーマ(株)の製造設備等を中心に全体で268億5千1百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

2018年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	医薬事業	管理設備	6,524	-	1,923 (2,824)	1,096	9,543	1,031
品川研究開発センター (東京都品川区)	医薬事業	研究設備	29,103	53	616 (66,985)	1,975	31,748	1,094
葛西研究開発センター (東京都江戸川区)	医薬事業	研究設備	14,730	8	45 (56,045)	524	15,308	130
製薬技術本部平塚拠点 (神奈川県平塚市)	医薬事業	研究設備	4,929	52	126 (23,423)	1,964	7,073	305

(注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、リース資産であり、建設仮勘定は含めておりません。

(2) 国内子会社

2018年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
第一三共プロ ファーマ(株)	平塚工場 (神奈川県平塚市)	医薬事業	製造設備	14,424	10,455	1,177 (217,645)	492	26,549	666
"	高槻工場 (大阪府高槻市)	医薬事業	製造設備	6,071	7,628	65 (61,076)	336	14,101	339
第一三共ケミカル ファーマ(株)	小名浜工場 (福島県いわき市)	医薬事業	製造設備	2,147	1,519	4,304 (320,145)	80	8,051	135
"	小田原工場 (神奈川県小田原市)	医薬事業	製造設備	6,222	5,548	1,162 (133,064)	649	13,582	293
北里第一三共 ワクチン(株)	本社 (埼玉県北本市)	医薬事業	管理設備 製造設備 研究設備	6,071	11,850	-	373	18,296	438

(注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、リース資産であり、建設仮勘定は含めておりません。

3. 第一三共プロファーマ(株)及び第一三共ケミカルファーマ(株)の各工場は、提出会社からの賃借資産を含めております。

(3) 在外子会社

2018年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
第一三共ヨーロッパGmbH	パッフェンホーフェン工場 (ドイツ バイエルン)	医薬事業	製造設備	2,760	2,891	1,732 (86,485)	1,510	8,896	363
ファルマフォース Inc.	ニューオルバニー工場 (アメリカ オハイオ)	医薬事業	製造設備	3,948	5,670	452 (138,000)	72	10,143	333

- (注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、リース資産であり、建設仮勘定は含めておりません。
3. 第一三共ヨーロッパGmbHのパッフェンホーフェン工場は、第一三共リアルエスレートGmbHからの賃借資産を含めております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ファルマフォース Inc.	ニューオルバニー工場 (アメリカ オハイオ)	医薬事業	製造設備	12,161	894	自己資金	2017年3月	2021年3月	拡充
"	ヒリヤード工場 (アメリカ オハイオ)	医薬事業	製造設備	4,510	1,341	自己資金	2016年4月	2020年3月	拡充
ルイトボルド・ファーマシューティカルズ Inc.	シャーリー工場 (アメリカ ニューヨーク)	医薬事業	製造設備	5,263	792	自己資金	2016年4月	2021年3月	拡充
第一三共ケミカルファーマ(株)	小田原工場 (神奈川県小田原市)	医薬事業	製造設備	6,760	592	自己資金	2017年8月	2018年12月	新設
"	館林工場 (群馬県邑楽郡千代田町)	医薬事業	製造設備	5,180	109	自己資金	2017年11月	2019年5月	新設
"	小名浜工場 (福島県いわき市)	医薬事業	製造設備	4,500	2,944	自己資金	2017年5月	2018年7月	新設
第一三共プロファーマ(株)	平塚工場 (神奈川県平塚市)	医薬事業	製造設備	4,500	43	自己資金	2017年10月	2019年3月	新設
"	"	医薬事業	製造設備	3,500	199	自己資金	2017年5月	2019年3月	新設
第一三共製薬(上海)有限公司	上海工場 (中国 上海)	医薬事業	製造設備	3,164	2,542	自己資金	2014年3月	2018年9月	新設

(注) 上記金額には消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,800,000,000
計	2,800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年6月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	709,011,343	709,011,343	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	709,011,343	709,011,343	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

	第1回新株予約権 (2008年2月15日発行)	第2回新株予約権 (2008年11月17日発行)
決議年月日	2008年1月31日	2008年10月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役(社外取締役を除く) 6名 執行役員 20名	取締役(社外取締役を除く) 6名 執行役員 20名
新株予約権の数(個) (注)1	359	690 [679]
新株予約権の目的となる株式の種類、 内容及び数(株) (注)1	普通株式 35,900	普通株式 69,000 [67,900]
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	1
新株予約権の行使期間	自 2008年2月16日 至 2038年2月15日	自 2008年11月18日 至 2038年11月17日
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 2,529 資本組入額 1,265	発行価格 1,343 資本組入額 672
新株予約権の行使の条件	(注)2	
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)3	

	第3回新株予約権 (2009年8月17日発行)	第4回新株予約権 (2010年8月19日発行)
決議年月日	2009年7月31日	2010年7月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役(社外取締役を除く) 6名 執行役員 18名	取締役(社外取締役を除く) 6名 執行役員 18名
新株予約権の数(個) (注)1	1,367 [1,358]	2,098 [2,038]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) (注)1	普通株式 136,700 [135,800]	普通株式 209,800 [203,800]
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	1
新株予約権の行使期間	自 2009年8月18日 至 2039年8月17日	自 2010年8月20日 至 2040年8月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,339 資本組入額 670	発行価格 1,198 資本組入額 599
新株予約権の行使の条件	(注)2	
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	

	第5回新株予約権 (2011年7月12日発行)	第6回新株予約権 (2012年7月9日発行)
決議年月日	2011年6月27日	2012年6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役(社外取締役を除く) 6名 執行役員 18名	取締役(社外取締役を除く) 6名 執行役員 19名
新株予約権の数(個) (注)1	2,062	2,628
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) (注)1	普通株式 206,200	普通株式 262,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	1
新株予約権の行使期間	自 2011年7月13日 至 2041年7月12日	自 2012年7月10日 至 2042年7月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,113 資本組入額 557	発行価格 885 資本組入額 443
新株予約権の行使の条件	(注)2	
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	

	第7回新株予約権 (2013年7月8日発行)	第8回新株予約権 (2014年7月8日発行)
決議年月日	2013年6月21日	2014年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役(社外取締役を除く) 6名 執行役員 17名	取締役(社外取締役を除く) 6名 執行役員 16名
新株予約権の数(個) (注)1	1,928	1,450
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) (注)1	普通株式 192,800	普通株式 145,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	1
新株予約権の行使期間	自 2013年7月9日 至 2043年7月8日	自 2014年7月9日 至 2044年7月8日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,200 資本組入額 600	発行価格 1,362 資本組入額 681
新株予約権の行使の条件	(注)2	
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	

	第9回新株予約権 (2015年7月7日発行)	第10回新株予約権 (2016年7月5日発行)
決議年月日	2015年6月22日	2016年6月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役(社外取締役を除く) 6名 執行役員 16名	取締役(社外取締役を除く) 6名 執行役員 19名
新株予約権の数(個) (注)1	1,187	1,352
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) (注)1	普通株式 118,700	普通株式 135,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	1
新株予約権の行使期間	自 2015年7月8日 至 2045年7月7日	自 2016年7月6日 至 2046年7月5日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,859 資本組入額 930	発行価格 1,961 資本組入額 981
新株予約権の行使の条件	(注)2	
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	

(注)1. 当事業年度の末日(2018年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2018年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

2. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権者は、新株予約権の割当て時に就任していた当社の取締役又は執行役員を退任した日(新株予約権者が取締役及び執行役員を兼務している者である場合は、以後、執行役員の地位を有し続けるか否かにかかわらず、取締役を退任した日とし、新株予約権者が新株予約権の割当て時に執行役員である場合において、その者が執行役員の退任と同時に、取締役に就任した場合は、執行役員を退任した日ではなく、取締役に退任した日とする。)の翌日から10年以内に終了する事業年度のうち最終事業年度末日までに限り、新株予約権を行使できる。
- (2) 新株予約権者は、新株予約権を質入れその他一切の処分をすることができない。

- (3) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人は、当社及び新株予約権者との間で締結される新株予約権割当契約に定めるところに従い、相続原因事由発生日現在において未行使の新株予約権を承継し、これを行することができる。
- (4) 新株予約権者は、新株予約権を行使する場合、1個の新株予約権の一部の行使ができないものとする。
- (5) その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。

3. 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は次のとおりであります。

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合においては、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することができるものとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新たに新株予約権を交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する数と同一の数とする。

(2) 新株予約権の目的である株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上調整した再編後の行使価額に前記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

(5) 新株予約権の行使期間

新株予約権の行使期間は、前記「新株予約権の行使期間」に定める期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額（新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項）

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、前記記載の資本金等増加限度額から前記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。

(8) 新株予約権の行使の条件並びに取得事由及び条件

新株予約権の行使の条件並びに取得事由及び条件は前記1.及び以下の定めに基づき、組織再編行為の際に当社の取締役会で定める。

新株予約権者が前記1.の定めに基づき、権利を行使することができなくなった場合には、当社は、取締役会が別途定めた日において、当該新株予約権者の有する当該新株予約権を無償で取得することができるものとする。

当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併契約が当社の株主総会（株主総会決議が不要な場合は当社の取締役会とする。）において承認されたとき、当社が株式交換完全子会社又は株式移転完全子会社となる株式交換契約承認の議案又は株式移転計画承認の議案が株主総会（株主総会決議が不要な場合は当社の取締役会とする。）で承認されたときは、当社は、取締役会が別途定めた日において、新株予約権者の有する新株予約権を無償で取得することができるものとする。

新株予約権者が書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出たときは、当社は、取締役会が別途定めた日において、当該新株予約権者の有する当該新株予約権を無償で取得することができるものとする。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2008年9月8日 (注)	26,000,000	709,011,343	-	50,000	-	179,858

(注) 会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却したことによるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2018年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (名)	1	142	33	573	663	38	73,781	75,231	-
所有株式数 (単元)	3	2,979,623	95,497	301,807	2,133,100	132	1,571,975	7,082,137	797,643
所有株式数 の割合 (%)	0.00	42.07	1.35	4.26	30.12	0.00	22.20	100.00	-

(注) 1. 自己株式61,345,906株は、「個人その他」欄に613,459単元及び「単元未満株式の状況」欄に6株含めて記載しております。

なお、自己株式61,345,906株は株主名簿記載上の株式数であり、2018年3月31日現在の実質的な所有株式数は61,343,747株であります。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が21単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

2018年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	56,565	8.73
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南二丁目15番1号)	56,068	8.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	46,712	7.21
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	35,776	5.52
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理 サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	14,402	2.22
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	12,614	1.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,936	1.69
第一三共グループ従業員持株会	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号	10,278	1.59
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	9,913	1.53
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	9,390	1.45
計		262,659	40.55

(注) 以下のとおり大量保有報告書及び大量保有報告書の変更報告書が公衆の縦覧に供されておりますが、2018年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	公衆の縦覧に 供された日	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
キャピタル・リサーチ・アンド・ マネージメント・カンパ ニー	アメリカ合衆国カリフォルニ ア州、ロスアンジェルス、サ ウスホープ・ストリート333	2018年1月11日	37,377	5.27
キャピタル・リサーチ・アンド・ マネージメント・カンパ ニー	アメリカ合衆国カリフォルニ ア州、ロスアンジェルス、サ ウスホープ・ストリート333	2018年2月7日	45,515	6.42
キャピタル・リサーチ・アンド・ マネージメント・カンパ ニー	アメリカ合衆国カリフォルニ ア州、ロスアンジェルス、サ ウスホープ・ストリート333	2018年2月22日	61,247	8.64

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 61,343,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 646,869,900	6,468,678	-
単元未満株式	普通株式 797,743	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	709,011,343	-	-
総株主の議決権	-	6,468,678	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数及び議決権の数には、証券保管振替機構名義の株式2,100株及びこの株式に係る議決権21個が含まれております。なお、同欄の株式数には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式2,100株が含まれておりますが、この株式に係る議決権21個は同欄の議決権の数には含まれておりません。
2. 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式47株及び証券保管振替機構名義の株式16株が含まれております。なお、同欄の株式数には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式59株が含まれております。

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号	61,343,700	-	61,343,700	8.65
計	-	61,343,700	-	61,343,700	8.65

- (注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が2,159株(議決権の数21個)あります。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(2017年10月31日)での決議状況 (取得期間 2017年11月1日~2018年3月23日)	28,000,000	50,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	15,729,200	49,999
残存決議株式の総数及び価額の総額	12,270,800	0
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	43.8	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	43.8	0.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	12,190	33
当期間における取得自己株式	936	3

(注)「当期間における取得自己株式」には、2018年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求)	442	1	8	0
その他 (新株予約権の権利行使)	57,500	74	8,000	9
その他 (譲渡制限付株式の付与)	123,324	302	-	-
保有自己株式数	61,343,747	-	61,336,675	-

(注)当期間における処理及び保有自己株式数には、2018年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り、買増請求及び新株予約権の権利行使による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上重要な施策の一つとして位置付けております。具体的には、成長のための投資、社債の償還準備、株主還元等を総合的に勘案したうえで、配当を安定的に維持することを基本方針としております。内部留保については、持続的な企業価値の向上を図るため、成長戦略の展開に不可欠な投資として研究開発、事業開発、設備投資及び運転資金に充当する考えであります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

これらを勘案し、当期におきましては、1株当たり年70円（うち中間配当35円）の配当といたしました。

当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2017年10月31日 取締役会決議	23,217	35.0
2018年6月18日 定時株主総会決議	22,668	35.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
最高(円)	2,014	2,035	2,769	2,750	4,241
最低(円)	1,525	1,556	1,847.5	2,191.5	2,284.5

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月
最高(円)	2,603.5	2,715	2,965	3,700	4,241	3,969
最低(円)	2,421	2,583	2,672	2,994	3,666	3,480

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

男性12名 女性2名（役員のうち女性の比率14.3%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	CEO	中山 讓治	1950年 5月11日生	1979年4月 サントリー(株)入社 2000年3月 同社取締役 2002年12月 第一サントリーファーマ(株)取締役社長 2003年3月 サントリー(株)取締役退任 2003年6月 第一製薬(株)取締役 2006年6月 同社取締役経営企画部長 2007年4月 当社執行役員欧米管理部長 2009年4月 当社常務執行役員海外管理部長 2010年4月 当社副社長執行役員日本カンパニープレジデント 2010年6月 当社代表取締役社長兼CEO 2017年4月 当社代表取締役会長兼CEO（現任）	(注)4	53
代表取締役 社長	COO 社長執行役員	眞鍋 淳	1954年 8月5日生	1978年4月 三共(株)入社 2005年7月 同社安全性研究所長 2007年4月 当社安全性研究所長 2009年4月 当社執行役員研究開発本部プロジェクト推進部長 2011年4月 当社執行役員グループ人事担当兼グループCSR担当 2012年4月 当社執行役員戦略本部経営戦略部長 2014年4月 当社常務執行役員日本カンパニープレジデント兼事業推進本部長 2014年6月 当社取締役常務執行役員日本カンパニープレジデント兼事業推進本部長 2015年4月 当社取締役専務執行役員国内外営業管掌 2016年4月 当社取締役副社長執行役員総務・人事本部長兼メディカルアフェアーズ本部長 2016年6月 当社代表取締役副社長執行役員総務・人事本部長兼メディカルアフェアーズ本部長 2017年4月 当社代表取締役社長兼COO社長執行役員（現任）	(注)4	24
代表取締役 副社長	CFO 副社長執行役員	齋 寿明	1955年 3月25日生	1979年4月 第一製薬(株)入社 2007年4月 当社MS推進部長 2008年4月 当社コーポレートコミュニケーション部長 2010年4月 当社執行役員コーポレートコミュニケーション部長 2012年4月 当社執行役員戦略本部製品戦略部長 2014年4月 当社常務執行役員戦略本部経営戦略部長 2015年4月 当社専務執行役員戦略本部長 2015年6月 当社取締役専務執行役員戦略本部長 2017年4月 当社取締役専務執行役員製品戦略本部長 2018年4月 当社取締役副社長兼CFO副社長執行役員経営戦略本部長 2018年6月 当社代表取締役副社長兼CFO副社長執行役員経営戦略本部長（現任）	(注)4	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員	藤本 克巳	1955年 2月11日生	1980年4月 三共(株)入社 2005年11月 同社開発CMC企画部長 2007年4月 当社製薬技術本部CMC企画部長 2011年4月 当社執行役員製薬技術本部CMC企画部長 2011年6月 当社執行役員製薬技術本部長 2014年4月 当社常務執行役員製薬技術本部長 2015年4月 当社常務執行役員サプライチェーン本部長 2016年4月 当社専務執行役員サプライチェーン本部長 2016年6月 当社取締役専務執行役員サプライチェーン本部長 (現任)	(注)4	13
取締役	専務執行役員	東條 俊明	1955年 11月11日生	1980年4月 第一製薬(株)入社 2010年4月 当社サプライチェーン本部サプライチェーン技術部長 2011年4月 当社執行役員サプライチェーン本部サプライチェーン技術部長 2011年6月 当社執行役員サプライチェーン本部サプライチェーン企画部長 2013年4月 当社執行役員信頼性保証本部長 2014年4月 当社常務執行役員信頼性保証本部長 2016年4月 当社専務執行役員ワクチン事業管掌 2016年6月 当社取締役専務執行役員ワクチン事業管掌(現任) (重要な兼職の状況) 北里第一三共ワクチン(株)代表取締役社長	(注)4	10
取締役		宇治 則孝	1949年 3月27日生	1973年4月 日本電信電話公社入社 1999年6月 (株)エヌ・ティ・ティ・データ取締役新世代情報サービス事業本部長 2000年9月 同社取締役経営企画部長 2001年6月 同社取締役産業システム事業本部長 2002年4月 同社取締役法人ビジネス事業本部長 2003年6月 同社常務取締役法人システム事業本部長兼法人ビジネス事業本部長 2005年6月 同社代表取締役常務執行役員 2007年6月 日本電信電話(株)代表取締役副社長 2012年6月 同社顧問(現任) 2014年6月 当社取締役(現任) (重要な兼職の状況) 横河電機(株)社外取締役 公益社団法人企業情報化協会会長 一般社団法人日本テレワーク協会名誉会長 国際大学グローバル・コミュニケーション・センター客員教授	(注)4	3
取締役		戸田 博史	1951年 9月12日生	1975年4月 野村證券(株)入社 1991年6月 ノムラ・バンク・スイス・リミテッド社長 1997年6月 野村證券(株)取締役金融市場本部担当 2000年6月 同社専務取締役インベストメント・バンキング部門管掌 2001年10月 野村ホールディングス(株)取締役 野村證券(株)専務取締役グローバル・ホールセール部門管掌 2003年6月 野村ホールディングス(株)取締役執行役員副社長兼業務執行責任者(COO) 野村證券(株)取締役執行役員副社長兼業務執行責任者(COO) 2008年4月 野村證券(株)執行役員副会長 2009年3月 同社執行役員副会長退任 2010年7月 駐ギリシャ共和国特命全権大使 2014年6月 当社取締役(現任) (重要な兼職の状況) 郵船ロジスティクス(株)社外取締役	(注)4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		足立 直樹	1939年 2月23日生	1962年4月 凸版印刷(株)入社 1993年6月 同社取締役商印事業本部商印事業部長 1995年4月 同社取締役商印事業本部長 1995年6月 同社常務取締役商印事業本部長 1996年10月 同社常務取締役商印事業本部長兼金融・証券事業本部担当 1997年6月 同社専務取締役商印事業本部長兼金融・証券事業本部担当 1998年4月 同社専務取締役全社営業統轄兼金融・証券事業本部及び商印事業本部担当 1998年6月 同社代表取締役副社長全社営業統轄兼金融・証券事業本部及び商印事業本部担当 2000年6月 同社代表取締役社長 2010年6月 同社代表取締役会長(現任) 2015年6月 当社取締役(現任) (重要な兼職の状況) 凸版印刷(株)代表取締役会長 トッパン・フォームズ(株)取締役 図書印刷(株)取締役相談役 東洋インキSCホールディングス(株)社外取締役	(注)4	2
取締役		福井 次矢	1951年 6月24日生	1992年1月 佐賀医科大学附属病院総合診療部教授 1994年3月 京都大学医学部附属病院総合診療部教授 1999年4月 同大学大学院医学研究科内科臨床疫学教授 2000年4月 同大学大学院医学研究科内科臨床疫学教授兼社会健康医学系専攻健康情報学教授兼専攻長 2001年2月 同大学大学院医学研究科内科臨床疫学教授兼社会健康医学系専攻健康情報学教授兼専攻長兼EBM共同研究センター長 2004年9月 聖路加国際病院内科(一般内科)医長・副院長 2005年4月 聖路加国際病院院長(現任) 2012年4月 学校法人聖路加看護学園(現 聖路加国際大学)理事長 2015年6月 当社取締役(現任) 2016年4月 聖路加国際大学学長(現任) (重要な兼職の状況) 聖路加国際大学学長 聖路加国際病院院長 一般社団法人日本病院会常任理事 特定非営利活動法人日本医学図書館協会会長	(注)4	6
常勤監査役		春山 英幸	1955年 1月26日生	1980年4月 三共(株)入社 2003年7月 同社IT推進部長 2004年6月 同社執行役員研究本部長兼IT推進部長 2005年2月 同社執行役員研究本部長 2007年4月 当社執行役員研究開発企画部長 2010年4月 当社執行役員研究開発本部研究担当 2011年4月 第一三共RDノバール(株)代表取締役社長 2015年4月 同社取締役 2015年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	17
常勤監査役		渡辺 一幸	1955年 12月30日生	1978年4月 第一製薬(株)入社 2006年6月 同社秘書部長 2007年4月 当社総務部長 2012年4月 当社日本カンパニー事業推進本部渉外統括部長 2014年4月 当社執行役員日本カンパニー事業推進本部渉外統括部長 2015年4月 当社執行役員渉外担当 2015年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
監査役		泉本 小夜子	1953年 7月8日生	1976年3月 等松・青木監査法人(現 有限責任監査法人トーマツ) 入所 1979年3月 公認会計士登録 1995年7月 同パートナー 2007年1月 金融庁企業会計審議会委員 2015年1月 総務省情報通信審議会委員(現任) 2016年8月 泉本公認会計士事務所代表(現任) 2017年4月 総務省情報公開・個人情報保護審査会委員(現任) 2017年6月 当社監査役(現任) (重要な兼職の状況) 総務省情報通信審議会委員 総務省情報公開・個人情報保護審査会委員 泉本公認会計士事務所代表 フロイント産業㈱社外監査役 ㈱日立物流社外取締役	(注) 6	-
監査役		樋口 建史	1953年 4月11日生	1978年4月 警察庁入庁 2007年8月 警察庁官房政策評価審議官兼官房審議官 2008年8月 警視庁警務部長 2009年3月 警視庁副總監・警務部長事務取扱 2010年1月 警察庁生活安全局長 2011年8月 警視總監 2014年4月 駐ミャンマー日本国特命全権大使 2018年6月 当社監査役(現任)	(注) 7	-
監査役		今津 幸子	1968年 7月28日生	1996年4月 アンダーソン・毛利法律事務所(現 アンダーソン・毛利・友常法律事務所) 入所 2005年1月 同事務所パートナー就任(現任) 2007年4月 慶應義塾大学法科大学院准教授 2014年3月 公益財団法人石橋財団理事(現任) 2018年6月 当社監査役(現任) (重要な兼職の状況) アンダーソン・毛利・友常法律事務所パートナー 公益財団法人石橋財団理事	(注) 7	-
計						154

- (注) 1. 取締役 宇治則孝、戸田博史、足立直樹及び福井次矢は、社外取締役であります。
 2. 監査役 泉本小夜子、樋口建史及び今津幸子は、社外監査役であります。
 3. 監査役 今津幸子の戸籍上の氏名は、島戸幸子であります。
 4. 2018年6月18日開催の定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
 5. 2015年6月22日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
 6. 2017年6月19日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
 7. 2018年6月18日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
 8. 経営の執行体制は次のとおりであります。

役位	氏名	役職
代表取締役会長兼CEO	中山 讓治	
代表取締役社長兼COO 社長執行役員	眞鍋 淳	
代表取締役副社長兼CFO 副社長執行役員	齋 寿明	経営戦略本部長
取締役専務執行役員	藤本 克巳	サプライチェーン本部長
取締役専務執行役員	東條 俊明	ワクチン事業管掌
専務執行役員	Glenn Gormley	研究開発管掌
専務執行役員	木村 悟	医薬営業本部長
専務執行役員	古賀 淳一	研究開発本部長
常務執行役員	長坂 良治	秘書・渉外管掌
常務執行役員	赤羽 浩一	研究開発本部オンコロジー統括部長
常務執行役員	青柳 吉弘	総務本部長
常務執行役員	久保 祐一	製品戦略本部長
常務執行役員	和田 康平	メディカルアフケアーズ管掌
常務執行役員	高村 健太郎	経営戦略本部財務経理部長
執行役員	大槻 昌彦	事業開発部長
執行役員	渡邊 亮一	監査部長
執行役員	福手 準一	サプライチェーン本部サプライチェーン企画部長
執行役員	勝美 研次	総務本部総務・調達部長
執行役員	村川 健太郎	医薬営業本部営業企画部長
執行役員	伊澤 広純	信頼性保証本部長
執行役員	飛田 信一	医薬営業本部東京支店長
執行役員	古田 弘信	総務本部人事部長
執行役員	濱浦 健司	製薬技術本部長
執行役員	平野 秀之	渉外部長
執行役員	平島 昭司	経営戦略本部経営推進部長
執行役員	小川 晃司	経営戦略本部コーポレートコミュニケーション部長
執行役員	福知 良和	メディカルアフケアーズ本部長
執行役員	藪田 雅之	パイオロジクス本部長
執行役員	奥澤 宏幸	ASCAカンパニープレジデント

6【コーポレートガバナンスの状況等】

(1)【コーポレートガバナンスの状況】

コーポレートガバナンス体制

() コーポレートガバナンス体制の概要及び当該体制を採用する理由等

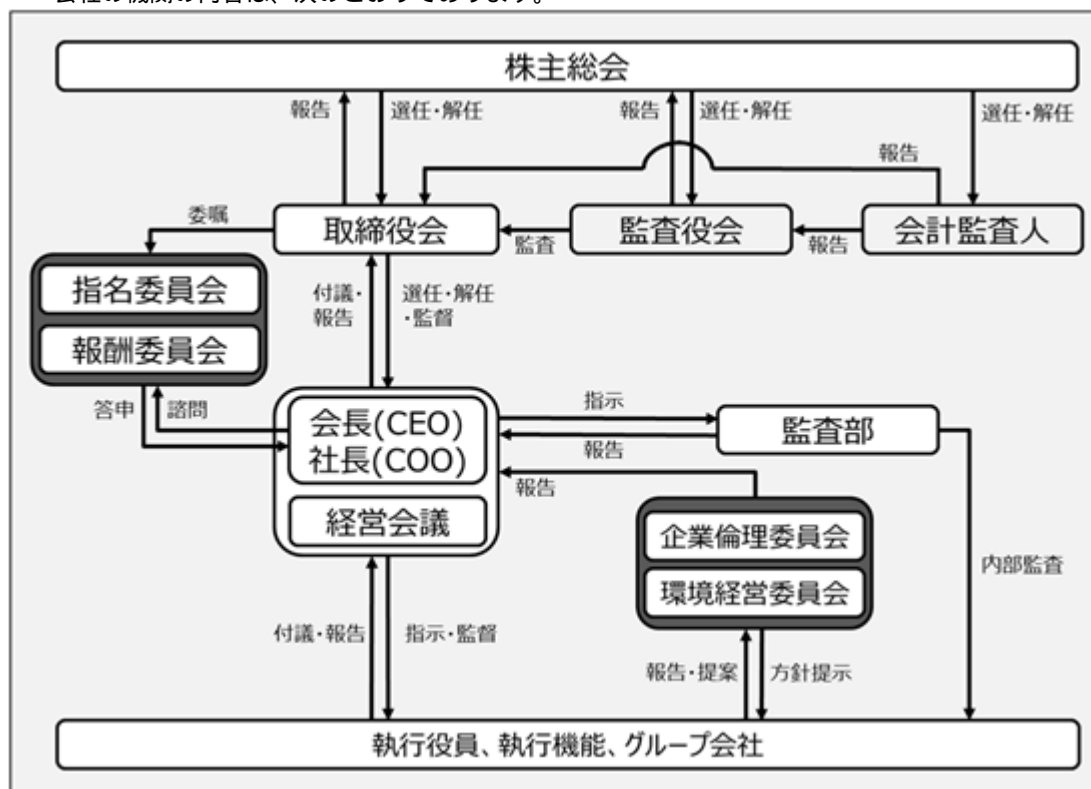
当社は、経営環境の変化に対してより迅速かつ機動的に対応できる経営体制を構築するとともに、法令の遵守と経営の透明性を確保し、経営と執行に対する監督機能の強化を図り、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの信頼に応えることのできるコーポレートガバナンス体制の構築を重視しております。

(a) 会社の機関の基本説明

- 取締役の経営責任の明確化と経営と執行に対する監督機能の強化を目的として、取締役の任期を1年と定め、取締役9名中4名を社外取締役とする体制としております。
- 経営の透明性確保を目的として、取締役及び執行役員候補者選定及び報酬等については、任意の組織として設置した指名委員会及び報酬委員会において審議しております。両委員会は、社外取締役を過半数とする3名以上の取締役で構成し、社外取締役が委員長を務めております（なお、現在、両委員会は、全て社外取締役で構成されております。）。また、両委員会には、オブザーバーとして、社外監査役が原則常時出席しております。
- 経営の適法性及び健全性を監査する目的で、監査役制度を採用し、社外監査役を過半数とする5名により構成される監査役会を設置しております。
- 社外役員の独立性判断に関する具体的基準及び取締役・監査役の職務遂行にあたっての基本事項を定めております。
- 執行役員制度を採用することにより、適正かつ迅速な経営の意思決定と業務執行に資する体制としております。

以上の体制を基盤として、業務執行全般の監督機能の強化並びに経営の透明性を担保しております。

会社の機関の内容は、次のとおりであります。



(注) 当体制図に記載の関係の他、監査部から監査役会への報告等適宜、連携がなされています。

(b) 会社の機関の内容

取締役会は原則月1回開催し、会社の重要な業務執行を決議し、取締役の職務執行を監督しております。

また、経営会議を原則月1回開催し、業務執行に関する審議を行い、経営判断の迅速性と適正性の向上に努めております。

監査役は、取締役の職務執行状況に関し、厳正な監査を実施しております。監査役会は原則月1回開催し、監査の方針及び計画、監査役の職務執行に関する事項等を決定しております。

(c) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役4名全員、社外監査役3名全員との間で、それぞれ会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には定款に基づき賠償責任を限定する契約（責任限定契約）を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令に定める最低限度額であります。

() 内部統制システムの整備の状況

当社グループは、役員及び従業員が業務を遂行するにあたり、社会的規範、法令及び当社の行動規範・社内諸規程を遵守すること、並びにこれを担保する内部統制体制を構築することが、継続的な企業価値創造における重要課題と位置付け、内部統制体制構築の基本方針を次のとおり定めております。

(a) 当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ．役員及び従業員の行動規範として第一三共グループ企業行動憲章、第一三共グループ個人行動原則等を定めるとともに、社外専門家を含む会議体を設置し、コンプライアンス体制を整備する。
- ロ．経営に対する監督機能の強化・充実のため、社外取締役を置く。
- ハ．監査役は、取締役の職務執行、意思決定の過程及び内容並びに内部統制体制の整備及び運用状況を監査する。

(b) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- イ．情報セキュリティ体制を整備し、法令及び社内諸規程に基づき、取締役会議事録その他取締役の職務執行に係る情報を適切に保存・管理する。

(c) 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ．社内諸規程を定め、リスクマネジメント体制を整備する。
- ロ．監査部は、上記体制の運営状況を監査する。

(d) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ．最高経営責任者（Chief Executive Officer:以下「CEO」という。）が戦略的な意思決定を行うことを目的として、社外取締役を除く取締役及びCEOの指名する主要な地域・法人・機能の責任者をもって経営会議を構成し、重要事項を審議する。また意思決定手段の一つとして決裁制度を設ける。
- ロ．意思決定と職務執行の迅速性を考慮し、執行役員制度を導入する。

(e) 当社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ．役員及び従業員の行動規範として第一三共グループ企業行動憲章、第一三共グループ個人行動原則等を定めるとともに、社外専門家を含む会議体を設置し、コンプライアンス体制を整備する。
- ロ．「グローバルマネジメント規程」に従いCEOの命を受けた主要な地域・法人・機能の責任者及び「組織管理規程」に従い社長の命を受けた部所長等が主管業務を掌理し、所属員の監督、管理及び指導を行う。
- ハ．人事管理及びリスクマネジメント等の体制整備に係るそれぞれの専門機能が、各部所への方針伝達と管理、指導を行う。
- ニ．監査部は、法令、定款及び社内諸規程の遵守状況について、内部監査を実施する。

(f) 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- イ．当社は、「グローバルマネジメント規程」及び「内部統制システムの整備規程」を定め、第一三共グループの経営管理体制を明確にするとともに、グループ会社に対し、経営方針等を伝達し、また、グループ会社の取締役等から経営・業績等に関する報告を受ける体制を整備する。
- ロ．当社は、「グループ会社管理規程」を定め、グループ会社の責任と権限を明確化する。
- ハ．当社は、「リスクマネジメント推進規程」を定め、第一三共グループのリスクマネジメント体制を整備する。
- ニ．当社は、第一三共グループ個人行動原則等を定め、グループ会社に展開するとともに、第一三共グループのコンプライアンス推進体制を整備し、グループ会社に周知徹底する。
- ホ．当社は、「財務報告に係る内部統制規程」を定め、適切に運用することにより、第一三共グループの財務報告の信頼性を確保する。
- ヘ．当社は、「内部監査規程」を定め、グループ会社に対し、内部監査を実施する。

(g) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

- イ．当社の監査役の職務を補助する専任スタッフを置く。

(h) 前記(g)の使用人の取締役からの独立性及び当社の監査役からの指示の実効性の確保に関する事項

- イ．当社の監査役の専任スタッフは、当社の取締役から独立し、監査役の指揮命令の下に職務を遂行する。

ロ．当社の監査役の専任スタッフの人事異動、人事評価等については、予め監査役会の同意を必要とする。

(i) 当社及び当社子会社の取締役及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制その他の当社の監査役への報告に関する体制

イ．当社は、当社の取締役が、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに、当該事実を監査役に報告する体制を整備する。

ロ．当社の監査役は、当社の役員及び従業員並びにグループ会社の役員及び従業員等から業務執行状況等の報告を受けるものとする。

ハ．当社の監査役は、経営会議その他の重要な会議に出席する。

ニ．決裁の手續や内容を検証するため、決裁書の通知先に監査役を常設する。

(j) その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ．当社の監査役は、代表取締役と定期的に会合をもち、経営方針の確認や監査上の重要課題等についての意見交換を行う。

ロ．当社の監査役は、グループ会社の監査役等と相互に情報を交換し、緊密な連携を保つ。

ハ．当社の監査役は、外部監査人及び監査部と連携し、意見交換等を行う。

ニ．当社は、前記(i)．ロ．に基づき報告を行った者及び第一三共グループ個人行動原則等に基づき報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由に不利な取扱いを行わない。

ホ．当社は、監査役の職務の執行について生じる費用を負担する。

(k) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び体制

イ．当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対して毅然とした姿勢で臨み、反社会的勢力及び団体による経営活動への関与や被害を防止するために、第一三共グループ企業行動憲章等において、反社会的勢力及び団体とは関係遮断を徹底することを基本方針に定めるとともに、組織的体制を整備し、警察当局等と連携した情報収集や役員・従業員に対する啓発活動等により、関係の排除に取り組む。

() リスク管理体制の整備の状況

(a) リスク管理体制の整備

当社は、「リスクマネジメント推進規程」に基づき、企業活動上の様々なリスクについて各部門・部所がその機能、役割の下、自律的なリスクマネジメント活動を推進しております。

一方、企業経営に重大な影響が想定されるリスクについては、取締役会、経営会議等を通じて定期的な把握・評価を行い、対策を講じることで、顕在化の未然防止に努めております。2007年度より、地震発生等による製品供給の障害リスクに備え事業継続計画（BCP）を策定しサプライチェーン機能を中心にリスク対策に取り組んで参りましたが、2011年3月11日に発生した東日本大震災による被災を受け、有事の際により速やかな業務復旧を図り、医療体制維持のため医薬品の品質確保と安定供給に努めるべく、新たな事業継続計画を策定いたしました。

リスクが顕在化した際には、「リスクマネジメント推進規程」に基づき、社会や経営への影響度合いを評価し、緊急的な対応体制を設置し、損失を最小限にとどめるためのクライシスマネジメント活動を行います。また、その実効性を高めるため、災害対応、緊急事態対応等について、事象の内容に応じた手順書等を策定するとともに適宜訓練を実施し見直しを行っております。

(b) コンプライアンスの重視

当社は、第一三共グループ企業行動憲章のもとに、当社及びグループ各社がコンプライアンス行動基準等を制定しているほか、当社は社外有識者及び取締役等を構成メンバーとする企業倫理委員会や従業員ホットラインを設置し、継続的な徹底に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の監査部（20名）を設置し、グループにおける内部統制システムの整備及び運用状況を監査しております。監査結果につきましては、CEO及び社長、監査役及び関係部門に報告し、必要に応じて二次統制部門である内部統制部所と連携を図り、また、監査結果を取り纏め適宜取締役会に報告しております。

監査役監査につきましては、監査役会において定めた監査役監査基準並びに監査方針及び計画等に従い、各監査役が会社の健全で持続的な経営に資するため取締役会等重要な会議に出席し意見を述べるとともに、当社及びグループ各社の取締役及び使用人等から受領した報告内容の検証、会社の業務及び財産の状況に関する調査等を実施する等取締役の職務執行を監査しております。また、会計監査人より会計監査計画、会計監査報告、財務報告に係る内部統制監査講評及び四半期レビュー報告を受けるとともに、会計監査人の独立性や監査の品質管理体制等について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

社外取締役及び社外監査役

() 員数

当社の社外取締役は4名、社外監査役は3名であります。

() 当社との関係

社外取締役及び社外監査役は、当社との特別な利害関係はありません。

() 機能及び役割並びに選任状況に関する考え方

取締役9名中4名の社外取締役は、企業経営、財務、国際情勢、医学等に通じた職務経験を活かして、取締役会において客観性、中立性、公正性に基づいた発言をする等、経営の監督機能を発揮しております。また、指名、報酬委員会は、社外取締役を過半数とする3名以上の取締役で構成し、委員長を社外取締役から選任しております(なお、現在、両委員会は、全て社外取締役で構成されております。)

監査役5名中3名の社外監査役は、財務、リスクマネジメント、コンプライアンス、財務、会計に通じた職務経験に基づき当社経営の監査を行っております。

当社は、取締役候補者の選定にあたっては、多様な視点に基づく決定機能の強化と、執行に対する監督機能の強化を目的として、必ず社外取締役に該当する人材を含めることとし、社外役員(社外取締役及び社外監査役)は、当社からの独立性を確保していることを要件としております。

「社外役員としての独立性判断基準」については、2014年3月31日の取締役会及び監査役会において、次のとおり決議しております。

「社外役員としての独立性判断基準」

1. 次に掲げる属性のいずれにも該当しない場合、当該取締役及び監査役は、当社からの独立性を有し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないものと判断する。

(1) 以下に該当する本人又はその近親者(2親等内の親族を意味するものとする。以下同じ。)

当社及び当社の親会社、兄弟会社、子会社の現在及び過去における業務執行者(社外取締役を除く取締役、執行役及び執行役員等その他の使用人をいう。ただし、近親者との関係においては重要な者に限るものとする。以下同じ。)

コンサルタント、法律専門家、会計専門家又は医療関係者等として、当該個人が過去3事業年度のうちいずれかの1事業年度において、当社から1,000万円を超える報酬(当社役員としての報酬を除く。)を受けている者

(2) 以下に該当する法人その他の団体に現在及び過去10年間において業務執行者として在籍している本人又はその近親者

取引関係

() 当社グループからの、又は、当社グループに対する製品や役務の提供の対価としての取引金額が、過去3事業年度のうちいずれかの1事業年度において、いずれかの会社の連結売上高の2%を超える取引先

() コンサルティング・ファーム、法律事務所、監査法人、税理士法人、学校法人等であって、過去3事業年度のうちいずれかの1事業年度において、その総収入額に占める当社グループからの支払い報酬等の割合が10%を超える取引先

() 直前事業年度末における当社グループの借入額が、当社連結総資産の10%を超える借入先

主要株主

独立性を判断する時点において、当社の主要株主である会社その他の法人、又は当社が主要株主となっている会社(主要株主とは、発行済株式総数の10%以上を保有している株主をいう。)

寄付先

当社からの寄付金が、過去3事業年度のうちいずれかの1事業年度において、1,000万円を超え、かつ、当該法人その他の団体の総収入額の2%を超える寄付先

会計監査人

現在及び過去3事業年度において当社グループの会計監査人である監査法人

相互就任関係

当社の業務執行者が、現任の社外取締役又は社外監査役をつとめている上場会社

2. 前項のいずれかに該当する場合であっても、取締役会又は監査役会において総合的な検討を行い、独立性を確保していると判断する場合には、社外役員の要件に問題がないと判断することがある。

なお、当社は社外取締役4名及び社外監査役3名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

() 経営の監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、必要に応じて取締役会を通じて内部統制部門の状況を把握し、中立・専門的観点から発言できる体制を整えております。

社外監査役は、監査役会（2017年度14回開催）を通じて常勤監査役より職務執行状況・経営会議議案・重要な決裁案件・内部監査報告その他内部統制部門に関する情報等の提供を受け、また、代表取締役と監査役間の定期的会合（1回/半期）に出席する等、取締役の職務執行を的確に監査する体制を整えております。また、会計監査人より監査計画、会計監査報告及び財務報告に係る内部統制監査講評を受け、必要に応じて意見交換を行い、適宜連携を図る体制を構築しております。

役員報酬等

() 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	役員報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	譲渡制限付 株式報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	548	351	91	105	6
監査役 (社外監査役を除く。)	75	75	-	-	2
社外役員	101	101	-	-	7

() 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	役員報酬等の種類別の総額（百万円）			報酬等の総額 (百万円)
			基本報酬	譲渡制限付 株式報酬	賞与	
中山 讓治	取締役	提出会社	99	24	30	153
眞鍋 淳	取締役	提出会社	90	22	27	139

() 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

(a) 役員報酬の基本設計

- ・取締役の報酬は、企業価値の最大化に寄与する報酬設計としております。具体的には、固定報酬である基本報酬のほかに短期インセンティブとなる業績連動賞与及び長期インセンティブとなる譲渡制限付株式報酬を採用しております。
- ・短期インセンティブとなる業績連動賞与は、単年度の業績指標として売上収益、売上収益営業利益率及び親会社の所有者に帰属する当期利益を採用し、これら指標に連動させて決定しております。
- ・長期インセンティブとなる譲渡制限付株式報酬は、原則として毎年、3～5年間の譲渡制限が付された当社株式を付与するものです。取締役が当社株式を継続して保有することにより、取締役に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めること目的としています。
- ・報酬等の水準は、外部専門機関の調査による他社水準を参考に、産業界の中上位水準を志向して設定しております。
- ・社外取締役及び社内外監査役については、経営の監督機能を十分に機能させるため、短期及び長期インセンティブを設けず、基本報酬のみとしております。

(b) 役員報酬の決定手続

- ・取締役基本報酬は1事業年度4億5千万円を上限として、また、取締役への譲渡制限付株式報酬付与総額は1事業年度1億4千万円を上限として、それぞれ株主総会において承認いただいております。業績連動賞与については、当該事業年度に関わる株主総会において承認いただいております。
- ・固定報酬である基本報酬のみとなる監査役報酬は、1事業年度1億2千万円を上限として、株主総会において承認いただいております。
- ・取締役及び執行役員報酬制度・基準の設定、役位ごとの報酬水準の検証と見直し、業績連動賞与結果の確認及び譲渡制限付株式の割当については、メンバーの過半数を社外取締役に構成する報酬委員会において十分に審議しております。

株式の保有状況

() 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 81銘柄

貸借対照表計上額の合計額 97,428百万円

() 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
参天製薬(株)	6,885,000	11,098	事業上の関係の維持強化
(株)静岡銀行	9,343,000	8,464	財務取引関係の維持強化
小野薬品工業(株)	3,490,000	8,042	事業上の関係の維持強化
信越化学工業(株)	770,600	7,431	事業上の関係の維持強化
Coherus BioSciences, Inc.	2,867,426	6,788	事業上の関係の維持強化
アルフレッサホールディングス(株)	3,202,144	6,176	販売取引関係の維持強化
清水建設(株)	6,110,000	6,097	事業上の関係の維持強化
(株)ツムラ	1,525,000	5,322	事業上の関係の維持強化
東レ(株)	4,770,000	4,707	事業上の関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	992,600	4,015	財務取引関係の維持強化
(株)メディカルホールディングス	2,184,007	3,813	販売取引関係の維持強化
(株)スズケン	952,598	3,476	販売取引関係の維持強化
キッセイ薬品工業(株)	913,000	2,664	事業上の関係の維持強化
東邦ホールディングス(株)	1,091,394	2,542	販売取引関係の維持強化
M S & A D インシュアランスグループ ホールディングス(株)	700,363	2,479	財務取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,966,060	2,441	財務取引関係の維持強化
クオール(株)	1,304,000	2,145	事業上の関係の維持強化
(株)ヤクルト本社	333,000	2,057	事業上の関係の維持強化
(株)岡村製作所	2,008,000	1,985	事業上の関係の維持強化
東京海上ホールディングス(株)	383,000	1,798	財務取引関係の維持強化
(株)クレハ	291,500	1,426	事業上の関係の維持強化
(株)アインホールディングス	114,000	856	事業上の関係の維持強化
Zenotech Laboratories Ltd.	6,886,500	443	事業上の関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	631,000	441	財務取引関係の維持強化
(株)伊予銀行	470,000	352	財務取引関係の維持強化
宇部興産(株)	1,270,000	318	事業上の関係の維持強化
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	438,500	306	販売取引関係の維持強化
(株)青森銀行	601,000	229	財務取引関係の維持強化
ダイト(株)	88,000	197	事業上の関係の維持強化
第一生命ホールディングス(株)	59,100	117	財務取引関係の維持強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	期末時価 (百万円)	保有目的
アルフレッサホールディングス(株)	3,908,000	7,538	退職給付信託運用のうち、議決権の行使を指示する権限のあるもの。
東邦ホールディングス(株)	1,637,000	3,814	
(株)メディカルホールディングス	3,274,000	5,716	
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	2,214,000	2,284	

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
小野薬品工業(株)	3,490,000	11,496	事業上の関係の維持強化
(株)静岡銀行	9,343,000	9,399	財務取引関係の維持強化
信越化学工業(株)	770,600	8,480	事業上の関係の維持強化
参天製薬(株)	4,590,000	7,871	事業上の関係の維持強化
アルフレッサホールディングス(株)	3,202,144	7,582	販売取引関係の維持強化
東レ(株)	4,770,000	4,801	事業上の関係の維持強化
(株)メディパルホールディングス	2,184,007	4,761	販売取引関係の維持強化
(株)スズケン	952,598	4,186	販売取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	898,600	4,005	財務取引関係の維持強化
清水建設(株)	3,055,000	2,905	事業上の関係の維持強化
(株)ツムラ	765,000	2,796	事業上の関係の維持強化
東邦ホールディングス(株)	1,091,394	2,735	販売取引関係の維持強化
クオール(株)	1,304,000	2,721	事業上の関係の維持強化
キッセイ薬品工業(株)	913,000	2,624	事業上の関係の維持強化
(株)ヤクルト本社	333,000	2,620	事業上の関係の維持強化
M S & A D インシュアランスグループ ホールディングス(株)	700,363	2,349	財務取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,966,060	2,290	財務取引関係の維持強化
(株)岡村製作所	1,504,000	2,180	事業上の関係の維持強化
(株)クレハ	291,500	2,020	事業上の関係の維持強化
東京海上ホールディングス(株)	306,400	1,450	財務取引関係の維持強化
(株)アインホールディングス	114,000	906	事業上の関係の維持強化
Zenotech Laboratories Ltd.	6,886,500	456	事業上の関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	631,000	439	財務取引関係の維持強化
宇部興産(株)	127,000	394	事業上の関係の維持強化
(株)伊予銀行	470,000	376	財務取引関係の維持強化
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	438,500	370	販売取引関係の維持強化
ダイト(株)	88,000	342	事業上の関係の維持強化
(株)青森銀行	60,100	193	財務取引関係の維持強化
第一生命ホールディングス(株)	59,100	114	財務取引関係の維持強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	22,485	96	財務取引関係の維持強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	期末時価 (百万円)	保有目的
アルフレッサホールディングス(株)	3,908,000	9,254	退職給付信託運用のうち、議決権の行使を指示する権限のあるもの。
(株)メディパルホールディングス	3,274,000	7,137	
東邦ホールディングス(株)	1,637,000	4,102	
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	2,214,000	2,318	

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

() 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。また、監査役との連携にも留意しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、大塚敏弘、山邊道明、江森祐浩であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、公認会計士試験合格者等13名であります。

取締役の定数及び選任要件

当社の取締役の定数は14名以内とする旨定款に定めております。また、当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、その際には累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨を定款に定めております。

- () 自己株式の取得（機動的な対応を可能とするため）
- () 中間配当をすることができる旨（株主への安定的な配当を行うため）

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	214	13	210	7
連結子会社	47	-	47	2
計	261	13	257	9

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である第一三共ヨーロッパGmbHについては、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG AG Wirtschaftsprüfungsgesellschaftに対する報酬は96百万円であり、その内容は監査業務及び税金コンサルタント業務等の非監査業務であります。また、同様に当社の連結子会社である第一三共Inc.については、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対する報酬は103百万円であり、その内容は監査業務及び税金コンサルタント業務等の非監査業務であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である第一三共ヨーロッパGmbHについては、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG AG Wirtschaftsprüfungsgesellschaftに対する報酬は106百万円であり、その内容は監査業務及び税金コンサルタント業務等の非監査業務であります。また、同様に当社の連結子会社である第一三共Inc.については、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対する報酬は102百万円であり、その内容は監査業務及び税金コンサルタント業務等の非監査業務であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、英文決算短信等に係る助言業務等についての対価であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、英文決算短信等に係る助言業務等についての対価であります。

【監査報酬の決定方針】

往査場所、往査内容、監査日数及び報酬単価等を勘案し、監査役会の同意を受け、社内決裁手続を経て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は次のとおりであります。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構及び監査法人等が主催するセミナー等に参加する等を行っております。
- (2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成し、それに基づいて会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	8	246,050	357,702
営業債権及びその他の債権	9	231,867	231,529
その他の金融資産	10	552,896	429,380
棚卸資産	11	153,138	172,586
その他の流動資産		10,461	10,347
小計		1,194,414	1,201,545
売却目的で保有する資産	12	3,374	-
流動資産合計		1,197,788	1,201,545
非流動資産			
有形固定資産	6,13	217,772	217,946
のれん	6,14	78,446	75,479
無形資産	6,14	217,044	173,537
持分法で会計処理されている投資	15	1,424	1,693
その他の金融資産	10	140,856	179,177
繰延税金資産	16	53,502	40,339
その他の非流動資産		8,143	8,035
非流動資産合計		717,190	696,209
資産合計		1,914,979	1,897,754

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債及び資本			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	17,21	219,759	226,164
社債及び借入金	18,29	-	20,000
その他の金融負債	18	535	516
未払法人所得税		57,955	64,609
引当金	19	41,223	34,015
その他の流動負債		6,285	7,800
小計		325,758	353,105
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	12	1,058	-
流動負債合計		326,817	353,105
非流動負債			
社債及び借入金	18,29	280,543	260,564
その他の金融負債	18	9,069	8,155
退職給付に係る負債	20	11,381	10,547
引当金	19	16,350	48,752
繰延税金負債	16	32,294	18,676
その他の非流動負債	21	67,093	64,911
非流動負債合計		416,733	411,608
負債合計		743,550	764,713
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金	22	50,000	50,000
資本剰余金	22	103,750	94,633
自己株式	22	113,952	163,531
その他の資本の構成要素	22	124,489	120,504
利益剰余金		1,011,610	1,031,376
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,175,897	1,132,982
非支配持分			
非支配持分		4,469	58
資本合計		1,171,428	1,133,041
負債及び資本合計		1,914,979	1,897,754

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上収益	6,24	955,124	960,195
売上原価	25	349,373	346,021
売上総利益		605,751	614,173
販売費及び一般管理費	25	302,475	301,845
研究開発費	25	214,347	236,046
営業利益		88,929	76,282
金融収益	26	6,406	8,642
金融費用	26	7,710	4,223
持分法による投資損益	15	162	320
税引前利益		87,788	81,021
法人所得税費用	16	40,309	21,210
当期利益		47,479	59,811
当期利益の帰属			
親会社の所有者		53,466	60,282
非支配持分		5,987	471
当期利益		47,479	59,811
1株当たり当期利益	27		
基本的1株当たり当期利益(円)		79.63	91.31
希薄化後1株当たり当期利益(円)		79.44	91.10

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期利益		47,479	59,811
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	16	9,366	10,688
確定給付制度に係る再測定額	16	1,840	1,616
その後純損益に振り替えられる 可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	16,31	7,626	10,229
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	16,31	6	3
税引後その他の包括利益		15,146	2,078
当期包括利益		32,332	61,890
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		38,309	62,361
非支配持分		5,976	471
当期包括利益		32,332	61,890

【連結持分変動計算書】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					その他の 包括利益を通 じて公正価値 で測定する 金融資産
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	在外営業活 動体の換算 差額	
2016年4月1日 残高		50,000	103,927	64,155	1,935	75,195	69,586
当期利益		-	-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	7,626	9,366
当期包括利益		-	-	-	-	7,626	9,366
自己株式の取得		-	69	50,026	-	-	-
自己株式の処分		-	-	230	133	-	-
株式に基づく報酬取引	28	-	-	-	264	-	-
配当金	23	-	-	-	-	-	-
非支配持分の取得		-	107	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	-	-	5,366
その他の増減		-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	177	49,796	131	-	5,366
2017年3月31日 残高		50,000	103,750	113,952	2,067	67,568	54,853

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計			
		確定給付制度に係る再測定	その他の資本の構成要素合計					
2016年4月1日 残高		-	146,717	994,916	1,231,406	2,115	1,233,521	
当期利益		-	-	53,466	53,466	5,987	47,479	
その他の包括利益		1,835	15,157	-	15,157	10	15,146	
当期包括利益		1,835	15,157	53,466	38,309	5,976	32,332	
自己株式の取得		-	-	-	50,095	-	50,095	
自己株式の処分		-	133	95	1	-	1	
株式に基づく報酬取引	28	-	264	-	264	-	264	
配当金	23	-	-	43,879	43,879	-	43,879	
非支配持分の取得		-	-	-	107	600	708	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		1,835	7,202	7,202	-	-	-	
その他の増減		-	-	-	-	7	7	
所有者との取引額等合計		1,835	7,071	36,772	93,817	608	94,425	
2017年3月31日 残高		-	124,489	1,011,610	1,175,897	4,469	1,171,428	

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2017年4月1日 残高	50,000	103,750	113,952	2,067	67,568	54,853
当期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	10,229	10,688
当期包括利益	-	-	-	-	10,229	10,688
自己株式の取得	-	51	50,033	-	-	-
自己株式の処分	-	-	453	74	-	-
配当金 23	-	-	-	-	-	-
非支配持分の取得	-	9,064	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	4,369
その他の増減	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	9,116	49,579	74	-	4,369
2018年3月31日 残高	50,000	94,633	163,531	1,993	57,339	61,171

（単位：百万円）

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	確定給付制度に係る再測定	その他の資本の構成要素合計	利益剰余金			
2017年4月1日 残高	-	124,489	1,011,610	1,175,897	4,469	1,171,428
当期利益	-	-	60,282	60,282	471	59,811
その他の包括利益	1,620	2,078	-	2,078	-	2,078
当期包括利益	1,620	2,078	60,282	62,361	471	61,890
自己株式の取得	-	-	-	50,085	-	50,085
自己株式の処分	-	74	75	304	-	304
配当金 23	-	-	46,430	46,430	-	46,430
非支配持分の取得	-	-	-	9,064	5,007	4,057
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	1,620	5,989	5,989	-	-	-
その他の増減	-	-	-	-	8	8
所有者との取引額等合計	1,620	6,063	40,516	105,276	4,998	100,277
2018年3月31日 残高	-	120,504	1,031,376	1,132,982	58	1,133,041

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		87,788		81,021
税引前利益		47,373		46,680
減価償却費及び償却費		26,459		36,672
減損損失		6,406		8,642
金融収益		7,710		4,223
金融費用		162		320
持分法による投資損益(は益)		449		5,125
固定資産除売却損益(は益)		15,148		2,535
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		10,951		19,394
棚卸資産の増減額(は増加)		16,979		238
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		13,398		9,755
その他		163,828		128,134
小計		4,289		4,516
利息及び配当金の受取額		1,511		2,038
利息の支払額		30,371		22,173
法人所得税の支払額		136,234		108,439
営業活動によるキャッシュ・フロー				
投資活動によるキャッシュ・フロー				
		492,441		388,376
定期預金の預入による支出		404,416		488,576
定期預金の払戻による収入		180,376		128,492
投資の取得による支出		219,049		165,458
投資の売却による収入		24,766		23,399
有形固定資産の取得による支出		2,403		139
有形固定資産の売却による収入		28,196		14,609
無形資産の取得による支出		71		982
貸付けによる支出		1,472		753
貸付金の回収による収入		1,719		9,501
その他		96,792		108,568
投資活動によるキャッシュ・フロー				
財務活動によるキャッシュ・フロー				
		100,000		-
社債の発行及び借入れによる収入		20,000		-
社債の償還及び借入金の返済による支出		50,095		50,085
自己株式の取得による支出		1		1
自己株式の売却による収入		43,889		46,420
配当金の支払額		1,038		5,262
その他	32	15,022		101,766
財務活動によるキャッシュ・フロー		24,419		115,241
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		222,159		246,050
現金及び現金同等物の期首残高	8	527		3,590
現金及び現金同等物に係る換算差額		246,050		357,702
現金及び現金同等物の期末残高	8			

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

第一三共株式会社は、日本に所在する企業であります。登記されている本店及び主要な事業所の住所は、ホームページ（<https://www.daiichisankyo.co.jp>）で開示しております。

当社グループは、当社と子会社53社、関連会社3社の計57社で構成され、医薬品等の製造販売を主な事業としております。

当社グループの2018年3月31日に終了する年度の連結財務諸表は、2018年6月18日に代表取締役社長眞鍋淳によって承認されております。

2. 作成の基礎

(1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、「3. 重要な会計方針」に記載している金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示しているすべての財務情報は、百万円未満を切り捨てて記載しております。

(4) 新基準書の早期適用

当社グループは、IFRS第9号「金融商品」（2009年11月公表、2010年10月及び2011年12月改訂）をIFRS移行日（2012年4月1日）より早期適用しております。

IFRS第9号は、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」を置き替えるものであり、金融商品に償却原価と公正価値との2つの測定区分を設けております。公正価値で測定される金融資産に係る公正価値の変動は純損益にて認識することとなっております。ただし、資本性金融商品への投資に係る公正価値の変動は、売買目的で保有している場合を除いてその他の包括利益にて認識することが認められております。

(5) 会計方針の変更

当社グループの連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当連結会計年度より、次の基準書を適用しております。これらの基準書の適用が、連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

IFRS		概要
IAS第7号	キャッシュ・フロー計算書	財務活動に係る負債の変動に関する開示の追加
IAS第12号	法人所得税	未実現損失に関する繰延税金資産の認識の明確化

3. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

当社グループの連結財務諸表は、当社及び子会社の財務諸表並びに関連会社の持分相当額を含めております。

子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。支配とは、投資先に対するパワーを有し、投資先への関与により生じるリターンの変動に晒され、かつ投資先に対するパワーを通じてリターンの額に影響を与える能力を有する場合をいいます。子会社の連結は、当社グループに支配が移行した日より開始し、支配が喪失する日をもって終了しております。親会社の子会社に対する持分の変動は、子会社の支配の獲得後に生じ、子会社に対する支配の喪失とならない場合は資本取引としております。

当社グループ内の債権債務残高及び取引、並びに当社グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

関連会社

関連会社とは、当社グループが重要な影響力を有し、かつ当社グループの子会社ではない企業をいいます。重要な影響力とは、投資先の財務及び営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配又は共同支配ではないものをいいます。関連会社は、当社グループが重要な影響力を有し始めた日より重要な影響力を喪失する日まで持分法によって会計処理しております。

重要な影響力を喪失した後、残存持分がある場合、公正価値にて測定し、持分法を中止した日現在の投資の帳簿価額との差額を純損益にて認識しております。

関連会社に対する投資には、取得したのれんを含めております。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、移転された対価、被取得企業のすべての非支配持分の金額、及び段階的に達成される企業結合の場合には、取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の取得日公正価値の総計として測定しております。移転された対価は、取得日公正価値で測定しております。非支配持分は、企業結合ごとに、公正価値又は被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する現在の所有権金融商品の比例的な取り分として測定しております。

取得対価が、被取得企業の識別可能な資産、負債及び偶発債務の公正価値に対する当社グループの持分を超過する額は、企業結合日においてのれんとして認識しております。反対に、被取得企業の識別可能な資産、負債及び偶発債務の公正価値が取得対価を上回る場合には、結果として生じた利得は、取得日において純損益にて認識しております。取得費用は、発生した期間において費用として純損益にて認識しております。

(3) 外貨換算

外貨建取引は、取引日の為替レートにより機能通貨に換算しております。外貨建貨幣性資産及び負債は期末日の為替レートにより機能通貨に換算し、当該換算及び決済により生じる換算差額は、純損益にて認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて測定する金融資産及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益にて認識しております。

在外営業活動体の資産及び負債（取得により発生したのれん及び公正価値の調整を含む）は期末日の為替レート、収益及び費用は平均為替レートにより表示通貨に換算しております。なお、超インフレ経済下の在外営業活動体の財務諸表は、インフレーションの影響を反映させており、収益及び費用は期末日の為替レートにより表示通貨に換算しております。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額は、IFRS移行日以降その他の包括利益にて認識しております。在外営業活動体の持分全体の処分もしくは支配、重要な影響力の喪失を伴う持分の一部処分を行った場合は、その他の包括利益の累積額を処分損益の一部として純損益に振り替えております。

(4) 金融商品

金融資産

() 当初認識及び測定

金融資産は、当初認識時に、償却原価で測定する金融資産と公正価値で測定する金融資産に分類しております。

金融資産は、次の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定する金融資産に分類し、それ以外の場合には公正価値で測定する金融資産へ分類しております。

(a) 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。

(b) 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

公正価値で測定する金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的で保有する資本性金融商品を除き、資本性金融商品ごとに、純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかを指定し、当該指定を継続的に適用しております。すべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する区分に分類される場合を除き、公正価値に、当該金融資産に直接帰属する取引コストを加算した金額で測定しております。

金融資産のうち、営業債権及びその他の債権は、これらの発生日に当初認識しております。その他のすべての金融資産は、当該金融資産の契約当事者となった取引日に当初認識しております。

() 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて次のとおり測定しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産は、実効金利法による償却原価で測定しております。

(b) 公正価値で測定する金融資産

公正価値で測定する金融資産は、公正価値で測定しております。

公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動額は純損益にて認識しております。

ただし、資本性金融商品のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものは、公正価値の変動額はその他の包括利益にて認識しております。認識を中止した場合、あるいは公正価値が著しく下落した場合には、その他の包括利益の累積額を利益剰余金に振り替えております。

() 認識の中止

金融資産は、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値を実質的にすべて移転する取引において、金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転する場合に、認識を中止しております。

金融資産の減損

期末日ごとに償却原価で測定する金融資産について、減損の客観的証拠の有無を検討しております。減損の客観的証拠には、債務者又は債務者グループの重大な財政状態の悪化、元利の支払に対する債務不履行や延滞、債務者の破産等を含めております。

減損の客観的な証拠の有無は、個別に重要な場合は個別評価、個別に重要でない場合は集合的評価により検討しております。

減損の客観的な証拠がある場合、減損損失の金額は、当該資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として測定しております。

減損が認識された償却原価で測定する金融資産の帳簿価額は貸倒引当金を通じて減額し、減損損失を純損益にて認識しており、将来の回収を現実的に見込めず、すべての担保が実現又は当社グループに移転されたときに、直接減額しております。減損認識後に生じた事象により、減損損失が減少する場合は、減損損失の減少額を貸倒引当金を通じて純損益にて戻し入れております。

金融負債

() 当初認識及び測定

金融負債は、当初認識時に、償却原価で測定する金融負債と純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類しております。すべての金融負債は公正価値で当初測定しておりますが、償却原価で測定する金融負債については、直接帰属する取引コストを控除した金額で測定しております。

() 事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、その分類に応じて次のとおり測定しております。

(a) 償却原価で測定する金融負債

償却原価で測定する金融負債は、実効金利法による償却原価で測定しております。実効金利法による償却及び認識を中止した場合の利得及び損失は、純損益にて認識しております。

(b) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、公正価値で測定しております。

() 認識の中止

金融負債は、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効になった場合に認識を中止しております。

金融資産・負債の相殺

金融資産と金融負債は、認識している金額を相殺する法的に強制可能な権利を現在有しており、かつ純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合にのみ相殺しております。

デリバティブ及びヘッジ会計

デリバティブは、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするため利用しております。これらに用いられるデリバティブは主に、為替予約及び金利スワップ等であります。当初のヘッジ指定時点において、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係、リスク管理目的及び戦略について文書化しております。

ヘッジ手段がヘッジ対象期間において関連するヘッジ対象の公正価値やキャッシュ・フローの変動に対して高度に相殺効果を有すると予想することが可能であるか否かについて、継続的に評価を実施しております。

デリバティブは当初認識時に公正価値で測定し、関連する取引コストは発生時に純損益にて認識しております。当初認識後は、デリバティブは公正価値で測定しております。

ヘッジ会計の要件を満たすヘッジは次のように会計処理しております。

() 公正価値ヘッジ

デリバティブの公正価値の変動は純損益にて認識しております。ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動はヘッジ対象の帳簿価額を修正し、純損益にて認識しております。

() キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る利得又は損失のうち有効な部分は、その他の包括利益にて認識し、非有効部分は純損益にて認識しております。その他の包括利益を通じて資本として認識した累積額は、ヘッジ対象である取引が損益に影響を与える時点で純損益に振り替えております。ヘッジ対象が非金融資産又は非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、その他の包括利益にて認識している金額は、非金融資産又は非金融負債の帳簿価額の修正として処理を行っております。予定取引又は確定約定の発生がもはや見込めない場合は、その他の包括利益を通じて資本として認識していた累積額を純損益に振り替えております。ヘッジ手段が失効、売却又は他のヘッジ手段への入れ替えや更新が行われずに終了又は行使された場合、もしくはヘッジ指定を取り消された場合には、その他の包括利益を通じて資本として認識していた金額は、予定取引又は確定約定が発生するか又は発生が見込めなくなるまで資本として認識しております。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額とのいずれか低い金額で測定しております。取得原価には、原材料、直接労務及びその他の直接費用並びに関連する製造間接費を含めており、原価の算定にあたっては、加重平均法を用いております。正味実現可能価額は、通常の営業過程における見積売価から、完成までの見積原価及び販売に要する見積費用を控除した額であります。

(7) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上しております。取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体、除去及び原状回復費用、並びに資産計上の要件を満たす借入費用を含めております。

土地以外の有形固定資産は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で減価償却しております。主要な有形固定資産の見積耐用年数は次のとおりであります。

- ・建物及び構築物 : 15～50年
- ・機械装置及び運搬具 : 4～8年

なお、減価償却方法、残存価額及び残余耐用年数は毎年見直し、必要に応じて調整しております。

(8) のれん及び無形資産

のれん

のれんは償却を行わず、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で計上しており、企業結合のシナジーから便益を得ると見込まれる資金生成単位に配分しております。

無形資産

無形資産は取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上しております。

個別に取得した無形資産は取得原価で測定しており、企業結合により取得した無形資産の取得原価は企業結合日の公正価値で測定しております。

内部発生の研究費用は発生時に費用として認識しております。内部発生の開発費用は資産として認識するための基準がすべて満たされた場合に限り無形資産として認識しておりますが、臨床試験の費用等、製造販売承認の取得までに発生する内部発生の開発費は、期間の長さや開発に関連する不確実性の要素を伴い資産計上基準を満たさないと考えられるため、発生時に費用として認識しております。

内部利用を目的としたソフトウェアの取得及び開発費用は、将来の経済的便益の流入が期待される場合には無形資産に計上しております。

耐用年数を確定できる無形資産はそれぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で償却しております。主要な無形資産の見積耐用年数は次のとおりであります。

- ・営業権 : 5～14年

なお、償却方法、残存価額及び残余耐用年数は毎年見直し、必要に応じて調整しております。

(9) リース

リースは、所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合にはファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合にはオペレーティング・リースに分類しております。

ファイナンス・リース取引においては、リース資産及びリース債務は、リース物件の公正価値又は最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で計上しております。

リース資産は、見積耐用年数又はリース期間のいずれか短い方の期間にわたり定額法で減価償却しております。

オペレーティング・リース取引においては、リース料はリース期間にわたり定額法で費用として認識しております。

(10) 非金融資産の減損

非金融資産のうち、キャッシュ・フローを生み出す個別の資産又は資金生成単位に含まれる資産については、資産が減損している可能性を示す兆候があるか否かを評価しております。

減損の兆候が存在する場合には減損テストを実施し、個別の資産又は資金生成単位ごとの回収可能価額を測定しております。なお、のれん、耐用年数を確定できない無形資産及び未だ使用可能でない無形資産は償却を行わず、毎年及び減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。

回収可能価額は、公正価値から処分費用を控除した金額と適切な利率で割り引かれたリスク調整後の将来キャッシュ・フロー評価によって測定される使用価値のどちらか高い金額を用いております。

個別の資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を上回る場合には純損益にて減損損失を認識し、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

のれんに係る減損損失は、戻入れを行っておりません。のれん以外の固定資産に係る減損損失は、減損損失がもはや存在しないか又は減少している可能性を示す兆候が存在する場合に当該資産の回収可能価額を見積もっており、回収可能価額が減損処理後の帳簿価額を上回った場合には減損損失の戻入れを行っております。なお、減損損失の戻入れは過去の期間において当該資産に認識した減損損失がなかった場合の帳簿価額を超えない範囲内で純損益にて認識しております。

(11) 売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業

継続の使用ではなく、主に売却取引により帳簿価額が回収される非流動資産又は処分グループは、売却目的保有に分類しております。売却目的保有へ分類するためには、現状で直ちに売却することが可能であり、かつ売却の可能性が非常に高いことを条件としており、当社グループの経営者が売却計画の実行を確約し、原則として1年以内に売却が完了する予定である場合に限っております。売却目的保有に分類した後は、帳簿価額又は売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しており、減価償却又は償却を行っておりません。

非継続事業には、既に処分されたか又は売却目的保有に分類された企業の構成要素が含まれ、グループのひとつの事業もしくは地域を構成し、そのひとつの事業もしくは地域の処分の計画がある場合に認識しております。

(12) 従業員給付

退職後給付

() 確定給付制度

確定給付制度の退職給付に係る債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用は、予測単位積増方式を用いて制度ごとに算定しております。

割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日の優良社債の市場利回りを参照して決定しております。

過去勤務費用は、発生した期間の純損益にて認識しております。

数理計算上の差異は、発生した期間においてその他の包括利益にて認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

() 確定拠出制度

確定拠出制度の退職給付に係る費用は、従業員が関連するサービスを提供した時点で費用として認識しております。

その他

短期従業員給付は、割引計算をせず、従業員が関連するサービスを提供した時点で費用として認識しております。有給休暇費用は、それらを支払う法的債務又は推定的債務を有し、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積れる金額を負債として認識しております。

(13) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として現在の法的債務又は推定的債務を有し、その債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出の可能性が高く、その資源の流出の金額について信頼できる見積りができる場合に認識しております。

貨幣の時間的価値の影響が重要な場合には、当該引当金は負債の決済に必要と予想される支出額の現在価値で測定しております。現在価値は、貨幣の時間的価値とその負債に特有なリスクを反映した税引前割引率を用いて計算しております。時間の経過による影響を反映した引当金の増加額は、金融費用として認識しております。

(14) 自己株式

自己株式は資本から控除しており、自己株式の購入、売却又は消却において利得又は損失は認識しておりません。帳簿価額と処分時の対価との差額は資本として認識しております。

(15) 株式報酬

持分決済型の株式報酬制度として、ストック・オプション制度及び譲渡制限付株式報酬制度を採用しております。

ストック・オプションは、付与日から権利が確定するまでの期間にわたって費用として認識し、同額を資本の増加として認識しております。ストック・オプションの公正価値は、付与日において、ブラック・ショールズモデルを用いて測定しております。

譲渡制限付株式は、付与日から権利が確定するまでの期間にわたって費用として認識し、同額を資本の増加として認識しております。譲渡制限付株式報酬の公正価値は、付与日において、付与した資本性金融商品の公正価値を参照して測定しております。

また、現金決済型の株式報酬制度として、株価連動型報酬受給権を採用しております。

現金決済型の株式報酬については、支払額の公正価値を負債として認識し、負債が決済されるまで、当該負債の公正価値の変動を純損益として認識しております。

(16) 収益

製商品の販売

製商品の販売による収益は、次のすべての条件を満たした場合に認識しております。

- ・製商品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値を買手に移転したこと。
- ・販売した製商品に対して、所有と通常結びつけられる程度の継続的な管理上の関与も実質的な支配も保持していないこと。
- ・収益の額を信頼性をもって測定できること。
- ・その取引に関連する経済的便益が流入する可能性が高いこと。
- ・その取引に関連して発生した又は発生する原価を、信頼性をもって測定できること。

収益は、割引及び値引並びに将来の見積りによる割戻及び返品に対する引当金控除後の正味請求額を表しております。割引、値引、割戻及び返品は、基礎となる収益を認識した期間に、収益の減額として認識しております。

また、消費税等は収益には含めておりません。

サービスの提供

サービスの提供による収益は、サービスが外部の顧客に提供された時点で認識しております。

ロイヤリティー

ロイヤリティーによる収益は、対象となるライセンス契約の条件に従い、発生主義により認識しております。

(17) 政府補助金

政府補助金は、補助金交付のための付帯条件を満たし、かつ補助金を受領することに合理的な保証が得られた場合に公正価値で認識しております。

収益に関する政府補助金は、補助金で補償することを意図している関連コストを費用として認識する期間にわたって、定期的に純損益にて認識しております。

また、資産に関する政府補助金は、繰延収益として認識し、当該資産の見積耐用年数にわたって定期的に純損益にて認識しております。

(18) 法人所得税

法人所得税費用は、当期法人所得税と繰延法人所得税の合計として表示しております。

当期法人所得税は、期末日において制定され又は実質的に制定されている税率を用いて、税務当局に対する納付又は税務当局からの還付が予想される金額で算定しております。これらは、企業結合に関連するもの及び直接資本の部又はその他の包括利益で認識される項目を除き、当期の純損益にて認識しております。

繰延税金資産及び負債は、期末日までに制定又は実質的に制定されている税率に基づいて、資産が実現する期又は負債が決済される期に適用されると予想される税率で算定しております。繰延税金資産及び負債は、資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務基準額の差額である一時差異並びに繰越欠損金に基づいて算定しております。繰延税金資産は、将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除に対して、それらを利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲で認識しております。

税務当局が税務処理を認める可能性について、不確実性が存在する場合には、課税所得、税務基準額、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除及び税率を決定する際に、当該不確実性を反映しております。

なお、企業結合ではなく、取引時に会計上の利益にも課税所得にも影響しない取引における当初認識から生じる一時差異については、繰延税金資産及び負債を認識しておりません。さらにのれんの当初認識において生じる将来加算一時差異についても、繰延税金負債を認識しておりません。

子会社・関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異については、繰延税金負債を認識しております。ただし、一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合には認識しておりません。また、子会社・関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異については、一時差異が予測し得る期間内に解消し、かつ課税所得を稼得する可能性が高い範囲でのみ繰延税金資産を認識しております。

繰延税金資産と繰延税金負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ繰延税金が同一の納税企業体及び同一の税務当局に関係する場合に相殺しております。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループの連結財務諸表の作成において、経営者は、収益、費用、資産及び負債の報告金額並びに偶発債務の開示に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことを要求されております。しかし、これらの見積り及び仮定に関する不確実性により、将来の期間において資産又は負債の帳簿価額に重要な修正が求められる結果となる可能性があります。

経営者の見積り及び判断を行った項目で重要なものは次のとおりであります。

- ・条件付対価（注記 7. 企業結合）
- ・非金融資産の減損（注記 13. 有形固定資産、注記 14. のれん及び無形資産）
- ・無形資産の耐用年数（注記 14. のれん及び無形資産）
- ・繰延税金資産の回収可能性及び不確実性のある税務ポジション（注記 16. 法人所得税）
- ・引当金（注記 19. 引当金）
- ・確定給付債務の測定（注記 20. 従業員給付）
- ・株式報酬の測定（注記 28. 株式報酬）
- ・金融商品の公正価値（注記 29. 金融商品）
- ・偶発債務（注記 35. 偶発債務）

5. 未適用の新基準

基準書及び解釈指針の新設又は改訂のうち、当社グループが早期適用していない主なものは次のとおりであります。

当社グループ適用年度が2019年3月期である基準書及び解釈指針を適用することによる連結財務諸表への影響は重要ではないと判断しております。また、当社グループ適用年度が2020年3月期以降である基準書及び適用指針を適用することによる連結財務諸表への影響は検討中であり、現時点で見積もることはできません。

IFRS		強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用年度	概要
IFRS第2号	株式に基づく報酬	2018年1月1日	2019年3月期	株式に基づく報酬取引の分類及び測定 の改訂
IFRS第9号	金融商品	2018年1月1日	2019年3月期	一般ヘッジ会計に係る規定の改訂 金融資産に関する分類及び測定方法の 限定的な修正並びに予想損失減損モデル の導入
IFRS第15号	顧客との契約から生じる 収益	2018年1月1日	2019年3月期	収益認識に係る基準の改訂
IAS第40号	投資不動産	2018年1月1日	2019年3月期	投資不動産への振替又は投資不動産から の振替に関する規定の明確化
IFRIC第22号	外貨建取引と前払・前受 対価	2018年1月1日	2019年3月期	前払資産又は前受収益負債を認識する場 合の、関連する外貨建の資産、費用又は 収益の当初認識時の換算レートに関する 規定
IFRS第9号	金融商品	2019年1月1日	2020年3月期	負の補償を伴う期限前償還要素が負債性 金融商品に含まれている場合の分類に関 する規定
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	リースに係る基準の改訂
IAS第19号	従業員給付	2019年1月1日	2020年3月期	事業年度の途中で制度改訂、縮小又は清 算が生じた場合の会計処理の明確化
IAS第28号	関連会社及び共同支配企 業に対する投資	2019年1月1日	2020年3月期	関連会社又は共同支配企業に対する金融 商品のうち持分法の適用を受けないもの に関する規定の明確化
IFRIC第23号	法人所得税の処理に関す る不確実性	2019年1月1日	2020年3月期	法人所得税の処理に不確実性が存在する 場合の会計処理に関する規定
IFRS第17号	保険契約	2021年1月1日	2022年3月期	保険契約についての首尾一貫した会計処 理を策定
IFRS第10号	連結財務諸表			関連会社等に対する資産の売却等の会計 処理の改訂
IAS第28号	関連会社及び共同支配企 業に対する投資	-	-	

6. 事業セグメント

(1) 報告セグメントに関する情報

当社グループは、「医薬事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 製品及びサービスに関する情報

品目別の売上収益は次のとおりであります。

(単位：百万円)

品目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
医療用医薬品	885,573	92.7	884,907	92.2	665	0.1
ヘルスケア	66,882	7.0	72,943	7.6	6,060	9.1
その他	2,668	0.3	2,344	0.2	324	12.1
合計	955,124	100.0	960,195	100.0	5,070	0.5

(3) 地域別に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	その他	連結
外部顧客からの売上収益(注)1	579,883	235,316	71,021	68,903	955,124
非流動資産(注)2	297,805	188,120	18,877	8,459	513,263

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	その他	連結
外部顧客からの売上収益(注)1	618,308	185,751	79,566	76,568	960,195
非流動資産(注)2	265,787	174,969	17,806	8,400	466,963

(注)1. 地理的近接度により区分しております。

2. 主として資産の所在地に基づいて測定しており、有形固定資産、のれん及び無形資産から構成されております。

(4) 主要な顧客に関する情報

連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先は次のとおりであります。

(単位：百万円)

顧客の名称	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
アルフレッサホールディングス株式会社及びそのグループ会社	190,637	199,809
株式会社スズケン及びそのグループ会社	88,539	98,603
マッケソン社	109,800	62,276

7. 企業結合

(1) 重要な企業結合

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

前連結会計年度における重要な企業結合はありません。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

当連結会計年度における重要な企業結合はありません。

(2) 条件付対価

企業結合による条件付対価は、アンビット・バイオサイエンシズCorp.の現在フェーズ3にある急性骨髄性白血病治療薬（一般名：キザルチニブ、開発コード：AC220）の上市時マイルストーンであり、貨幣の時間価値を考慮して計算しております。当社が条件付対価契約に基づき要求され得るすべての将来の支払額は、10,127百万円（割引前）であります。

期末残高に関する為替変動リスクのエクスポージャーは54,209千米ドルであり、期末日において日本円が米ドルに対し1%円高になった場合の税引前利益への影響は、57百万円であります。

条件付対価の公正価値ヒエラルキーのレベルはレベル3であります。条件付対価に係る公正価値変動額は「金融費用」に計上しております。なお、公正価値のヒエラルキーについては「29. 金融商品」に記載しております。

レベル3に分類した条件付対価の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）	当連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
期首残高	2,859	6,066
企業結合による増加	-	-
期中公正価値変動額	3,219	14
期中決済額	-	-
為替換算差額	12	320
期末残高	6,066	5,760

8. 現金及び現金同等物

「現金及び現金同等物」の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
現金及び預金	225,535	258,211
短期投資	20,515	99,490
合計	246,050	357,702

9. 営業債権及びその他の債権

連結財政状態計算書の「営業債権及びその他の債権」の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
受取手形及び売掛金	209,146	211,222
その他	23,200	20,759
貸倒引当金	479	453
合計	231,867	231,529

10. その他の金融資産

(1) その他の金融資産の内訳

連結財政状態計算書の「その他の金融資産」の内訳は次のとおりであります。

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
償却原価で測定する金融資産：		
預金	284,064	192,085
貸付金	492	501
債券	122,876	102,777
その他	240	124
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産：		
債券	8,976	1,257
その他	136,244	132,633
合計	552,896	429,380

(注) 「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」の「その他」は、為替予約と一体となった外貨建預金であります。

非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
償却原価で測定する金融資産：		
貸付金	741	888
債券	10	-
その他	7,930	45,891
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産：		
債券	1,583	554
その他	7,933	9,315
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産：		
株式	120,005	122,479
その他	2,650	47
合計	140,856	179,177

(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の主な内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

銘柄	公正価値	
	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
小野薬品工業(株)	8,042	11,496
マルホ(株)	5,723	9,787
(株)静岡銀行	8,464	9,399
信越化学工業(株)	7,431	8,480
その他	92,993	83,362

(注) 株式は主に取引又は事業上の関係の維持強化を目的に保有しているため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

(3) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の認識の中止

当社グループは、資産の効率化や取引関係の見直し等を目的に、前連結会計年度及び当連結会計年度において、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の一部を売却等により処分し、認識を中止しております。

処分時の公正価値及び累積利得又は損失は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
	公正価値	累積利得又は損失	公正価値	累積利得又は損失
株式	17,257	9,315	14,410	9,838
その他	-	-	2,262	2,764

(注) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、認識を中止した場合、その他の包括利益にて認識していた累積利得又は損失を利益剰余金に振り替えております。

11. 棚卸資産

連結財政状態計算書の「棚卸資産」の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
商品及び製品	108,785	122,921
仕掛品	16,500	19,409
原材料	27,852	30,254
合計	153,138	172,586

(注) 1. 連結損益計算書の「売上原価」に含まれている、費用として認識された棚卸資産の金額は、前連結会計年度285,611百万円、当連結会計年度300,885百万円であります。

2. 連結損益計算書の「売上原価」に含まれている、期中に認識した棚卸資産の評価減の金額は、前連結会計年度3,621百万円、当連結会計年度6,697百万円であります。

12. 売却目的で保有する資産及び直接関連する負債

連結財政状態計算書の「売却目的で保有する資産」及び「売却目的で保有する資産に直接関連する負債」の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
売却目的で保有する資産		
有形固定資産	825	-
その他の非流動資産	2,548	-
合計	3,374	-
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
営業債務及びその他の債務	721	-
その他の金融負債	95	-
繰延税金負債	241	-
合計	1,058	-

(注) 前連結会計年度における売却目的で保有する資産及び直接関連する負債は、当社グループ会社の保有する賃貸物件に関連する投資不動産等であります。当該資産については当連結会計年度において売却しております。

13.有形固定資産

(1) 調整表及び内訳

連結財政状態計算書の「有形固定資産」に関する、取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の調整表及び内訳は次のとおりであります。

取得原価

(単位：百万円)

	土地、建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	建設仮勘定	合計
2016年4月1日 残高	326,908	224,351	95,663	29,180	676,103
個別取得	12,480	24,872	5,195	22,260	64,807
売却又は処分	5,637	8,780	2,314	47	16,780
売却目的保有への振替	-	1,987	48	-	2,035
為替換算差額	671	739	643	262	2,315
その他の増減	691	67	64	40,746	40,052
2017年3月31日 残高	333,770	237,783	97,788	10,384	679,726
個別取得	9,369	9,740	7,211	26,706	53,028
売却又は処分	2,140	9,173	4,455	-	15,769
為替換算差額	284	224	264	90	335
その他の増減	1,024	297	37	25,020	23,735
2018年3月31日 残高	341,740	238,423	100,770	11,979	692,914

減価償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	土地、建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	建設仮勘定	合計
2016年4月1日 残高	175,397	169,650	80,886	-	425,934
減価償却費	12,350	12,427	6,031	-	30,809
減損損失	13,222	7,859	972	-	22,054
売却又は処分	4,054	7,777	2,240	-	14,072
売却目的保有への振替	-	1,153	48	-	1,201
為替換算差額	283	635	482	-	1,402
その他の増減	187	67	85	-	168
2017年3月31日 残高	196,445	180,302	85,205	-	461,953
減価償却費	9,621	11,787	5,764	-	27,173
売却又は処分	1,781	8,514	4,416	-	14,712
為替換算差額	165	124	161	-	120
その他の増減	473	10	29	-	433
2018年3月31日 残高	204,593	183,689	86,685	-	474,968

帳簿価額

(単位：百万円)

	土地、建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	建設仮勘定	合計
2016年4月1日 残高	151,510	54,701	14,776	29,180	250,168
2017年3月31日 残高	137,325	57,480	12,582	10,384	217,772
2018年3月31日 残高	137,147	54,734	14,084	11,979	217,946

(注)有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「研究開発費」に含めております。

(2) 有形固定資産の減損

潜在的な減損の兆候が見られた一定の有形固定資産については、減損テストを実施しております。

減損テストの結果、前連結会計年度22,054百万円の減損損失を認識し、連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「研究開発費」に計上しております。

前連結会計年度の減損損失は、主として国内ワクチン事業にグルーピングされる、当社の連結子会社である北里第一三共ワクチン(株)が保有する有形固定資産に関するものであります。同社が保有する有形固定資産に収益性が低下する等の減損の兆候が見られたことから、回収可能価額として処分コスト控除後の公正価値を用い、減損テストを実施いたしました。公正価値の測定にあたり、同社の固定資産がワクチン専用の生産設備であるという点を考慮した結果、回収可能価額は零となったため、20,991百万円の減損損失を計上いたしました。種類ごとの減損損失の内訳は、「土地、建物及び構築物」が12,204百万円、「機械装置及び運搬具」が7,826百万円、「工具、器具及び備品」が960百万円であります。

公正価値ヒエラルキーのレベルはレベル3であります。なお、公正価値のヒエラルキーについては「29.金融商品」に記載しております。

(3) ファイナンス・リース契約

連結財政状態計算書の「有形固定資産」に含まれている、ファイナンス・リース契約により保有する有形固定資産の帳簿価額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	土地、建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	合計
2016年4月1日 残高	183	2,475	13	2,671
2017年3月31日 残高	-	1,337	74	1,411
2018年3月31日 残高	-	1,349	49	1,398

14. のれん及び無形資産

(1) 調整表及び内訳

連結財政状態計算書の「のれん」及び「無形資産」に関する、取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の調整表及び内訳は次のとおりであります。

取得原価

(単位：百万円)

	のれん	無形資産			
		研究開発	営業権、商標権等	ソフトウェア	合計
2016年4月1日 残高	78,691	110,986	246,367	25,001	382,355
個別取得	-	14,145	13,627	624	28,397
売却又は処分	-	2,503	14,563	410	17,477
為替換算差額	245	230	4,016	256	4,503
その他の増減	-	21,094	21,048	86	40
2017年3月31日 残高	78,446	101,303	262,463	25,045	388,812
個別取得	-	6,831	11,472	2,546	20,850
売却又は処分	-	33,939	1,343	880	36,162
為替換算差額	2,966	2,812	1,805	424	5,042
その他の増減	-	288	257	852	883
2018年3月31日 残高	75,479	71,093	271,045	25,434	367,574

償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	のれん	無形資産			
		研究開発	営業権、商標権等	ソフトウェア	合計
2016年4月1日 残高	-	-	153,018	18,941	171,959
償却費	-	-	13,828	2,446	16,274
減損損失	-	2,503	1,804	96	4,404
売却又は処分	-	2,503	14,437	377	17,318
為替換算差額	-	-	3,620	215	3,836
その他の増減	-	-	30	314	283
2017年3月31日 残高	-	-	150,562	21,205	171,768
償却費	-	-	17,871	1,418	19,290
減損損失	-	31,612	5,060	-	36,672
売却又は処分	-	31,612	1,334	874	33,821
為替換算差額	-	-	597	433	164
その他の増減	-	-	31	6	37
2018年3月31日 残高	-	-	172,726	21,310	194,036

帳簿価額

(単位：百万円)

	のれん	無形資産			
		研究開発	営業権、商標権等	ソフトウェア	合計
2016年4月1日 残高	78,691	110,986	93,349	6,059	210,395
2017年3月31日 残高	78,446	101,303	111,901	3,839	217,044
2018年3月31日 残高	75,479	71,093	98,319	4,124	173,537

(注) 無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「研究開発費」に含めております。

(2) 重要なのれん及び無形資産

連結財政状態計算書に計上されている主なのれんの帳簿価額は、プレキシコンInc.の買収により発生したものが前連結会計年度32,853百万円、当連結会計年度31,116百万円、及びアンビット・バイオサイエンシズCorp.の買収により発生したものが前連結会計年度19,310百万円、当連結会計年度18,290百万円でありま

す。
主な無形資産の帳簿価額は、営業権では、プレキシコンInc.のゼルボラフに関するものが前連結会計年度26,948百万円、当連結会計年度21,232百万円でありま

す。定額法により償却しており、残存償却期間は11年でありま

(3) 費用認識した研究開発支出

研究費及び資産計上基準を満たさない開発費は、発生時に費用として認識しております。費用認識した研究開発支出は前連結会計年度214,347百万円、当連結会計年度236,046百万円でありま

(4) のれんの減損

各資金生成単位に配分したのれんの帳簿価額は次のとおりでありま

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
国内医薬事業	22,309	22,309
海外医薬事業	56,137	53,170
合計	78,446	75,479

主要なのれんに対する減損テストは次のとおり行っております。

プレキシコンInc. (海外医薬事業)

回収可能価額は、経営陣によって承認された2022年度までの中期計画を基礎として使用価値にて測定しており、2022年度以降はターミナルバリュを基に見積もっております。

税引前の割引率14.63%～15.95%を用いて測定された使用価値は帳簿価額を上回っているため、当連結会計年度において減損損失は認識しておりませ

アンビット・バイオサイエンシズCorp. (海外医薬事業)

回収可能価額は、経営陣によって承認された2022年度までの中期計画を基礎として使用価値にて測定しており、2022年度以降はターミナルバリュを基に見積もっております。

税引前の割引率9.58%～14.87%を用いて測定された使用価値は帳簿価額を上回っているため、当連結会計年度において減損損失は認識しておりませ

(5) 無形資産の減損

潜在的な減損の兆候が認められた一定の無形資産については、減損テストを実施しております。

減損テストの結果、前連結会計年度4,404百万円、当連結会計年度36,672百万円の減損損失を認識し、連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「研究開発費」に計上しております。

前連結会計年度の減損損失は主として当社における研究開発資産であり、開発中止の決定をしたことから減損損失を認識しております。

当連結会計年度の減損損失は主として当社における制吐剤配合麻薬性鎮痛剤CL-108の研究開発資産に関するものであり、開発及び販売契約を解約したことから、27,764百万円の減損損失を計上しております。なお、回収可能価額には使用価値を用いており、測定された使用価値は零となっております。

15. 持分法で会計処理されている投資

持分法で会計処理されている関連会社の要約財務情報は次のとおりであります。

(1) 財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
流動資産	13,171	14,494
非流動資産	808	948
資産合計	13,980	15,442
流動負債	10,590	11,439
非流動負債	507	693
負債合計	11,098	12,133
資本合計	2,882	3,309

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
収益	37,094	38,609
費用	36,659	38,257
当期利益	434	351

16. 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	2016年4月1日 残高	純損益を通じて 認識	その他の包括利益 を通じて認識	その他	2017年3月31日 残高
繰延税金資産					
前払委託研究費・共同開発費等	15,498	2,779	-	-	12,718
減価償却費及び償却費	4,224	1,192	-	-	3,032
棚卸資産未実現利益・評価損	19,363	337	-	-	19,701
繰越欠損金	963	4,780	1,800	-	3,943
未払費用	20,100	4,313	-	-	15,787
退職給付に係る負債	8,920	25	845	-	8,049
有価証券等評価損	2,322	476	439	-	2,286
減損損失	625	459	-	309	775
その他	27,988	1,164	-	-	29,152
合計	100,006	2,044	2,206	309	95,446
繰延税金負債					
無形資産	34,413	1,986	-	-	36,399
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	31,659	-	5,999	-	25,659
固定資産圧縮積立金	9,127	915	-	241	7,970
その他	2,759	1,395	52	-	4,208
合計	77,959	2,466	5,946	241	74,238
純額	22,046	4,511	3,740	67	21,208

(注) 1. 純損益を通じて認識した額の合計と繰延法人所得税合計との差額及びその他の包括利益を通じて認識した額の合計とその他の包括利益を通じて認識した法人所得税合計との差額は、為替の変動によるものであります。

2. 当社グループは不確実性のある税務ポジションについて、最も可能性の高い見積りに基づき税金資産又は税金負債を計上しております。前連結会計年度末において不確実性（有利方向の可能性）に晒されている金額は、未払法人所得税53,577百万円、税効果64,442百万円であります。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	2017年4月1日 残高	純損益を通じて 認識	その他の包括利益 を通じて認識	その他	2018年3月31日 残高
繰延税金資産					
前払委託研究費・共同開発費等	12,718	606	-	-	13,325
減価償却費及び償却費	3,032	506	-	-	2,525
棚卸資産未実現利益・評価損	19,701	8,354	-	-	11,347
繰越欠損金	3,943	2,573	-	-	1,370
未払費用	15,787	607	-	-	16,394
訴訟損失引当金	-	11,607	-	-	11,607
退職給付に係る負債	8,049	515	626	-	6,907
有価証券等評価損	2,286	120	602	-	1,562
減損損失	775	452	-	309	632
その他	29,152	2,991	-	-	26,160
合計	95,446	2,692	1,229	309	91,833
繰延税金負債					
無形資産	36,399	16,725	-	-	19,674
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	25,659	-	2,314	-	27,974
固定資産圧縮積立金	7,970	573	-	241	7,638
長期未収入金	-	11,425	-	-	11,425
その他	4,208	722	26	-	3,458
合計	74,238	6,596	2,287	241	70,171
純額	21,208	3,903	3,517	67	21,662

（注）1．純損益を通じて認識した額の合計と繰延法人所得税合計との差額及びその他の包括利益を通じて認識した額の合計とその他の包括利益を通じて認識した法人所得税合計との差額は、為替の変動によるものであります。

2．当社グループは不確実性のある税務ポジションについて、最も可能性の高い見積りに基づき税金資産又は税金負債を計上しております。当連結会計年度末において不確実性（有利方向の可能性）に晒されている金額は、未払法人所得税56,108百万円、税効果61,784百万円であります。

(2) 未認識の繰延税金資産

連結財政状態計算書において繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金（繰越期限別の内訳）及び繰越税額控除（繰越期限別の内訳）は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
将来減算一時差異	103,123	102,413
繰越欠損金		
1年以内	1,572	4,958
1年超5年以内	8,401	4,906
5年超	51,563	62,486
合計	61,538	72,351
繰越税額控除		
1年以内	-	-
1年超5年以内	-	-
5年超	2,244	2,959
合計	2,244	2,959

(3) 未認識の繰延税金負債

繰延税金負債として認識していない子会社等に対する持分に係る一時差異の総額は、前連結会計年度末96,495百万円、当連結会計年度末93,475百万円であります。当社グループが一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない場合には、当該一時差異に関連する繰延税金負債は認識しておりません。

(4) 純損益を通じて認識する法人所得税

純損益を通じて認識した法人所得税の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期法人所得税	35,698	24,384
繰延法人所得税		
一時差異の発生及び解消	6,116	2,877
税率の変更又は新税の賦課	149	2,885
繰延税金資産の修正及び取崩	10,577	2,588
合計	4,610	3,173
法人所得税費用合計	40,309	21,210

(注) 米国の税率変更による影響

2017年12月に米国で税制改正法案が成立し、2018年4月1日以後に開始する連結会計年度から、連邦法人所得税率が従来の35%から21%に引き下げられることになりました。

この変更により、当連結会計年度において、当社グループの米国子会社関連の繰延税金資産及び繰延税金負債の再測定を行った結果、法人所得税費用が2,885百万円減少しております。また、2017年度に適用される連邦法人所得税率が35%から31.55%に引き下げられたことにより、法人所得税費用が1,014百万円減少しております。

(5) その他の包括利益の各内訳項目に関連する法人所得税

その他の包括利益を通じて認識した法人所得税の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)			当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		
	税効果前	税効果	税効果後	税効果前	税効果	税効果後
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	11,862	2,495	9,366	16,218	5,530	10,688
確定給付制度に係る再測定額	2,739	899	1,840	2,215	599	1,616
在外営業活動体の換算差額	7,626	-	7,626	10,229	-	10,229
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	6	-	6	3	-	3
合計	16,742	1,596	15,146	8,209	6,130	2,078

(6) 実効税率の調整

法定実効税率と実際負担税率との差異について、原因となった主要な項目の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	2.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%	1.3%
未認識の繰延税金資産の変動	12.1%	3.2%
海外税率差異	2.9%	1.7%
試験研究費等の税額控除	2.0%	4.1%
税率変更による期末繰延税金資産の修正	0.2%	4.4%
その他	0.5%	2.5%
実際負担税率	45.9%	26.2%

(注) 当社は、主に法人税、住民税及び損金算入される事業税を課されており、これらを基礎として計算した適用税率は前連結会計年度30.7%、当連結会計年度30.7%となっております。また、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前連結会計年度においては回収又は支払が見込まれる期間が2017年4月1日から2018年3月31日までのものは30.7%、2018年4月1日以降のものは30.5%、当連結会計年度においては30.5%となっております。ただし、在外営業活動体についてはその所在地における法人税等が課されます。

17. 営業債務及びその他の債務

連結財政状態計算書の「営業債務及びその他の債務」の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
支払手形及び買掛金	54,762	68,811
未払金	65,680	73,946
その他	99,316	83,405
合計	219,759	226,164

18. 社債及び借入金、及びその他の金融負債

(1) 社債及び借入金の内訳

連結財政状態計算書の「社債及び借入金」の内訳は次のとおりであります。

流動負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
無担保銀行借入金	-	20,000
合計	-	20,000

非流動負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
無担保社債	179,543	179,564
無担保銀行借入金	101,000	81,000
合計	280,543	260,564

(2) その他の金融負債の内訳

連結財政状態計算書の「その他の金融負債」の内訳は次のとおりであります。

流動負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
ファイナンス・リース債務	535	516
合計	535	516

非流動負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
デリバティブ負債	2,098	1,786
ファイナンス・リース債務	1,065	1,021
その他	5,904	5,347
合計	9,069	8,155

(3) 社債の契約条件

社債の契約条件は次のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)	利率	償還期限
第一三共株式会社	第2回無担保社債	2009年6月24日	40,000	40,000	1.78%	2019年6月24日
第一三共株式会社	第3回無担保社債	2013年9月18日	20,000	20,000	0.55%	2020年9月18日
第一三共株式会社	第4回無担保社債	2013年9月19日	20,000	20,000	0.85%	2023年9月15日
第一三共株式会社	第5回無担保社債	2016年7月25日	75,000	75,000	0.81%	2036年7月25日
第一三共株式会社	第6回無担保社債	2016年7月25日	25,000	25,000	1.20%	2046年7月25日
合計	-	-	180,000	180,000	-	-

(4) 借入金の契約条件

借入金の契約条件は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)	平均利率	返済期限
一年以内返済予定長期借入金	-	20,000	0.00%	-
長期借入金	101,000	81,000	0.01%	2020年～2023年
合計	101,000	101,000	-	-

(注) 平均利率は、当連結会計年度末の残高と利率を用いて算出しております。

19. 引当金

(1) 調整表及び内訳

連結財政状態計算書の「引当金」に関する、期首及び期末の帳簿価額の調整表及び内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	返品調整 引当金	売上割戻・ 控除引当金	事業再編損失 引当金	訴訟損失 引当金	その他の 引当金	合計
2016年4月1日 残高	5,767	8,659	20,543	-	5,651	40,623
期中増加額	12,422	12,198	13,336	-	3,279	41,237
期中減少額（目的使用）	5,573	8,241	5,539	-	2,966	22,321
期中減少額（戻入れ）	-	-	1,704	-	776	2,481
割引計算の期間利息費用	-	-	593	-	2	596
為替換算差額	230	236	478	-	158	643
その他の増減	-	-	678	-	114	563
2017年3月31日 残高	12,847	12,380	27,429	-	4,917	57,574
流動負債	12,847	12,380	13,261	-	2,734	41,223
非流動負債	-	-	14,168	-	2,182	16,350
合計	12,847	12,380	27,429	-	4,917	57,574

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	返品調整 引当金	売上割戻・ 控除引当金	事業再編損失 引当金	訴訟損失 引当金	その他の 引当金	合計
2017年4月1日 残高	12,847	12,380	27,429	-	4,917	57,574
期中増加額	14,713	8,306	4,544	39,763	3,285	70,613
期中減少額（目的使用）	12,732	12,983	12,552	-	3,753	42,021
期中減少額（戻入れ）	-	-	1,770	-	978	2,748
割引計算の期間利息費用	-	-	626	-	3	630
為替換算差額	626	526	444	1,719	82	1,292
その他の増減	-	-	-	-	11	11
2018年3月31日 残高	14,202	8,229	18,722	38,044	3,568	82,767
流動負債	14,202	8,229	10,180	-	1,402	34,015
非流動負債	-	-	8,541	38,044	2,166	48,752
合計	14,202	8,229	18,722	38,044	3,568	82,767

(2) 引当金の概要及び経済的便益の流出が予測される時期等

引当金の計算は、決算日における将来の経済的便益の流出金額に関する最善の見積りに基づいて行っております。見積りに使用した仮定と異なる結果が生じることにより、翌年度以降の連結財務諸表において引当金の金額に重要な修正を行う可能性があります。

当社グループが計上している引当金の概要及び経済的便益の流出が予測される時期は次のとおりであります。なお、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、重要な資産除去債務はありません。

返品調整引当金

当社及び一部の連結子会社において、連結会計年度末日後の返品損失に備えるため、将来の返品見込額に対し、売上利益及び廃棄損失相当額の合計額を計上しております。

主に1年以内に支払われることが見込まれております。

売上割戻・控除引当金

当社及び一部の連結子会社において、将来の売上割戻金の支出等に備えるため、実績を基礎として見積額を計上しております。

主に1年以内に支払われることが見込まれております。

事業再編損失引当金

日本、北米及び欧州における人員削減等の事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失の見込額を計上しております。事業再編損失引当金は、詳細な公式計画を有し、かつ計画の実施や公表を通じて、影響を受ける関係者に当該事業再編が確実に実施されると予期させた時点で認識しております。

支払時期は、将来の事業再編の進捗等により影響を受けます。

訴訟損失引当金

訴訟に係る支出に備えるため、当該支出の見込額を計上しております。

支払時期は、和解に関する手続の進捗等により影響を受けます。

金額の大半は保険により填補される見込みとなっております。当連結会計年度末における保険により填補される見込額は37,369百万円であり、「その他の金融資産」(非流動)に含まれております。

20. 従業員給付

当社及び国内連結子会社は、主にグループ連合型による確定給付企業年金制度と確定拠出年金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度については、退職までに獲得した累積ポイントの80%に基づく金額を、退職時に、加入期間が一定以上となる従業員は年金又は一時金の選択により、満たさない従業員は一時金で受給します。上記年金制度は、当社グループから独立した企業年金基金が運営しており、当社グループは給付の財源として、加入者ごとに付与される各月のポイントに基づき算定される掛金を当該基金に拠出し、当該基金はこれを年金資産として安定的運用に努めております。また、当社は確定給付企業年金制度の債務に対して、当社保有有価証券を信託資産として拠出し、退職給付信託の設定を行っております。

確定拠出年金制度については、従業員の退職までに獲得した累積ポイントの20%に基づく金額について、各人に付与される各月ポイント換算額を当社グループから従業員各人の専用口座へ掛金拠出を行い、それ以上の拠出を行う法的又は推定的債務を有しておりません。

なお、上記の年金制度以外に、当社グループは割増退職金等を一時金として支払う場合があります。

一部の在外営業活動体は、確定給付型又は確定拠出型の年金制度を設けております。

(1) 確定給付債務の現在価値の調整表

確定給付債務の現在価値の増減は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本の制度	海外の制度	合計
2016年4月1日 確定給付債務の現在価値	136,778	16,928	153,707
当期勤務費用	5,391	430	5,821
利息費用	955	316	1,272
給付支払額	3,938	753	4,692
従業員による拠出	-	184	184
再測定 - 数理計算上の差異 (人口統計上の仮定)	675	279	395
再測定 - 数理計算上の差異 (財務上の仮定)	2,173	897	1,276
縮小・清算	-	860	860
為替換算差額	-	1,050	1,050
その他の増減	-	0	0
2017年3月31日 確定給付債務の現在価値	137,688	15,814	153,503
当期勤務費用	5,266	384	5,650
利息費用	1,099	313	1,413
給付支払額	4,847	898	5,746
従業員による拠出	-	195	195
再測定 - 数理計算上の差異 (人口統計上の仮定)	329	362	32
再測定 - 数理計算上の差異 (財務上の仮定)	5,014	443	4,571
過去勤務費用	-	25	25
為替換算差額	-	1,113	1,113
その他の増減	-	2	2
2018年3月31日 確定給付債務の現在価値	144,550	16,094	160,645

(注) 従業員給付に係る費用については、「25. 主な費用の性質に関する情報」に記載しております。

(2) 制度資産の公正価値の調整表

制度資産の公正価値の増減は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本の制度	海外の制度	合計
2016年4月1日 制度資産の公正価値	126,705	13,225	139,931
利息収益	886	259	1,146
給付支払額	3,929	393	4,322
事業主による拠出	4,243	300	4,543
従業員による拠出	-	184	184
再測定 - 制度資産に係る収益	1,651	277	1,928
為替換算差額	-	842	842
2017年3月31日 制度資産の公正価値	129,558	13,011	142,570
利息収益	1,036	264	1,300
給付支払額	4,819	623	5,442
事業主による拠出	4,875	405	5,280
従業員による拠出	-	195	195
再測定 - 制度資産に係る収益	7,154	2	7,156
為替換算差額	-	938	938
2018年3月31日 制度資産の公正価値	137,805	14,194	151,999

(注) 当社グループは2018年4月1日から2019年3月31日までの1年間において、確定給付年金制度に対して5,328百万円の拠出を予定しております。

(3) 制度資産の種類別の公正価値

制度資産の主な種類別における、制度資産の公正価値は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本の制度			
	活発な市場での市場価格があるもの		活発な市場での市場価格がないもの	
	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
株式	47,024	52,045	-	-
債券	49,858	47,758	-	-
不動産	-	-	3,194	3,329
生保一般勘定	-	-	18,457	19,213
その他	746	5,210	10,277	10,247
合計	97,628	105,013	31,929	32,791

(単位：百万円)

	海外の制度			
	活発な市場での市場価格があるもの		活発な市場での市場価格がないもの	
	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
株式	1,431	1,490	-	-
債券	514	551	-	-
その他	1,823	2,164	9,242	9,988
合計	3,769	4,206	9,242	9,988

(4) 資産上限額の影響

資産上限額の影響の増減は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本の制度	海外の制度	合計
2016年4月1日 資産上限額の影響	-	-	-
再測定値 - 資産上限額に伴う確定給付資産の純額の限度の影響額	-	70	70
為替換算差額	-	0	0
2017年3月31日 資産上限額の影響	-	70	70
再測定値 - 資産上限額に伴う確定給付資産の純額の限度の影響額	-	402	402
為替換算差額	-	9	9
2018年3月31日 資産上限額の影響	-	482	482

(5) 退職給付に係る負債の内訳

連結財政状態計算書の「退職給付に係る負債」の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度（2017年3月31日）

（単位：百万円）

	日本の制度	海外の制度	合計
確定給付債務の現在価値	137,688	15,814	153,503
制度資産の公正価値	129,558	13,011	142,570
積立不足	8,129	2,803	10,932
資産上限額の影響	-	70	70
退職給付に係る資産	141	-	141
その他	232	4	236
退職給付に係る負債	8,503	2,878	11,381

当連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	日本の制度	海外の制度	合計
確定給付債務の現在価値	144,550	16,094	160,645
制度資産の公正価値	137,805	14,194	151,999
積立不足	6,745	1,900	8,646
資産上限額の影響	-	482	482
退職給付に係る資産	1,175	7	1,182
その他	231	5	236
退職給付に係る負債	8,152	2,395	10,547

(6) 確定給付債務及び制度資産等の算定に使用される主要な想定事項

重要な数理計算上の仮定

重要な数理計算上の仮定は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
割引率		
日本の制度	0.8%	0.7%
海外の制度	0.6% ~ 10.9%	0.9% ~ 11.5%

感応度分析

数理計算上の仮定が1%変化することによって確定給付債務に与える影響は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
割引率		
1%増加した場合の確定給付債務への影響	21,898	22,035
1%減少した場合の確定給付債務への影響	26,933	26,742

感応度分析をするのに使用される方法や仮定及び当該方法の限界

割引率が異なる複数の計算結果をもとに、平均割引期間の概念を用いた近似式を使用する方法（対数補間方式）により、割引率が1%増加した場合と1%減少した場合の確定給付債務額をそれぞれ算出し、期末日の確定給付債務額との差額を影響額として算出しております。

制度資産の投資戦略・運用方針

当社グループにおける制度資産の運用は、年金給付及び一時金給付の支払を将来にわたり確実にを行うために十分な資産を確保するべく、許容されるリスクの範囲内で、必要とされる総合収益を中長期的に確保し、良質な年金資産を構築することを目的として行っております。

主な運用の目標として、ALM分析の結果を踏まえ、将来にわたって健全な年金財政を維持するに足るだけの収益率を確保することとしております。個別の資産については、運用科目ごとに市場における収益率を上回る成果を上げるよう努めることとしております。また、資産全体については、少なくとも運用科目ごとの市場における収益率を資産構成比に応じて組み合わせた収益率を上回ることを運用の目標としております。

運用の目標を達成するため、各運用対象資産の期待運用収益率の予測、標準偏差（リスク）及び相関関係を考慮した上で、将来にわたる最適な資産の組み合わせである政策的資産構成割合（以下「政策アセットミックス」という。）を定め、これを維持するよう努めることとしております。この政策アセットミックスは、ALM分析等の結果を踏まえ、更には基金の成熟度等を勘案した上で、中長期的観点から策定しております。この政策アセットミックスは原則として3年ごとに見直しを行うこととしておりますが、基金を取り巻く環境に著しい変化があった場合等、必要に応じて見直しを行うこととしております。

将来の拠出に影響する積立ての取決め及び積立ての方針

国内の確定給付型企業年金制度において、将来にわたって財政の均衡を保つことができるように、5年ごとに掛金の額の再計算を行うこととしております。また、企業年金基金の毎事業年度の決算において積立金の額が責任準備金の額から許容繰越不足金を控除した額を下回る場合、掛金の額を再計算することとしております。

企業年金基金に加入する各社の事業主は、企業年金基金の各事業年度の決算において積立金の額が最低積立基準額を下回る場合には、必要な額を掛金として拠出することとしております。また、事業年度中において積立金の額が零となることを見込まれる場合にあっては、事業主は、当該事業年度中における給付に関する事業に要する費用に充てるため必要な額を掛金として拠出することとしております。

確定給付債務の満期分析に関する情報

確定給付債務の加重平均デュレーションは、前連結会計年度16.1年、当連結会計年度15.0年であります。

(7) 確定拠出年金制度

確定拠出年金への要拠出額等に係る費用は、前連結会計年度13,827百万円、当連結会計年度14,502百万円であります。

21. 政府補助金

連結財政状態計算書の「営業債務及びその他の債務」及び「その他の非流動負債」に含まれている、繰延収益として認識した資産に関する政府補助金の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
営業債務及びその他の債務	2,103	2,044
その他の非流動負債	13,361	11,400

(注) 政府補助金は主として有形固定資産の購入のために受領したものであり、このうち主なものは新型インフルエンザワクチンの開発・生産体制整備に関するものであります。また、上記の政府補助金に付随する未履行の条件又はその他の偶発事象はありません。

22. 資本及びその他の資本項目

(1) 資本金及び資本剰余金

授權株式数及び全額払込済の発行済株式は次のとおりであります。

授權株式数

(単位：千株)

	普通株式数
2016年4月1日	2,800,000
2017年3月31日	2,800,000
2018年3月31日	2,800,000

全額払込済の発行済株式

	発行済株式数 (千株)	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)
2016年4月1日	709,011	50,000	103,927
2017年3月31日	709,011	50,000	103,750
2018年3月31日	709,011	50,000	94,633

(注) 当社の株式は無額面であり、権利内容に何ら限定のない普通株式であります。

(2) 自己株式

自己株式の株式数及び金額は次のとおりであります。

	株式数 (千株)	金額 (百万円)
2016年4月1日	25,618	64,155
2017年3月31日	45,783	113,952
2018年3月31日	61,343	163,531

(注) 1. 自己株式はすべて当社が保有しております。

2. 当社はストック・オプション制度を採用しており、その行使に伴う株式の交付は、自己株式によっております。なお、契約条件及び金額等は、「28. 株式報酬」に記載しております。

3. 当社は譲渡制限付株式報酬制度を採用しており、その株式の付与は、自己株式によっております。

(3) その他の資本の構成要素の内容及び目的

新株予約権

当社はストック・オプション制度を採用しており、会社法に基づき発行した新株予約権であります。

在外営業活動体の換算差額

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額であります。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジにおけるヘッジ手段に係る利得又は損失のうち有効部分であります。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動部分であります。

確定給付制度に係る再測定

確定給付制度に係る再測定による変動部分であります。

23. 配当金

(1) 配当金支払額

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月20日 定時株主総会	普通株式	20,501	30.0	2016年3月31日	2016年6月21日
2016年10月31日 取締役会	普通株式	23,378	35.0	2016年9月30日	2016年12月1日

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月19日 定時株主総会	普通株式	23,212	35.0	2017年3月31日	2017年6月20日
2017年10月31日 取締役会	普通株式	23,217	35.0	2017年9月30日	2017年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月19日 定時株主総会	普通株式	23,212	35.0	2017年3月31日	2017年6月20日

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月18日 定時株主総会	普通株式	22,668	35.0	2018年3月31日	2018年6月19日

24. 売上収益

連結損益計算書の「売上収益」の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
製商品の販売	912,311	929,248
その他	42,813	30,946
合計	955,124	960,195

25. 主な費用の性質に関する情報

主な費用の性質に関する情報は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
広告宣伝費及び販売促進費	91,714	96,374
給料及び賞与	156,052	162,449
福利厚生費	16,727	17,632
退職給付費用	21,090	21,091
その他従業員給付費用	3,024	4,612
賃借料	16,507	15,391
減価償却費及び償却費	47,373	46,680
固定資産売却益()	867	8,288
固定資産処分損	1,317	3,163
減損損失	26,459	36,672
事業再編損	12,937	4,496

26. 金融収益及び金融費用

(1) 金融収益の内訳

「金融収益」の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産：		
預金	737	852
貸付金	33	26
債券	871	1,335
その他	13	0
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	355	252
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産：		
期末時点において保有している金融資産からの受取配当金	1,894	1,817
期中において認識を中止した金融資産からの受取配当金	227	223
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	0	237
公正価値の評価益及び実現益		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債：		
デリバティブ	798	312
その他	1,387	1,875
為替差益（純額）	-	1,664
その他	88	44
合計	6,406	8,642

(2) 金融費用の内訳

「金融費用」の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債：		
借入金	61	100
社債	1,612	1,896
ファイナンス・リース債務	45	32
その他	4	20
その他	598	633
公正価値の評価損及び実現損		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債：		
デリバティブ	474	439
その他	170	760
為替差損（純額）	1,254	-
その他	3,488	339
合計	7,710	4,223

(注) 前連結会計年度における金融費用の「その他」は、主としてアンビット・バイオサイエンシズCorp.の条件付対価であります。

27. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	53,466	60,282
親会社の普通株主に帰属しない利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)	53,466	60,282
期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数(千株)	671,422	660,161
基本的1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	79.63	91.31

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
希薄化後の普通株主に帰属する利益		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)	53,466	60,282
当期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)	53,466	60,282
希薄化後の期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数(千株)	671,422	660,161
新株予約権による普通株式増加数(千株)	1,610	1,550
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	673,033	661,712
希薄化後1株当たり当期利益		
希薄化後1株当たり当期利益(円)	79.44	91.10

28. 株式報酬

当社は、ストック・オプション制度を採用しており、また、当連結会計年度より、譲渡制限付株式報酬制度を導入いたしました。一部の連結子会社は、現金決済型の株式報酬制度として、株価連動型報酬受給権を採用しております。

(1) 譲渡制限付株式報酬制度の内容及び期中に付与した株式数と公正価値

譲渡制限付株式報酬制度の内容及び期中に付与した株式数と公正価値は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)
付与日	2017年 7月 18日
付与数(株)	123,324
公正価値(円)	2,456.5

- (注) 1. 付与対象者は、社外取締役を除く当社取締役及び当社執行役員(以下、「対象取締役等」という。)であります。
2. 譲渡制限期間は、4年間であり、対象取締役等が、譲渡制限期間中、継続して、当社の取締役又は取締役を兼務しない執行役員のいずれかの地位にあったことを条件として、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限が解除される仕組みであります。
3. 当社は、対象取締役等との間で譲渡制限付株式割当契約を締結するものとし、その内容としては、対象取締役等は、一定期間、譲渡制限付株式割当契約により割当てを受けた当社の普通株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと、及び、一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償取得すること等が含まれております。

(2) スtock・オプション制度の内容及び当連結会計年度末未行使残高

ストック・オプション制度の内容及び当連結会計年度末未行使残高は次のとおりであります。

	ストック・オプション数		付与日	行使期間
	付与数(株)	未行使数(株)		
第1回新株予約権	101,900	35,900	2008年 2月 15日	2008年 2月 16日から 2038年 2月 15日まで
第2回新株予約権	172,200	69,000	2008年 11月 17日	2008年 11月 18日から 2038年 11月 17日まで
第3回新株予約権	230,800	136,700	2009年 8月 17日	2009年 8月 18日から 2039年 8月 17日まで
第4回新株予約権	237,100	209,800	2010年 8月 19日	2010年 8月 20日から 2040年 8月 19日まで
第5回新株予約権	232,800	206,200	2011年 7月 12日	2011年 7月 13日から 2041年 7月 12日まで
第6回新株予約権	295,400	262,800	2012年 7月 9日	2012年 7月 10日から 2042年 7月 9日まで
第7回新株予約権	192,800	192,800	2013年 7月 8日	2013年 7月 9日から 2043年 7月 8日まで
第8回新株予約権	145,000	145,000	2014年 7月 8日	2014年 7月 9日から 2044年 7月 8日まで
第9回新株予約権	118,700	118,700	2015年 7月 7日	2015年 7月 8日から 2045年 7月 7日まで
第10回新株予約権	135,200	135,200	2016年 7月 5日	2016年 7月 6日から 2046年 7月 5日まで
合計	1,861,900	1,512,100	-	-

- (注) 1. 当社のストック・オプション制度は、持分決済型であります。
2. 付与対象者は、社外取締役を除く当社取締役及び当社執行役員であります。
3. 新株予約権者は、新株予約権の割当て時に就任していた当社の取締役又は執行役員を退任した日(新株予約権者が取締役及び執行役員を兼務している者である場合は、以後、執行役員の地位を有し続けるか否かにか

かわらず、取締役を退任した日とし、新株予約権者が新株予約権の割当て時に執行役員である場合において、その者が執行役員の退任と同時に、取締役就任した場合は、執行役員を退任した日ではなく、取締役を退任した日とする。)の翌日から10年以内に終了する事業年度のうち最終事業年度末日までに限り、新株予約権の行使が可能であります。

4. 権利確定条件は付されていません。
5. スtock・オプション数については、株式数に換算して記載しております。

(3) スtock・オプション数の変動状況及び行使価格

Stock・オプション数の変動状況及び行使価格は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
	Stock・ オプション数 (株)	加重平均行使価格 (円)	Stock・ オプション数 (株)	加重平均行使価格 (円)
期首未行使残高	1,526,300	1	1,569,600	1
付与	135,200	1	-	-
行使	91,900	1	57,500	1
失効	-	-	-	-
期末未行使残高	1,569,600	1	1,512,100	1
期末行使可能残高	1,569,600	1	1,512,100	1
行使価格範囲	1円		1円	
加重平均残存契約年数	25.18年		24.26年	

(注) 1. Stock・オプション数については、株式数に換算して記載しております。

2. 期中に権利が行使されたStock・オプションの権利行使日時点の加重平均株価は、前連結会計年度2,596円、当連結会計年度3,055円であります。

(4) 期中に付与したストック・オプションの公正価値の測定方法

当連結会計年度に付与したストック・オプションはありません。

前連結会計年度に付与したストック・オプションの公正価値はブラック・ショールズモデルに基づいて測定されております。

ブラック・ショールズモデルで使用された主な基礎数値及び見積方法は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
	第10回新株予約権
公正価値	1,960円
付与日の株価	2,569.5円
行使価格	1円
予想ボラティリティ	30.7% (注) 1
オプションの残存期間(注) 2	10年
予想配当(注) 3	70円/株
リスクフリー利率(注) 4	0.3%

(注) 1. 2006年7月6日から2016年7月5日までの株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 過去12ヶ月の配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

(5) 株式報酬費用

株式報酬費用の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
持分決済型	264	272
現金決済型	3,615	5,740
合計	3,880	6,012

(注) 1. 前連結会計年度の持分決済型株式報酬取引は、当社が採用しているストック・オプション制度であります。

2. 当連結会計年度の持分決済型株式報酬取引は、当社が採用している譲渡制限付株式報酬制度であります。
3. 現金決済型株式報酬取引は、一部の連結子会社が特定の従業員に付与している株式増価受益権(SAR: Stock Appreciation Right)及び譲渡制限付株式ユニット(RSU: Restricted Stock Unit)であります。
株式増価受益権は、付与日の株価と権利行使日の株価との差額を現金にて支払うものであり、付与日から3年経過後に権利が確定し、以後7年間にわたり権利行使が可能であります。
譲渡制限付株式ユニットは、付与日から3年経過後に権利が確定し、権利確定時の株価に配当金相当額を加算した額を現金で支払うものであります。
4. 現金決済型株式報酬取引から生じた負債の帳簿価額は、前連結会計年度7,061百万円、当連結会計年度8,585百万円であります。

29. 金融商品

(1) リスク管理に関する事項

当社グループは、営業及び財務活動に伴い、信用リスク、為替変動リスク、金利変動リスク、市場価格の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。デリバティブは、これらのリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブ取引の実行及び管理は、各社の経理部門等が行っております。取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程を制定し、当該規程で定められた基本方針に従って執行・管理を行い、取締役会に報告しております。

信用リスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当社は、債権保全基準に従い、営業債権について、営業管理部所が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握に努め、信用リスクの軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権保全基準に準じて、同様の管理を行っております。

資金運用は、預入先や債券の発行体の信用リスクに晒されております。資金運用管理方針に従い、格付の高い相手先のみを対象とし、相手先ごとに割り当てられた与信限度内で行い、リスクの集中を最小限にとどめております。

デリバティブ取引は、カウンターパーティーの信用リスクに晒されております。カウンターパーティーの信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

期末日における信用リスクに対する最大エクスポージャーは、連結財政状態計算書に表示されている帳簿価額になります。当社グループは有価証券としての担保は保有しておりません。

() 報告期間の末日現在で期日が経過しているが、減損していない金融資産の年齢分析

報告期間の末日現在で期日が経過しているが、減損していない金融資産の年齢分析は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
30日以内	286	316
30日超60日以内	116	68
60日超90日以内	16	27
90日超120日以内	39	68
120日超	236	340

(注) 上記に記載する金融資産に関し、担保として保有する物件及びその他の信用補完をするものではありません。

() 貸倒引当額の増減

当社グループは、取引先の信用状態に応じて債権の回収可能性を検討し、貸倒引当金を計上しております。貸倒引当金の増減は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
期首残高	382	481
期中増加額	210	91
期中減少額(目的使用)	38	19
期中減少額(戻入れ)	69	90
その他(為替換算差額等)	4	7
期末残高	481	454

為替変動リスク

グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権債務等は、為替変動リスクに晒されております。

() 為替変動リスクのエクスポージャー

為替変動リスクのエクスポージャー（純額）は次のとおりであります。なお、デリバティブ取引により為替変動リスクがヘッジされている金額は除いております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
米ドル(千米ドル)	295,668	132,190
ユーロ(千ユーロ)	4,393	8,836

() 為替感応度分析

当社グループが各期末日に保有する金融商品において、日本円が米ドル及びユーロに対し1%円高になった場合の税引前利益への影響は次のとおりであります。本分析は、その他すべての変数が一定であることを前提としております。なお、米ドル及びユーロ以外のその他すべての通貨の為替変動に対するエクスポージャーには重要性はありません。

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
米ドル	331	140
ユーロ	5	11

金利変動リスク

変動金利の借入金は金利変動リスクに晒されております。当社グループは、金利変動リスクに対して、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

() 金利変動リスクのエクスポージャー

金利変動リスクのエクスポージャーは次のとおりであります。なお、デリバティブ取引により金利変動リスクがヘッジされている金額は除いております。

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
変動金利の借入金	40,000	40,000

() 金利感応度分析

当社グループが各期末日に保有する変動金利の金融商品において、期末日における金利が1%上昇した場合の税引前利益への影響は次のとおりであります。本分析は、その他すべての変数が一定であることを前提としております。

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
税引前利益への影響	400	400

市場価格の変動リスク

当社グループは、債券や取引先企業等の株式を保有しており、市場価格の変動リスクに晒されておりま
す。当社グループは、定期的に公正価値や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また、株式につい
ては保有状況を継続的に見直すことにより管理しております。

また、連結子会社において、当社株式を対象とした現金決済型の株式報酬を設定しており、株価変動リ
スクに晒されております。

流動性リスク

流動性リスクは、当社グループが、期限の到来した金融負債の返済義務を履行できなくなるリスクであ
ります。当社グループは、継続的にキャッシュ・フローの計画と実績をモニタリングすることで管理して
おります。また、金融機関とコミットメント・ライン契約を締結して随時利用可能な融資枠を確保し、流
動性リスクに備えております。

主な金融負債の期日別残高は次のとおりであります。

前連結会計年度（2017年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	契約上の キャッシュ・ フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
無担保社債	179,543	203,956	1,896	1,896	41,541	21,131	1,076	136,412
無担保銀行借入金	101,000	101,177	31	20,031	30	20,029	20,025	41,028
デリバティブ負債	2,098	2,415	431	431	431	431	370	318
合計	282,642	307,549	2,360	22,360	42,004	41,593	21,472	177,759

当連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	契約上の キャッシュ・ フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
無担保社債	179,564	202,059	1,896	41,541	21,131	1,076	1,076	135,335
無担保銀行借入金	101,000	101,044	20,008	8	20,008	20,008	20,008	21,004
デリバティブ負債	1,786	2,123	462	462	462	396	251	87
合計	282,351	305,227	22,367	42,012	41,602	21,481	21,335	156,427

(2) 公正価値に関する事項

公正価値と帳簿価額の比較

公正価値と帳簿価額の比較は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当連結会計年度 (2018年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
社債	179,543	179,720	179,564	182,657
借入金	101,000	101,034	101,000	101,030

公正価値の測定方法

公正価値の測定方法は次のとおりであります。

() その他の金融資産及びその他の金融負債

活発な金融市場において取引されている金融商品の公正価値は、市場価格に基づいております。活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法を用いて測定しております。デリバティブの公正価値は、契約先の金融機関等から提示された価格等に基づき測定しております。

() 社債

社債の公正価値は、市場価格に基づいており、レベル1に分類しております。

() 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、公正価値は帳簿価額と近似しております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて測定する方法によっており、レベル3に分類しております。

上記以外の金融資産及び金融負債の公正価値は帳簿価額と近似しております。

(3) 公正価値のヒエラルキー

公正価値のヒエラルキー

金融商品の公正価値のヒエラルキーは、次のとおり分類しております。

レベル1：活発な市場における相場価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外で、直接又は間接的に観察可能な価格により測定された公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを含む、評価技法を用いて測定された公正価値

金融商品のレベル間の振替は、四半期連結会計期間末において認識しております。

前連結会計年度（2017年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
債券	727	9,832	-	10,560
その他	7,458	136,719	-	144,178
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
株式	105,537	-	14,468	120,005
その他	-	-	2,650	2,650
合計	113,724	146,551	17,118	277,394
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債：				
デリバティブ負債	-	2,098	-	2,098
条件付対価	-	-	6,066	6,066
合計	-	2,098	6,066	8,165

(注) 1. レベル間の振替が行われた金融商品はありません。

2. 「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」のレベル2に分類した「その他」には、為替予約と一体となった外貨建預金が136,244百万円含まれております。

3. 「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」の条件付対価は、連結財政状態計算書の「その他の非流動負債」に含まれております。

当連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
債券	-	1,811	-	1,811
その他	8,837	133,110	-	141,948
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
株式	103,637	-	18,842	122,479
その他	-	-	47	47
合計	112,475	134,922	18,889	266,287
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債：				
デリバティブ負債	-	1,786	-	1,786
条件付対価	-	-	5,760	5,760
合計	-	1,786	5,760	7,547

(注) 1. レベル間の振替が行われた金融商品はありません。

2. 「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」のレベル2に分類した「その他」には、為替予約と一体となった外貨建預金が132,633百万円含まれております。

3. 「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」の条件付対価は、連結財政状態計算書の「その他の非流動負債」に含まれております。

レベル3に分類した金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類した金融商品の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産	合計
期首残高	18,365	-	18,365
利得又は損失	2,184	-	2,184
購入	937	-	937
売却・決済	0	-	0
期末残高	17,118	-	17,118

（注）1．レベル3に分類した非上場株式は、類似企業比較法及び純資産に基づく評価モデル等により、公正価値を測定しております。この評価モデルにおいて、EBITDA倍率等の観察可能でないインプットを用いているため、レベル3に分類しております。公正価値の測定には、類似企業に応じて3.4倍～32.7倍のEBITDA倍率等を用いております。なお、EBITDA倍率等が上昇した場合は、公正価値は増加いたします。

2．上表には、企業結合による条件付対価を含めておりません。条件付対価については「7．企業結合」に記載しております。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産	合計
期首残高	17,118	-	17,118
利得又は損失	3,715	-	3,715
購入	322	-	322
売却・決済	2,267	-	2,267
期末残高	18,889	-	18,889

（注）1．レベル3に分類した非上場株式は、類似企業比較法及び純資産に基づく評価モデル等により、公正価値を測定しております。この評価モデルにおいて、EBITDA倍率等の観察可能でないインプットを用いているため、レベル3に分類しております。公正価値の測定には、類似企業に応じて5.6倍～29.5倍のEBITDA倍率等を用いております。なお、EBITDA倍率等が上昇した場合は、公正価値は増加いたします。

2．上表には、企業結合による条件付対価を含めておりません。条件付対価については「7．企業結合」に記載しております。

(4) デリバティブ及びヘッジ会計

キャッシュ・フロー・ヘッジ

当社グループは、将来予想される外貨建ての営業取引等に係るキャッシュ・フローの変動をヘッジするため為替予約取引を利用しており、ヘッジ会計の要件を満たしている場合は、キャッシュ・フロー・ヘッジに指定しております。キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定したデリバティブ取引の公正価値の変動のうち有効な部分は、その他の包括利益にて認識し、非有効部分は純損益にて認識しております。その他の包括利益を通じて資本として認識した累積額は、ヘッジ対象である取引が損益に影響を与える時点で純損益に振り替えております。前連結会計年度及び当連結会計年度において、純損益に振り替えた額はありません。

ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ

当社グループは、ヘッジ関係がヘッジ会計を適用する要件を満たさない場合を含め、経済的に合理的である場合には、デリバティブ取引を利用しております。

当社グループが利用しているヘッジ手段に指定されていないデリバティブ取引は、為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、投機目的によるデリバティブは保有しておりません。

デリバティブの公正価値

デリバティブの公正価値は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
デリバティブ負債		
金利関連	2,098	1,786
合計	2,098	1,786

(5) 資本管理

当社グループは、株主還元の実現を目指すとともに持続的な成長を実現するため、機動的な投資に備えた手元流動性及び資金調達余力の確保が必要であると認識しております。

そのため、中長期的な手元流動性の推移及び財務の健全性を表す格付並びに適正な資本構成を適宜モニタリングしております。

また、当社グループは、2016年度から2020年度までの5ヵ年の第4期中期経営計画で定めた事業戦略と成長投資を実行することで、持続的成長基盤を確立し、2020年度のROEを8%以上とすることを経営目標の1つとしております。

当社グループが資本管理において用いる主な指標は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
手元流動性残高(注)1	798,223	786,456
借入金及び社債残高	280,543	280,564
ネット・キャッシュ(差引)	517,679	505,891
総還元性向(注)2	180.7%	159.1%

(注)1. 手元流動性残高には、現金及び現金同等物に加えて、取得日から償還日までの期間が3ヶ月超の債券等を含めております。

2. 総還元性向：(配当金の総額+自己株式の取得総額)/親会社の所有者に帰属する当期利益

なお、当社グループが適用を受ける重要な資本規制はありません。

30. リース取引

当社グループは、借り手として、一部の不動産及び機械等に対してリース契約を締結しております。一部の契約には更新オプションやエスカレーション条項が付されております。また、リース契約によって課された制限はありません。

(1) ファイナンス・リース契約

ファイナンス・リース債務に基づく将来の支払額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	将来の支払最低リース料総額		将来の支払最低リース料総額の現在価値	
	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年以内	557	542	535	516
1年超5年以内	1,049	1,023	1,029	993
5年超	35	27	35	27
合計	1,641	1,593	1,600	1,537
控除 - 金利	41	56	-	-
将来の支払最低リース料 総額の現在価値	1,600	1,537	1,600	1,537

(2) オペレーティング・リース契約

解約不能のオペレーティング・リースに基づく将来の支払最低リース料総額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年以内	4,470	4,938
1年超5年以内	15,058	13,199
5年超	15,526	13,135
合計	35,055	31,273

31. その他の包括利益

その他の包括利益に係る組替調整額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
純損益に振り替えられる可能性のあるその他の包括利益		
在外営業活動体の換算差額		
当期発生額	7,619	10,230
組替調整額	7	1
小計	7,626	10,229
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		
当期発生額	6	3
組替調整額	-	-
小計	6	3
税効果調整前合計	7,620	10,225
税効果額	-	-
合計	7,620	10,225

32. 財務活動から生じた負債の変動

財務活動から生じた負債の変動は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	借入金	社債	ファイナンス・ リース債務	合計
2017年4月1日 残高	101,000	179,543	1,600	282,144
財務キャッシュ・フローによる変動	-	-	1,196	1,196
非資金変動				
新規取得	-	-	1,206	1,206
為替換算差額	-	-	73	73
その他	-	21	-	21
2018年3月31日 残高	101,000	179,564	1,537	282,101

33. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

関連当事者との取引は、通常の事業取引と同様の条件で行っております。なお、重要な関連当事者との取引はありません。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
基本報酬及び賞与	568	633
ストック・オプション	114	-
譲渡制限付株式報酬	-	91
合計	682	724

34. コミットメント

期末日以降の資産の購入に係るコミットメントに関する契約総額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
有形固定資産	5,798	41,078
無形資産	192,019	76,389
合計	197,817	117,468

(注) 無形資産に関するコミットメントは、主として技術導入に関する権利の購入によるものであり、医薬品の研究開発の目標達成に伴うマイルストーンが達成された場合に生じる支払額を表示しております。上記の金額は、すべてのマイルストーンが達成された場合に生じる最大の支払額を表示しているため、実際の支払額とは大幅に異なる可能性があります。

35. 偶発債務

(1) 債務保証

当社は、関係会社及び従業員の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。
関係会社及び従業員が借入金を返済できない場合、当社は返済不能額を負担する必要があります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
ジャパンワクチン(株)(運転資金)	1,000	1,000
従業員(住宅資金等)	743	580

(2) その他

当社は、サン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd.がランバクシー・ラボラトリーズLtd.を吸収合併し、その対価として当社がサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd.の株式を受領することについて、2014年4月にサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd.との間で契約を締結し、2015年3月24日(クロージング日)に完了いたしました。

当社は、サン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd.との間の本合併に関する契約に基づき、ランバクシー・ラボラトリーズLtd.のクロージング日前の品質問題等に関し、米国連邦政府又は州政府に支払う罰金及び損害等が、クロージング日から7年経過するまでの間にサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd.等に生じた場合、その63.5%について325百万米ドルを上限として補償する義務の履行を求められる可能性があります。なお、当社は取得したサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd.株式を2015年4月にすべて売却しておりますが、上記契約は継続しております。

上記の補償義務の発生に伴い、当社に損害が生じる可能性があります。現時点で金額を合理的に見積ることはできません。

当社グループは、期末日現在のすべての利用可能な証拠を考慮して、決済による経済的便益の流出可能性及び財務上の影響額を見積もっております。上記に開示した事項を除いて、将来の事業に重要な影響を与えるものはありません。

上記項目については、経済的便益流出の発生可能性が高くない、又は十分に信頼性をもって見積りができないと判断し、引当金を計上しておりません。

36. 主要な子会社及び関連会社

2018年3月31日時点の当社グループの主要な子会社及び関連会社は次のとおりであります。

(連結子会社)

名称	住所	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)
第一三共エスファ(株)	東京都中央区	医薬品	100.0
第一三共ヘルスケア(株)	東京都中央区	医薬品	100.0
第一三共プロファーマ(株)	東京都中央区	医薬品	100.0
第一三共ケミカルファーマ(株)	東京都中央区	医薬品	100.0
アスピオファーマ(株)	神戸市中央区	医薬品	100.0
第一三共R D ノバーレ(株)	東京都江戸川区	医薬品	100.0
第一三共ビジネスアソシエ(株)	東京都中央区	その他	100.0
北里第一三共ワクチン(株) (注) 1	埼玉県北本市	医薬品	100.0
ジャパンワクチン販売(株) (注) 2	東京都千代田区	医薬品	50.0
第一三共U.S.ホールディングス Inc.	アメリカ ニュージャージー	医薬品	100.0
第一三共Inc.	アメリカ ニュージャージー	医薬品	100.0
プレキシコンInc.	アメリカ カリフォルニア	医薬品	100.0
ルイトボルド・ファーマシューティ カルズInc.	アメリカ ニューヨーク	医薬品	100.0
アンビット・バイオサイエンシズ Corp.	アメリカ カリフォルニア	医薬品	100.0
第一三共ヨーロッパGmbH	ドイツ ミュンヘン	医薬品	100.0
第一三共フランスS.A.S.	フランス リュ・エル・マルメゾン	医薬品	100.0
第一三共ドイツGmbH	ドイツ ミュンヘン	医薬品	100.0
第一三共イタリアS.p.A.	イタリア ローマ	医薬品	100.0
第一三共スペインS.A.	スペイン マドリッド	医薬品	100.0
第一三共U K Ltd.	イギリス パッキンガムシャー	医薬品	100.0

名称	住所	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)
第一三共(中国)投資有限公司	中国 上海	医薬品	100.0
第一三共製薬(北京)有限公司	中国 北京	医薬品	100.0
第一三共製薬(上海)有限公司	中国 上海	医薬品	100.0
台湾第一三共股份有限公司	台湾 台北	医薬品	100.0
韓国第一三共(株)	大韓民国 ソウル	医薬品	100.0
第一三共ブラジルLtda.	ブラジル サンパウロ	医薬品	100.0

(持分法適用関連会社)

名称	住所	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)
ジャパンワクチン(株)	東京都千代田区	医薬品	50.0
(株)日立ファルマエヴォリューションズ	東京都千代田区	その他	49.0

- (注) 1. 北里第一三共ワクチン(株)は、2017年9月に財務基盤強化を図る目的で募集株式の発行を行い、当社はその総数を引き受けております。また、当社は2017年11月に北里第一三共ワクチン(株)の全株式を取得しております。この結果、当連結会計年度末における当社の議決権の所有割合は100.0% (前連結会計年度末は80.0%) になっております。
2. ジャパンワクチン販売(株)の議決権の所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配しているため、連結子会社としております。

37. 後発事象

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上収益(百万円)	239,103	469,397	741,047	960,195
税引前四半期利益又は税引前利益(百万円)	42,236	51,191	97,735	81,021
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益(百万円)	29,152	34,278	72,602	60,282
基本的1株当たり四半期(当期)利益(円)	43.96	51.68	109.56	91.31

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり四半期利益又は四半期損失() (円)	43.96	7.73	57.94	18.88

訴訟

当社、第一三共 Inc. 及び第一三共 U.S. ホールディングス Inc. 並びに Allergan Sales, LLC (旧 Forest Laboratories, LLC) 及びその関係会社は、オルメサルタンメドキシミルを含有する製剤(米国製品名「ペニカー」等)の服用により、スプルー様腸疾患(重症下痢等を主な症状とする疾患)等が発現したと主張する方々から、米国連邦裁判所及び州裁判所において複数の訴訟を提起されておりますが、2017年8月に原告側と和解契約を締結し、2018年3月に和解内容を一部変更する契約を締結いたしました。

本和解契約は、本訴訟における原告及び一定の基準を満たす未提訴者の97%が和解への参加を表明した場合等に有効となり、その後、358百万米ドルが和解基金に支払われ、本和解合意の対象者は和解基金から支払いを受けます。

本和解合意を受け、当連結会計年度において、和解基金への支払見込み額358百万米ドル(38,044百万円)を「引当金」(非流動)に計上するとともに、保険により填補される見込み額(37,369百万円)を「その他の金融資産」(非流動)に計上し、これらの純額(712百万円)を「販売費及び一般管理費」として計上しております。

なお、原告及び一定の基準を満たす未提訴者の97%以上が和解への参加を表明したこと等により、2018年6月に本和解契約は有効となっております。

当社は、本訴訟における法的責任を認めるものではありませんが、本和解により早期解決を図る事が最善と判断し、世界中の患者さんのために革新的な医薬品の開発及び提供に一層注力して参ります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	506,766	467,093
受取手形	240	278
売掛金	183,872	165,948
有価証券	34,998	50,009
商品及び製品	61,441	66,392
原材料	14,248	13,334
前払費用	2,716	2,767
繰延税金資産	26,750	28,980
短期貸付金	11,693	3,978
未収入金	9,093	23,012
その他	2,430	2,965
貸倒引当金	7,153	2,087
流動資産合計	847,098	822,673
固定資産		
有形固定資産		
建物	67,052	62,180
構築物	2,433	2,349
機械及び装置	1,199	566
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	6,750	6,240
土地	14,755	15,346
リース資産	0	-
建設仮勘定	377	609
有形固定資産合計	92,569	87,292
無形固定資産		
特許権	593	530
ソフトウェア	2,486	1,735
その他	20,415	20,520
無形固定資産合計	23,494	22,786
投資その他の資産		
投資有価証券	105,618	97,475
関係会社株式	263,089	278,935
関係会社出資金	105,201	105,201
長期貸付金	27,549	8,688
長期未収入金	-	37,449
前払年金費用	8,332	7,449
その他	4,670	4,877
貸倒引当金	14,162	162
投資その他の資産合計	500,299	539,916
固定資産合計	616,363	649,995
資産合計	1,463,461	1,472,669

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,655	37,546
短期借入金	1,527	20,000
リース債務	0	-
未払金	88,266	38,497
未払費用	41,023	43,518
未払法人税等	53,098	55,743
未払消費税等	4,296	5,076
預り金	43,681	74,439
前受収益	197	307
返品調整引当金	137	143
売上割戻引当金	357	418
環境対策引当金	339	-
関係会社事業損失引当金	4,012	-
その他	1,369	2,030
流動負債合計	276,963	277,722
固定負債		
社債	180,000	180,000
長期借入金	101,000	81,000
長期末払金	177	164
繰延税金負債	9,530	15,672
事業再編引当金	2,865	2,865
訴訟損失引当金	-	38,044
その他	4,404	4,540
固定負債合計	297,978	322,287
負債合計	574,942	600,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	179,858	179,858
その他資本剰余金	479,205	476,416
資本剰余金合計	659,063	656,275
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	7,607	6,999
繰越利益剰余金	236,798	274,705
利益剰余金合計	244,406	281,704
自己株式	113,952	163,531
株主資本合計	839,517	824,448
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,934	46,218
評価・換算差額等合計	46,934	46,218
新株予約権	2,067	1,993
純資産合計	888,519	872,659
負債純資産合計	1,463,461	1,472,669

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	629,151	630,954
売上原価	238,086	271,754
返品調整引当金繰入額	1	5
売上総利益	391,063	359,194
販売費及び一般管理費		
販売促進費	53,901	51,443
広告宣伝費	727	818
給料及び手当	41,262	42,029
退職給付費用	4,370	4,465
福利厚生費	6,340	6,345
減価償却費	2,015	1,980
賃借料	8,658	8,588
旅費及び交通費	5,341	5,461
業務委託費	15,547	13,604
研究開発費	218,651	192,665
その他	15,763	14,614
販売費及び一般管理費合計	372,580	342,016
営業利益	18,483	17,177
営業外収益		
受取利息	360	396
有価証券利息	29	21
受取配当金	23,452	72,479
受取賃貸料	4,569	4,370
為替差益	142	1,664
その他	1,047	914
営業外収益合計	29,602	79,846
営業外費用		
支払利息	526	537
社債利息	1,612	1,896
貸倒引当金繰入額	294	-
賃貸収入原価	2,020	1,989
休止固定資産減価償却費	46	31
投資有価証券評価損	646	64
その他	1,962	2,367
営業外費用合計	7,109	6,888
経常利益	40,976	90,136

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	8	42
投資有価証券売却益	9,642	9,838
貸倒引当金戻入額	-	² 18,948
関係会社事業損失引当金戻入額	-	³ 4,012
その他	-	172
特別利益合計	9,650	33,013
特別損失		
固定資産処分損	581	451
投資有価証券売却損	324	370
貸倒引当金繰入額	⁴ 18,948	-
関係会社事業損失引当金繰入額	⁵ 4,012	-
関係会社株式評価損	⁶ 5,404	⁶ 28,311
その他	4	1,907
特別損失合計	29,276	31,040
税引前当期純利益	21,349	92,109
法人税、住民税及び事業税	2,680	4,130
法人税等調整額	8,190	4,250
法人税等合計	10,870	8,380
当期純利益	10,479	83,729

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
. 原材料費		8,360	52.1	8,431	47.7
. 経費		7,672	47.9	9,251	52.3
(うち外注加工費)		(7,672)	(47.9)	(9,251)	(52.3)
当期総製造費用		16,033	100.0	17,682	100.0
合計		16,033		17,682	
他勘定振替高	1	2,878		4,114	
当期製品製造原価		13,154		13,567	

1 原材料への振替及びその他の振替高であります。

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、組別総合原価計算(標準原価計算)であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	50,000	179,858	479,300	659,158	9,199	268,607	277,806	64,155	922,809
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩					1,591	1,591	-		-
剰余金の配当						43,879	43,879		43,879
当期純利益						10,479	10,479		10,479
自己株式の取得								50,026	50,026
自己株式の処分			95	95				230	134
分割型の会社分割による減少									-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	95	95	1,591	31,808	33,400	49,796	83,291
当期末残高	50,000	179,858	479,205	659,063	7,607	236,798	244,406	113,952	839,517

（単位：百万円）

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	60,646	60,646	1,935	985,391
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				-
剰余金の配当				43,879
当期純利益				10,479
自己株式の取得				50,026
自己株式の処分				134
分割型の会社分割による減少				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,711	13,711	131	13,579
当期変動額合計	13,711	13,711	131	96,871
当期末残高	46,934	46,934	2,067	888,519

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	50,000	179,858	479,205	659,063	7,607	236,798	244,406	113,952	839,517
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩					261	261	-		-
剰余金の配当						46,430	46,430		46,430
当期純利益						83,729	83,729		83,729
自己株式の取得								50,033	50,033
自己株式の処分			75	75				453	378
分割型の会社分割による減少			2,712	2,712	346	346	-		2,712
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	2,788	2,788	607	37,906	37,298	49,579	15,069
当期末残高	50,000	179,858	476,416	656,275	6,999	274,705	281,704	163,531	824,448

（単位：百万円）

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	46,934	46,934	2,067	888,519
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				-
剰余金の配当				46,430
当期純利益				83,729
自己株式の取得				50,033
自己株式の処分				378
分割型の会社分割による減少				2,712
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	716	716	74	790
当期変動額合計	716	716	74	15,859
当期末残高	46,218	46,218	1,993	872,659

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...主として移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

通常の販売目的で使用するたな卸資産

...総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

・建物 : 15～50年

・機械装置 : 4～17年

・工具、器具及び備品 : 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、将来の費用削減効果が確実な自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

当事業年度末日後の返品損失に備えるため、将来の返品見込額に対し、売上利益及び廃棄損失相当額の合計額を計上しております。

(3) 売上割戻引当金

将来発生する売上割戻に備えるため、当事業年度末特約店在庫金額に支払見込率を乗じた額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、発生時から1年(12ヶ月)で費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 環境対策引当金

土壌浄化対策に係る損失に備えるため、土地の一部における浄化対策費用の見積額を計上しております。

(6) 関係会社事業損失引当金

関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(7) 事業再編引当金

事業の再編に伴い発生する損失等に備えるため、その発生見込額を計上しております。

(8) 訴訟損失引当金

訴訟に係る支出に備えるため、当該支出の見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

また、金利スワップの特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、借入金

(3) ヘッジ方針

輸出入取引等に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジし、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約及び特例処理によっている金利スワップは取引の重要な条件が同一であり、ヘッジ効果が極めて高いことから、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権、債務

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
短期金銭債権	63,047百万円	41,191百万円
長期金銭債権	27,856	8,996
短期金銭債務	151,134	125,704

2. 偶発債務

(1) 債務保証

関係会社の事業所等賃貸契約に対する保証並びに関係会社及び従業員の金融機関からの借入金に伴う支払債務に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
第一三共 Inc.	45百万円	43百万円
ジャパンワクチン(株) (運転資金)	1,000	1,000
従業員 (住宅資金等)	743	580
計	1,788	1,623

(2) その他

当社は、サン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd.がランバクシー・ラボラトリーズLtd.を吸収合併し、その対価として当社がサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd.の株式を受領することについて、2014年4月にサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd.との間で契約を締結し、2015年3月24日(クロージング日)に完了いたしました。

当社は、サン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd.との間の本合併に関する契約に基づき、ランバクシー・ラボラトリーズLtd.のクロージング日前の品質問題等に関し、米国連邦政府又は州政府に支払う罰金及び損害等が、クロージング日から7年経過するまでの間にサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd.等に生じた場合、その63.5%について325百万米ドルを上限として補償する義務の履行を求められる可能性があります。なお、当社は取得したサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd.株式を2015年4月にすべて売却しておりますが、上記契約は継続しております。

上記の補償義務の発生に伴い、当社に損害が生じる可能性があります。現時点で金額を合理的に見積ることはできません。

3. 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
コミットメントラインの総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	20,000	20,000

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	107,310百万円	75,245百万円
仕入高	136,470	159,800
販売費及び一般管理費	139,780	131,499
営業取引以外の取引高	24,426	73,309

2. 貸倒引当金戻入額

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

国内関係会社向け債権に対する貸倒引当金の戻入額であります。

3. 関係会社事業損失引当金戻入額

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

国内関係会社への追加出資により、財政状態が改善されたことによる戻入額であります。

4. 貸倒引当金繰入額

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

当社所有の国内関係会社向け債権に対するものであります。

5. 関係会社事業損失引当金繰入額

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

国内関係会社の財政状態等を勘案し、関連する損失を計上したものであります。

6. 関係会社株式評価損

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

当社所有の国内関係会社株式を評価減したものであります。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社所有の国内関係会社株式を評価減したものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2017年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(2018年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位: 百万円)

区分	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
子会社株式	262,281	278,027
関連会社株式	807	907
合計	263,089	278,935

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
有価証券等評価損	8,969百万円	16,934百万円
前払委託研究費・共同開発費等	12,642	13,279
訴訟損失引当金	-	11,607
減価償却費	18,415	10,213
前払費用等	6,003	7,496
たな卸資産評価損等	4,607	5,274
未払事業税等	4,238	4,183
未払賞与	3,606	3,667
貸倒引当金	6,503	686
関係会社事業損失引当金	1,224	-
その他	6,155	6,370
繰延税金資産小計	72,362	79,709
評価性引当額	18,160	18,951
繰延税金資産合計	54,202	60,758
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	20,630	20,292
長期未収入金	-	11,425
固定資産圧縮積立金	6,103	5,746
前払年金費用	2,561	2,272
その他	7,689	7,716
繰延税金負債合計	36,983	47,451
繰延税金資産(負債)の純額	17,219	13,307

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	30.5	22.7
評価性引当額増減	42.4	0.9
法人所得税の不確実性に係る調整	5.3	0.5
試験研究費の法人税額特別控除	2.2	1.5
その他	2.0	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.9	9.1

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	67,052	1,316	2,247	3,941	62,180	91,019
	構築物	2,433	155	49	189	2,349	5,583
	機械及び装置	1,199	47	502	178	566	11,322
	車両運搬具	0	-	0	-	0	66
	工具、器具及び備品	6,750	2,314	137	2,686	6,240	43,590
	土地	14,755	593	2	-	15,346	-
	リース資産	0	-	-	0	-	-
	建設仮勘定	377	4,259	4,026	-	609	-
	計	92,569	8,686	6,965	6,997	87,292	151,582
無形固定資産	特許権	593	-	-	62	530	-
	ソフトウェア	2,486	769	-	1,519	1,735	-
	その他	20,415	4,109	-	4,004	20,520	-
	計	23,494	4,878	-	5,586	22,786	-

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	21,316	-	19,065	2,250
返品調整引当金	137	143	137	143
売上割戻引当金	357	418	357	418
環境対策引当金	339	-	339	-
関係会社事業損失引当金	4,012	-	4,012	-
事業再編引当金	2,865	-	-	2,865
訴訟損失引当金	-	38,044	-	38,044

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

当社、第一三共 Inc. 及び第一三共 U.S. ホールディングス Inc. 並びに Allergan Sales, LLC (旧 Forest Laboratories, LLC) 及びその関係会社は、オルメサルタンメドキシミルを含有する製剤 (米国製品名「ペニカー」等) の服用により、スプルー様腸疾患 (重症下痢等を主な症状とする疾患) 等が発現したと主張する方々から、米国連邦裁判所及び州裁判所において複数の訴訟を提起されておりますが、2017年8月に原告側と和解契約を締結し、2018年3月に和解内容を一部変更する契約を締結いたしました。

本和解契約は、本訴訟における原告及び一定の基準を満たす未提訴者の97%が和解への参加を表明した場合等に有効となり、その後、358百万米ドルが和解基金に支払われ、本和解合意の対象者は和解基金から支払いを受けます。

本和解合意を受け、当事業年度において、和解基金への支払見込み額358百万米ドル (38,044百万円) を「訴訟損失引当金」に計上するとともに、保険により填補される見込み額 (37,369百万円) を「長期未収入金」に計上し、これらの純額 (712百万円) を「販売費及び一般管理費」として計上しております。

なお、原告及び一定の基準を満たす未提訴者の97%以上が和解への参加を表明したこと等により、2018年6月に本和解契約は有効となっております。

当社は、本訴訟における法的責任を認めるものではありませんが、本和解により早期解決を図る事が最善と判断し、世界中の患者さんのために革新的な医薬品の開発及び提供に一層注力して参ります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.daiichisankyo.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 1. 当会社の株主はその有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
2. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88条)の施行に伴い、単元未満株式の買取り・買増しを含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。ただし、特別口座に記録されている株式については、特別口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社が直接取り扱います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|--|--|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第12期 自2016年4月1日 至2017年3月31日） | 2017年6月19日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | 2017年6月19日
関東財務局長に提出 |
| (3) 発行登録書（株券、社債券等）及びその添付書類 | 2017年7月14日
関東財務局長に提出 |
| (4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
事業年度（第10期 自2014年4月1日 至2015年3月31日）
事業年度（第11期 自2015年4月1日 至2016年3月31日） | 2017年6月7日
2017年6月7日
関東財務局長に提出 |
| (5) 四半期報告書及び確認書
（第13期第1四半期 自2017年4月1日 至2017年6月30日）
（第13期第2四半期 自2017年7月1日 至2017年9月30日）
（第13期第3四半期 自2017年10月1日 至2017年12月31日） | 2017年8月4日
2017年11月7日
2018年2月7日
関東財務局長に提出 |
| (6) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の規定に基づく臨時報告書であります。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書であります。 | 2017年6月19日
2017年8月2日
2018年1月31日
関東財務局長に提出 |
| (7) 臨時報告書の訂正報告書
2017年8月2日に提出した臨時報告書に係る訂正報告書であります。 | 2018年4月2日
関東財務局長に提出 |
| (8) 有価証券届出書及びその添付書類 | 2017年6月19日
2018年6月18日
関東財務局長に提出 |
| (9) 訂正発行登録書 | 2017年8月2日
2018年1月31日
2018年4月2日
関東財務局長に提出 |

(10) 自己株券買付状況報告書

2017年12月 8 日

2018年 1 月11日

2018年 2 月 9 日

2018年 3 月 7 日

2018年 4 月 5 日

関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年6月18日

第一三共株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 敏弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山邊 道明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江森 祐浩 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一三共株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、第一三共株式会社及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、第一三共株式会社の2018年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、第一三共株式会社が2018年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2018年6月18日

第一三共株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 敏弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山邊 道明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江森 祐浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一三共株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一三共株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。